

府中町の事業者の現状に関する基礎調査 結果報告書

**平成29年度
府中町 生活環境部 町民生活課**

目次

I	調査結果から見た課題と目指す方向性	1
II	調査概要	5
III	調査結果の概要	6
IV	調査結果	12
1	調査対象企業（事業所）の概要	12
(1)	代表者の性別	12
(2)	代表者の年齢	12
(3)	資本金	13
(4)	業種	13
(5)	従業員数	14
(6)	平成28年度の年間売上	18
(7)	売上の比較	18
(8)	利益の比較	20
(9)	売上状況の変化	22
(10)	利益状況の変化	24
(11)	企業としての強み・弱み	26
2-1	「ヒト」について	31
(1)	人材の充実度	31
(2)	不足している人材	38
(3)	次世代経営人材育成の必要性について	39
(4)	次世代経営人材育成の取組状況	41
(5)	次世代経営人材育成の成果	43
(6)	女性活躍推進の方針	45
(7)	女性活躍推進の実行状況	47
2-2	「モノ」について	50
(1)	設備投資について	50
(2)	新規事業開発・イノベーションの必要性	50
(3)	新規事業開発・イノベーションの現状	52
(4)	新規事業開発・イノベーションの今後の見通し	54
(5)	IT投資の実施状況	56
(6)	IT投資を行わない理由	59
(7)	海外事業展開への認識	62
(8)	事業展開先として重視する国・地域	65
(9)	必要とするサポート	66
2-3	お金について	67
(1)	資金借入の状況	67
(2)	資金繰りの状況	69
(3)	借入難易度の状況	71

(4) 資金調達方法.....	74
(5) 会社経営をする上で相談する相手.....	75
(6) 会計管理方法.....	78
2-4 情報について.....	79
(1) BCP 策定状況	79
(2) 情報セキュリティトラブル.....	81
2-5 経営課題について	82
(1) 経営課題の把握状況.....	82
(2) 経営課題把握の障害	85
3 その他行政について等	86
(1) 「セーフティネット保証制度」の認知状況	86
(2) 「府中町中小企業融資制度」の認知状況.....	88
(3) 府中町商工会の会員状況	90
(4) 商工会サービスについて	91
(5) 情報提供、事業者訪問の可否	92

I 調査結果から見た課題と目指す方向性

1 府中町の中小企業の経済状況

2017 年度版中小企業白書によると「中小企業の経常利益は過去最高水準にあり、景況感も改善傾向」とされている。一方で、「中小企業の売上高、生産性は伸び悩んでいる」とされ、売上では伸び悩みをしているが、経常利益に関しては高い水準をしているようである。また、「中小企業の景況は緩やかな改善傾向にあるが、新規開業の停滞、生産性の伸び悩みに加えて、経営者の高齢化や人材不足の深刻化といった構造的な課題が進行中」とされ、経営者の高齢化による事業承継の問題など景況の中でも様々な課題が浮き彫りになっている。

府中町の業績動向をみると、前年と比較した利益に関して、【減益】（「減益傾向」「大幅な減益傾向」）とした中小企業は 40.1%であるのに対し、【増益】（「増益傾向」「大幅な増益傾向」）が 13.3%、【横ばい】が 40.4%となっている。売上高についても【減収】（「減収傾向」「大幅な減収傾向」）とした中小企業は 38.1%であるのに対し、【増収】（「増収傾向」「大幅な増収傾向」）が 18.9%、【横ばい】が 37.9%となっている。

3 年間の利益推移に関してもまた、【減益】した中小企業は 43.2%であるのに対し、【増益】は 14.1%、【横ばい】は 37.9%となっている。3 年間の売上高に関しても【減収】したとする中小企業が 39.7%であるのに対し、【増加】は 18.7%となっている。

さらに、自社の弱みについても「価格競争力」（12.4%）「営業力・販売力」（10.5%）を挙げており、業績向上に関連する項目を弱みに挙げている。強みでは、「技術力、商品開発力」（16.1%）「製品、商品、サービスの質」（12.4%）「製品のブランド力」（4.9%）が挙げられており、商品やサービスなどの製品に関しては強みをもっているが、営業力に関しては弱みがあるという認識をされている。

資金繰りに関しては、「どちらともいえない」が 41.1%と最も多く、【楽である】（「楽である」「やや楽である」）が 23.6%、【苦しい】（「苦しい」「やや苦しい」）が 22.7%という結果であった。資金調達方法では、「金融機関からの借入」が最も多く（43.9%）、借入難易度に関しては、【緩い】（「緩い」「やや緩い」）が 23.1%であり、【厳しい】（「厳しい」「やや厳しい」）の 9.3%を上回っている。

事業承継の課題に関連する経営者の年齢の比率をみると、60 代以上の経営者の割合が半数以上となっている。高齢化が進んでいる状況がうかがえる。

新規事業開発に関しても、必要性を感じている企業は、32.4%（「非常に必要だと思う」「ある程度必要だと思う」）という結果であり、その中で成果が出ている企業（「成果が出ている」「ある程度成果が出ている」）は 38.1%となっている。府中町全体として、新規事業開発に必要性を感じ、取り組み、成果を出している企業は、12.3%となっており、新規事業開発が進んでいるとはいえない結果であった。

上記のように、売上高、利益高、資金繰りの状況、金融機関の貸し出し姿勢、事業承継の問題の 5 つの観点からみると、府中町の中小企業は、全国的な傾向とは異なり、利益高においても減益を示すなど苦しい状況がうかがえ、減収減益の傾向を示している。さらに、経営者の高齢化が進んでおり、事業承継の課題などにも直面しているようであり、これは全国的な課題と同様の傾向である。

◆3 年間の推移を見ると、全体的には減収減益の傾向がみられる。

◆ただし、資金繰りに関しては、楽であると苦労しているが同様の割合であった。

資金調達の主となる金融機関からの借入に関しては現状、厳しくないようである。

◆府中町においても全国的な傾向と同様に新規事業開発、事業承継が課題。

2 府中町の中小企業が抱える問題

経営上の課題点について、自社の弱みを聞いたところ、弱み 1 位に挙げた内容は「人材力」「価格競争力」（ともに 12.4%）、「営業、販売力」（10.5%）、「事業効率」（4.2%）であった。

この「価格競争力」「営業、販売力」「事業効率」は、売上向上につながる要素といってもよく、この点の弱みが減収減益につながっていることが想定される。

まず、「価格競争力」を高めていくためには、一般に、「コスト削減」「業務効率化」による原価低減を行うことが必要になる。業務効率化の一つの取り組みとして「IT 化」があるが、「行っていない」が 50.7%と半数を占めており、IT 投資を行わない理由として、「導入効果がわからない、評価できない」が 17.1%、「IT を導入できる人材がない」が 14.7%という結果であるが、最も多い理由が「特に理由はない」（38.7%）となっている。この結果から IT 投資によってどのような業務効率化ができるのかというイメージがわからないのではないかと考える。さらに、業務効率化を追求していないので IT 化をする必要性を感じていないとも考えられる。小規模の企業では、積極的な人材確保がおこなわれないう限り、従業員の高齢化などでますます生産性が低下することが懸念されるが、その際に IT 化による業務効率化、業務支援は必須になることが予想される。小規模事業者には、将来を見据えた取り組みの啓蒙活動を実施していくことが必要になると考えられる。

次に、「営業、販売力」については、「顧客数の拡大」「顧客単価の上昇」がテーマに挙げられる。「顧客数の拡大」については、現況の商品・サービスの安定的な品質の維持はもちろん、消費者ニーズに合わせた新商品・サービスの開発・提供が必要となる。「顧客単価の上昇」については、顧客への提案力の強化や、差別性の高い商品・サービスの開発・提供により、同業者よりも高い単価で受注することが重要である。

上記を実現するためには、営業力、技術力を磨いていくことが必要になる。そのためには、「人材育成」を図っていくことが必要になるが、人材育成の必要については、全体としては、将来的に考えて人材（量）は【足りている】（「十分に足りている」「ある程度足りている」）の回答が 39.5%となり、【足りていない】（「不足している」「やや不足している」）の回答（31.6%）を上回っているが、従業員数別に見ると、20 人以上の従業員の企業では、人材不足を課題視する傾向が強くなっている。また、人材（質）も同様に 20 人以上の従業員の企業において課題視されている。従業員数別に傾向の差異が生じた理由を推察すると、事業展開の意識の差が考えられる。将来積極的な事業展開を図っていこうと考えると、現在の従業員数では限界があり、人的資源の確保が必要になってくる。また、新規の取り組みに関しては、従来の知識・技術で対応することには限度があり、新しい専門性をもった人材の登用も必要となる。従業員数の多い企業はこのような積極的な事業展開を鑑み、将来的な人材の確保を考えている。一方で、小規模事業者は、個人事業主や家族経営などが多く、事業展開を行うことよりも、事業を継続することを重視される。現状の事業の延長線上で考えればよいと、人材の確保は必要がなくなるため、このような結果が見られていると想定される。

- ◆府中町事業者が抱える課題点は、「人材力」「価格競争力」「営業、販売力」「事業効率」が上位に挙げられている。
- ◆上記の課題を克服していくためには人材育成が必須となるが、20 名以上の事業主は課題意識があるが、小規模事業者は課題意識が低い。
- ◆また、小規模事業者は、IT 投資などの意識が低くなっているが、IT の有用性を認識できていないことが原因と推察される。

3 府中町の小規模事業者の経営課題の認識

小規模事業者の課題認識については、【経営課題を認識できている】（「経営課題を十分に把握できている」「経営課題をやや把握できている」）の回答が 66.2%となり、経営課題については認識されているようである。しかし、小規模事業者においても、近年 3 年間で減収減益傾向を示しているにもかかわらず、人材確保・育成の必要性を感じていない点（人材が量とも質とも十分と回答）や IT 投資などを積極的に行っていない点など、現状を改革していくための施策を積極的にはかかっていない状況がある。小規模事業者においては、自社の経営課題について、対策を立案し実行していくことが望まれる。限られた経営資源の中での対策立案に加え、将来性を見据え経営資源の獲得に向けた取り組みの立案などを行い、活動をしていくことが重要である。

一方で小規模事業者の自助努力だけでは限界があるのも事実である。小規模事業者は相談相手について「いない（17.3%）※未回答を除く」と回答しているなど、決して多い数字ではないが、周囲の支援を受けられていない企業があることも事実である。そのような状況では、ますます現状打破に向けた改善・改革が進まないことが推察される。

- ◆小規模事業者は、減収減益の現状に対して、改善ができていない。
- ◆小規模事業者は、相談する相手や機関がない事業者もいる。

4 府中町の中小企業に必要な支援

府中町では、中小企業を支援するため、「中小企業融資制度」を実施しているがその制度も積極的に活用されていないようである。調査結果では「中小企業融資制度」を「名前も聞いたことない」と回答される方は小規模事業者では 43.6%おり、また利用経験についても 2.5%にとどまっている。「中小企業融資制度」は全国的に実施されている制度であるため、趣旨・内容はもとより、交付申請手続等まで理解する企業が多いことが予想されるが、実際は 4 割以上の小規模事業者が認知していないという実態である。中小企業を支援するための制度を整備しても認知されていない、利用されていない状況である。

また、「セーフティネット保障制度」に関しても同様の傾向が見られている。この制度は、取引先等の再生手続等の申請や事業活動の制限、災害、取引金融機関の破綻等により経営の安定に支障を生じている中小企業者について、保証限度額の別枠化等を行う制度であるが、内容を知らないと回答された企業は、7 割強という結果であった。このような中小企業を守る制度も十分に認知されておらず、活用されていない状況がある。

今後は、まずは制度の認知を高めていく取り組みが必要である。中小企業を守るための制度、法律についての知識を学ぶ機会を提供し、このような支援制度を事業主に理解させていくことが重要である。

また、相談窓口を充実化させることも重要である。事業主が支援をしてほしいときに、知識が無い場合、どこに相談すればよいのかわからないケースもあるだろう。そのような際に専門的な知識を持ったアドバイザー、コンサルタントがいることで支援制度が充実化していくことが考えられる。

制度の内容についての理解が進み、また、中小企業にとって制度の有用性を認識していただければ、今後利用される機会も増えていく可能性はある。

今後、各種の補助金制度、専門家のアドバイザー、コンサルティングによる相談制度は、中小企業が

抱える経営上の問題を解決する上で非常に有用であると考えられる。これらの制度を利用促進していくためには、ホームページをはじめとする多様な媒体を活用して各種制度について情報公開するとともに、制度の内実について詳細に説明する講習会等の機会を設けるなど、広報活動の在り方自体にも工夫が必要である。また、中小企業の求める利用しやすい支援策とはどのようなものであるかを再度吟味し、より充実させていく必要がある。

- ◆様々な制度、法律に関して周知がされていない。
- ◆制度の利用促進のため、制度の内実について詳細に説明する広報活動が必要である。
- ◆相談窓口を充実化させ、事業主が相談できる環境を構築していくことが求められる。

Ⅱ 調査概要

1 調査の目的

府中町における中小企業の経営課題を統計的に把握し、今後の中小企業に対する行政支援策の方向性を検討するための基礎資料を得るために調査を実施する。

2 調査設計

- (1) 調査地域 : 府中町全域
- (2) 調査対象 : H26 経済センサスに基づく町内事業者
- (3) 調査対象数 : 1,389 件
- (4) 有効回収数 : 428 件 (回収率 : 30.8%)
- (5) 調査方法 : 郵送調査
- (6) 調査期間 : 平成 29 年 7 月 5 日 (水) ~ 平成 29 年 8 月 18 日 (金)

3 報告書をみる際の注意点

- (1) 比率はすべて百分率で表し、小数点以下第 2 位を四捨五入して算出した。そのために、百分率の合計が 100%にならないことがある。
- (2) 質問文の中に、複数回答が可能な質問があるが、その場合、回答の合計は調査数を上回ることがある。
- (3) 図中の選択肢表記は、場合によっては語句を短縮・簡略化している場合がある。
- (4) クロス集計等での件数 (母数) の少ない集計結果についても、参考までに記載している。
- (5) クロス集計については、特徴的な傾向がみられた集計のみ記載している。

Ⅲ 調査結果の概要

1. 調査対象事業所の概要

(1) 代表者の性別

調査対象企業（事業所）の代表者の性別は「男性」が 75.5%、「女性」が 19.9%となっている。

(12 頁)

(2) 代表者の年齢

調査対象企業（事業所）の代表者の年齢は「70 代以上」が 28.3%と最も多く、次いで「60 代」が 27.1%、「50 代」が 19.9%、「40 代」が 13.1%、「30 代」が 4.7%となっている。(12 頁)

(3) 資本金

調査対象企業（事業所）の資本金は「100 万円以上～500 万円未満」が 26.6%と最も多くなっている。その他では「1,000 万円以上～3,000 万円未満」が 12.9%、「100 万円未満」が 10.3%、「500 万円以上～1,000 万円未満」が 6.8%となっている。(13 頁)

(4) 業種

調査対象企業（事業所）の業種は「卸売業、小売業」の 20.8%が最も多く、以下「建設業」(13.6%)、「医療、福祉」(12.4%)、「サービス業」(8.6%)、「不動産業、物品賃貸業」(8.2%)、「製造業」(7.7%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(7.7%)と続いている。(13 頁)

(5) 従業員数

正社員の従業員数は、男女ともに「5 人未満」が 4 割以上と最も多くなっている。非正規社員の従業員数は「5 人未満」および「5 人以上 10 人未満」は女性の比率が高めとなっている。合計数では「5 人未満」が最も多く、次いで「5 人以上 10 人未満」、「10 人以上 20 人未満」と続いている。(14～17 頁)

(6) 平成 28 年度の年間売上

調査対象企業（事業所）の年間売上は「1,000 万円未満」が 25.7%と最も多く、次いで「1,000 万円以上～5,000 万円未満」が 24.1%となっている。(18 頁)

(7) 売上の比較

平成 27 年度と比較した売上は「横ばい」が 37.9%、「減収傾向」と「大幅な減収傾向」を合わせた【減収】割合が 38.1%、「増収傾向」と「大幅な増収傾向」を合わせた【増収】割合が 18.9%となり、【減収】が【増収】を上回っている。ただし、製造業および 30 人以上の企業では「増収傾向」の割合が高めとなっている。(18～20 頁)

（８）利益の比較

平成 27 年度と比較した利益は「横ばい」が 40.4%、「減益傾向」と「大幅な減益傾向」を合わせた【減益傾向】割合が 40.1%、「増益傾向」と「大幅な増益傾向」を合わせた【増益傾向】割合が 13.3%となり、【減益】が【増益】を上回っている。業種別、事業者規模別にみると、宿泊業、飲食サービス業および 5 人未満、30 人以上の企業では「減益傾向」が 5 割を超えている。（20～22 頁）

（９）売上状況の変化

平成 26 年～平成 28 年の売上推移は、「横ばい」が 36.4%、「大幅な増収傾向」と「増収傾向」を合わせた【増収傾向】割合は 18.7%、「減収傾向」と「大幅な減収傾向」を合わせた【減収傾向】割合は 39.7%となり、【減収傾向】の割合が多くなっている。ただし、製造業および 30 人以上の企業では「増収傾向」が多めとなっている。（22～24 頁）

（１０）利益状況の変化

平成 26 年～平成 28 年の利益推移は、「横ばい」が 37.9%、「大幅な増益傾向」と「増益傾向」を合わせた【増益傾向】割合は 14.1%、「減益傾向」と「大幅な減益傾向」を合わせた【減益傾向】割合は 43.2%となり、【減益傾向】の割合が多くなっている。ただし、30 人以上の企業では「増益傾向」が 3 割を超えている。（24～26 頁）

（１１）企業としての強み・弱み

強み（1 位）は「技術力、商品開発力」、強み（2 位）は「製品、商品、サービスの質」、強み（3 位）は「人材力」が多く、弱み（1 位）は「人材力」「価格競争力」、弱み（2 位）は「営業力、販売力」、弱み（3 位）は「財務内容」が多くなっている。（26～30 頁）

2－1. 「ヒト」について

（１）人材の充実度

量・質ともに「ある程度足りている」が多めとなっている。業種別では不動産業、物品賃貸業で「十分に足りている」が多く、事業所規模別では 5 人未満の企業で「十分に足りている」が多くなっている。（31～37 頁）

（２）不足している人材

不足している人材については、「【社員】営業・販売」が 4 割前後を占めて最も多く、次いで「【管理職】営業・販売」、「【社員】製造・加工」となっている。（38 頁）

（３）次世代経営人材育成の必要性について

次世代経営人材育成の必要性に対する認識は、「ある程度必要だと思う」が 35.5%と最も多く、次いで「非常に必要だと思う」（23.4%）となっている。製造業および 10 人以上の企業では、「非常に必要だと思う」が 4 割以上を占めている。（39～41 頁）

（４）次世代経営人材育成の取組状況

次世代経営人材育成の取組状況は「ある程度意図的に取り組んでいる」が 42.9%と最も多くなっている。医療、福祉、製造業および 30 人以上の企業では、「意図的に取り組んでいる」が 2 割を超えている。（41～43 頁）

（５）次世代経営人材育成の成果

次世代経営人材育成の成果は「ある程度育っている」が 38.9%、「あまり育っていない」が 25.0%、「ほとんど育っていない」が 20.2%、「十分に育っている」が 4.0%となっている。製造業、30 人以上の企業では「ある程度育っている」が 6 割以上と多くなっている。（43～45 頁）

（６）女性活躍推進の方針

女性活躍推進の方針は、「ある程度重視している」が 29.0%、「重視している」が 17.3%、「あまり重視していない」が 12.9%、「重視していない」が 10.7%となっている。医療、福祉では「重視している」が 4 割を超えている。（45～47 頁）

（７）女性活躍推進の実行状況

女性活躍推進の実行状況は、「ある程度順調に進んでいる」が 24.5%、「あまり順調に進んでいない」が 18.5%、「順調に進んでいない」が 13.3%、「順調に進んでいる」が 8.2%となっている。医療、福祉では「順調に進んでいる」が 3 割近くになっている。（47～49 頁）

2-2. 「モノ」について

（１）設備投資について

設備投資額は「500 万円未満」が 38.3%と最も多くなっている。（50 頁）

（２）新規事業開発・イノベーションの必要性

新規事業開発・イノベーションの必要性について、「ある程度必要だと思う」が 25.9%、「分からない」が 23.6%、「あまり必要だと思わない」が 18.2%、「非常に必要だと思う」が 6.5%となっている。「非常に必要だと思う」は製造業に多く、「全く必要だと思わない」は運輸業、郵便業、不動産業、物品賃貸業および 5 人未満の企業（事業所）が多くなっている。（50～52 頁）

（３）新規事業開発・イノベーションの現状

現状の成果について、「あまり成果は出ていない」が 38.1%と最も多く、次いで「ある程度成果が出ている」（34.5%）、「成果は出ていない」（21.6%）、「成果が出ている」（3.6%）となっている。（52～54 頁）

（４）新規事業開発・イノベーションの今後の見通し

今後の見通しは「成果が出るか、やや不安である」が 41.0%、「成果が出ることに、やや自信がある」が 33.8%となっている。製造業および 5 人以上 10 人未満の企業（事業所）では「成果が出るか、やや不安である」が 5 割となっている。（54～56 頁）

（５）IT 投資の実施状況

IT 投資の実施状況については、「行っていない」が 50.7%と半数以上を占めているが、製造業、金融業、保険業では「行っている」が 5 割前後となっている。また、事業所規模が大きくなるにつれて「行っている」が多くなる傾向にある。(56～58 頁)

（６）IT 投資を行わない理由

IT 投資を行わない理由は「特に理由はない」が 38.7%と最も多くなっている。建設業、製造業、学術研究、専門・技術サービス業では「IT を導入できる人材がない」が、30 人以上の企業（事業所）では「導入効果がわからない、評価できない」が多くなっている。(59～61 頁)

（７）海外事業展開への認識

海外事業展開の必要性は「全く必要だと思わない」が 33.4%で最も多く、次いで「分からない」(15.7%)、「あまり必要だと思わない」(13.6%)、「非常に必要だと思う」(4.0%)、「ある程度必要だと思う」(3.5%)となっている。(62～64 頁)

（８）事業展開先として重視する国・地域

事業展開先として重視する国・地域については「中国」が 50.0%を占めており、次いで「ベトナム」(34.4%)、「タイ」(25.0%)、「フィリピン」(25.0%)、「マレーシア」(21.9%) などとなっている。(65 頁)

（９）必要とするサポート

事業展開をする上で必要なサポートについては「人材確保・育成に関する支援」が 17.5%と最も多くなっている。(66 頁)

2－3. お金について

（１）資金の借入状況

資金の借入状況は、「借入あり」が 46.7%、「借入なし」が 42.8%となっている。業種別・事業所規模別にみると、建設業、不動産業、物品賃貸業、製造業および 5 人以上 10 人未満、10 人以上 20 人未満、30 人以上の企業（事業所）で「借入あり」が 5 割を超えている。(67～69 頁)

（２）資金繰りの状況

資金繰りの状況は「どちらともいえない」が 41.1%で最も多く、次いで「やや苦しい」(14.3%)、「やや楽である」(12.6%)、「楽である」(11.0%)、「苦しい」(8.4%) となっている。建設業、製造業では【楽である】割合が多く、5 人未満、5 人以上 10 人未満の企業（事業所）では【苦しい】割合が多くなっている。(69～71 頁)

（３）借入難易度の状況

借入難易度の状況は「どちらともいえない」が 41.6%で最も多くなっている。業種別では不動産業、物品賃貸業、運輸業、郵便業で【厳しい】割合が【緩い】割合を上回っている。事業所規模別では 20 人以上 30 人未満、30 人以上の企業（事業所）で「緩い」が 3 割前後となっている。(71～73 頁)

（４）資金調達方法

資金調達方法は「金融機関からの借入」が 43.9%で最も多くなっており、以下「経営者等の個人資金」（22.2%）、「内部保留」（11.9%）、「その他」（2.8%）、「親会社・関係会社からの借入」（1.6%）となっている。（74 頁）

（５）会社経営をする上で相談する相手

会社経営をする上での相談相手は「税理士・会計士等」が 52.8%と過半数を占めているが、学術研究、専門・技術サービス業では「相談する相手はいない」が 4 割を超えている。（75～77 頁）

（６）会計管理方法

会計管理方法は「納品書、請求書、領収書等の作成・保管までを社内、後は会計専門家に外注」が 19.9%と最も多くなっており、次いで「記帳までは社内、決算特有の仕訳等の処理は会計専門家に外注」が 19.4%となっている。（78 頁）

2－4．情報について

（１）BCP 策定状況

事業継続計画（BCP）策定状況は「検討する予定はない」が 39.0%、「今後検討する予定」が 18.0%、「現在検討中」が 11.7%、「すでに策定済み」が 6.5%、「現在策定中」が 2.8%となっている。建設業、宿泊業、飲食サービス業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業および 5 人未満の企業（事業所）では「検討する予定はない」が 4 割以上となっている。（79～81 頁）

（２）情報セキュリティトラブル

情報セキュリティトラブルは「トラブルなし」が 80.4%となっており、「トラブルあり」と答えた方はいなかった。（81 頁）

2－5．経営課題について

（１）経営課題の把握

自社の経営課題の把握状況について、「経営課題を十分に把握できている」が 34.8%と最も多く、次いで「経営課題をやや把握できている」が 34.3%となっている。特に製造業では、「経営課題を十分に把握できている」が 5 割近くとなっている。（82～84 頁）

（２）経営課題把握の障害

経営課題を把握できていない理由について、「自分の年齢を理由に、根本的な経営改善を諦めている」が 47.1%を占めており、以下「日々の業務に追われており、自社の経営の現状が正しく把握できていない」（29.4%）、「事業計画などがなく、経営状況が見える化できていない」（23.5%）と続いている。（85 頁）

3. その他行政について等

(1) 「セーフティネット保証制度」の認知状況

セーフティネット保証制度について「名前は聞いたことがあるが、内容は知らない」が 40.4%、「名前も聞いたことがない」が 30.8%となっている。製造業および 30 人以上の企業（事業所）では「名前を聞いたことがあるし、内容も知っている」が 2 割を超える一方、医療、福祉では「名前も聞いたことがない」が 5 割近くになっている。（86～88 頁）

(2) 「府中町中小企業融資制度」の認知状況

府中町中小企業融資制度は「名前も聞いたことがない」が 40.7%を占めており、特に医療、福祉および 10 人以上 20 人未満の企業（事業所）では 5 割を超えている。（88～90 頁）

(3) 府中町商工会の会員状況

府中町商工会について「知っているが会員ではない」が 44.7%と最も多く、次いで「会員である」が 31.1%、「知らなかった」が 12.7%となっている。（90 頁）

(4) 商工会サービスについて

利用したことがある、あるいは利用したい商工会サービスは「税務関係」が 13.8%、「研修会や講演会」(13.3%)、「補助金や助成金」(11.7%) となっている。（91 頁）

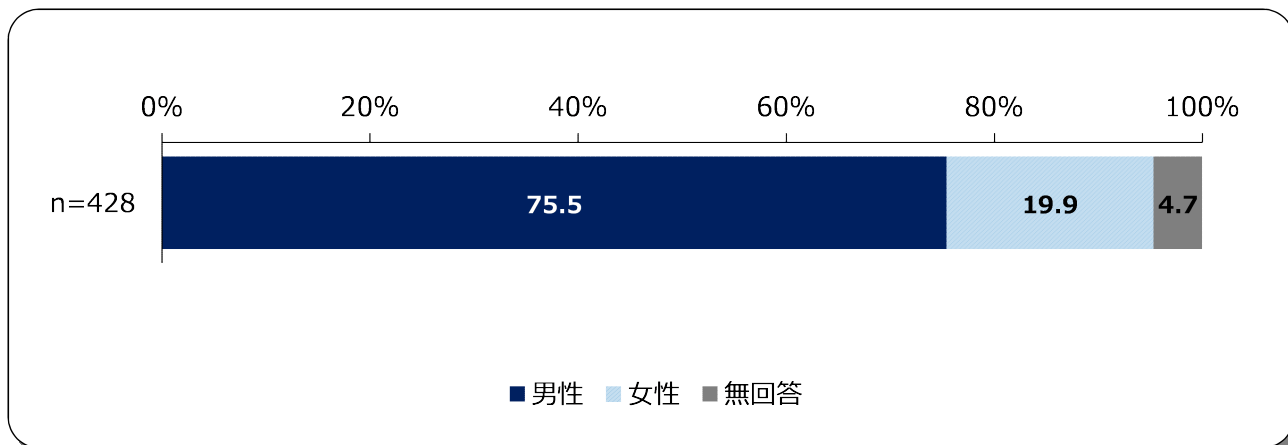
(5) 情報提供、事業者訪問の可否

商工支援に関する情報提供は「不可」が 64.3%、「可」が 20.8%となっている。商工支援に関する事業者訪問は「不可」が 53.5%と過半数を占めている。（92 頁）

Ⅳ 調査結果

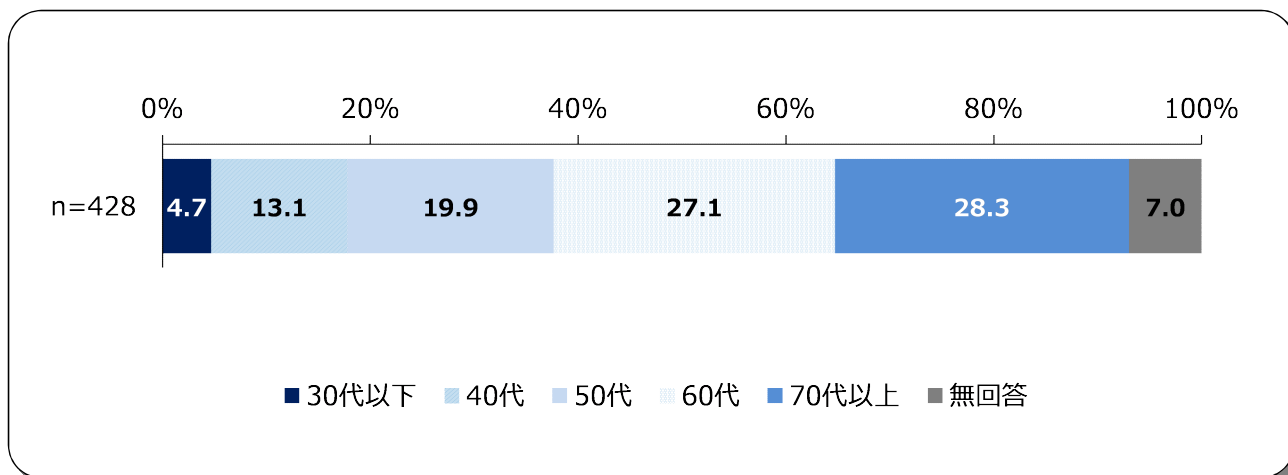
1 調査対象企業（事業所）の概要

（１）代表者の性別



調査対象企業（事業所）の代表者の性別は「男性」が 75.5%と半数以上を占め、「女性」が 19.9%となっている。

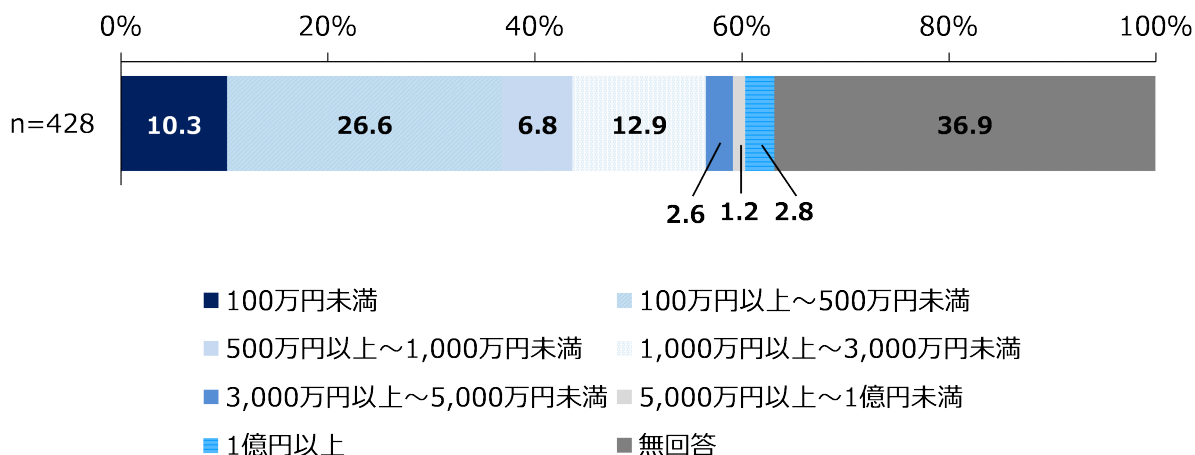
（２）代表者の年齢



調査対象企業（事業所）の代表者の年齢は「70代以上」が 28.3%と最も多く、次いで「60代」が 27.1%、「50代」が 19.9%、「40代」が 13.1%、「30代」が 4.7%となっている。

全体をみると「60代」と「70代」を合わせた【60代以上】が半数以上を占めている。

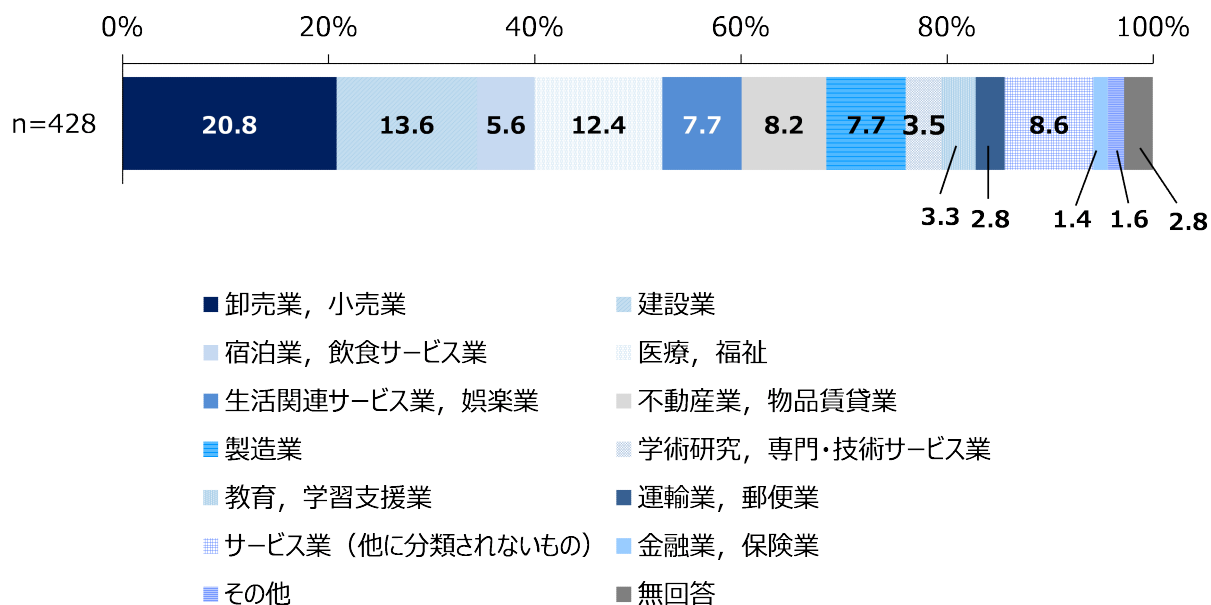
(3) 資本金



調査対象企業（事業所）の資本金は「100 万円以上～500 万円未満」が 26.6%、「1,000 万円以上～3,000 万円未満」が 12.9%、「100 万円未満」が 10.3%、「500 万円以上～1,000 万円未満」が 6.8%となっている。

(4) 業種

業種 *複数の場合は、最も売上高の高い業種ひとつに○をつけてください。



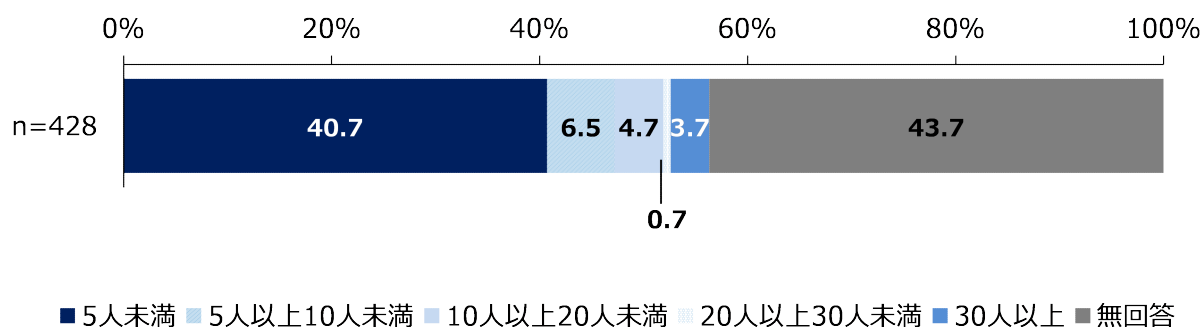
調査対象企業（事業所）の業種は「卸売業、小売業」の 20.8%が最も多く、以下「建設業」（13.6%）、「医療、福祉」（12.4%）、「その他サービス業」（8.6%）、「不動産業、物品賃貸業」（8.2%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（7.7%）、「製造業」（7.7%）と続いている。

	送付数	割合(%)	回収数	割合(%)
卸売業、小売業	306	22.0	89	20.8
建設業	163	11.7	58	13.6
宿泊業、飲食サービス業	151	10.9	24	5.6
医療、福祉	148	10.7	53	12.4
生活関連サービス業、娯楽業	142	10.2	33	7.7
不動産業、物品賃貸業	115	8.3	35	8.2
製造業	75	5.4	33	7.7
学術研究、専門・技術サービス業	66	4.8	15	3.5
教育、学習支援業	64	4.6	14	3.3
運輸業、郵便業	36	2.6	12	2.8
サービス業（他に分類されないもの）	69	5.0	37	8.6
金融業、保険業	12	0.9	6	1.4
その他	11	0.8	7	1.6
無回答	31	2.2	12	2.8
全体	1389	100.0	428	100

（５）従業員数

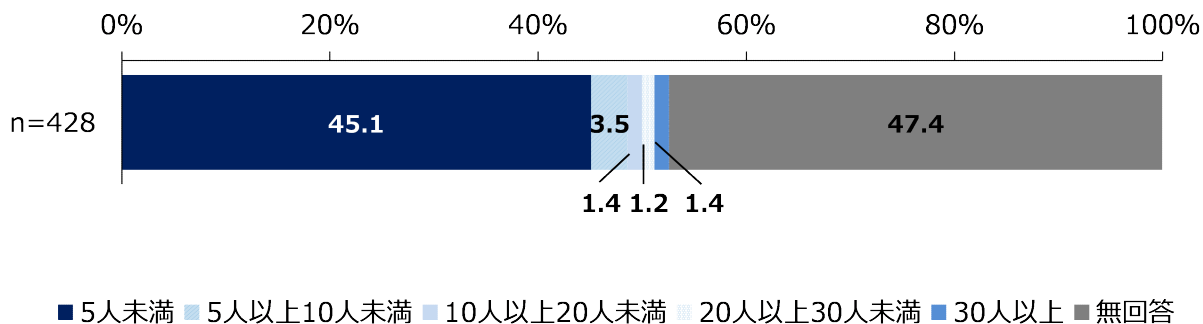
従業員数 *非正規社員とはパート、アルバイト、契約・派遣社員をいいます。

◆正社員（男性）



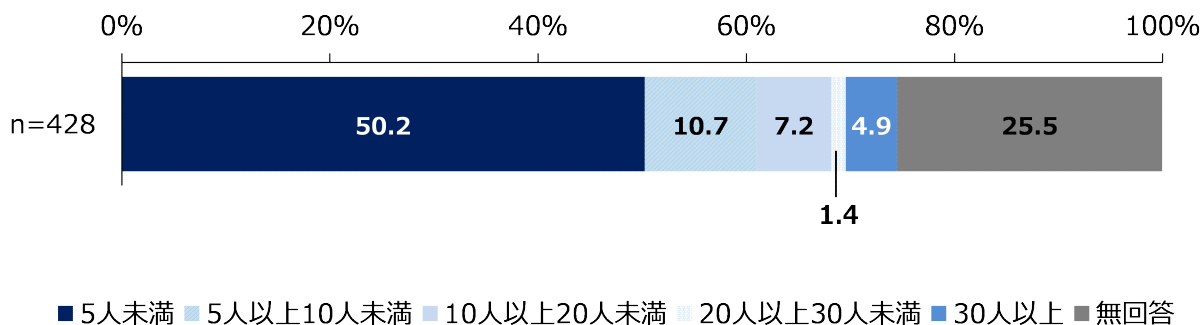
正社員（男性）の従業員数は「5人未満」が40.7%と最も多く、次いで「5人以上10人未満」が6.5%、「10人以上20人未満」が4.7%、「30人以上」が3.7%、「10人以上20人未満」が0.7%となっている。

◆正社員（女性）



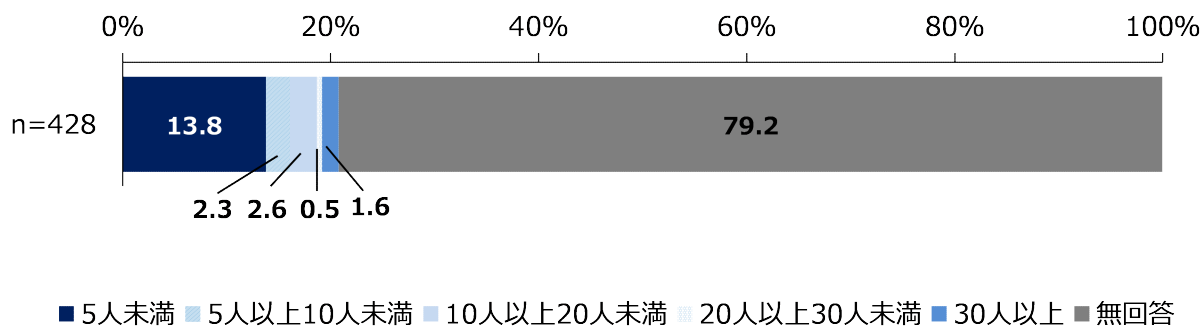
正社員（女性）の従業員数は「5人未満」が45.1%と最も多く、次いで「5人以上10人未満」が3.5%、「10人以上20人未満」と「30人以上」が1.4%、「20人以上30人未満」が1.2%となっている。

◆正社員（合計）



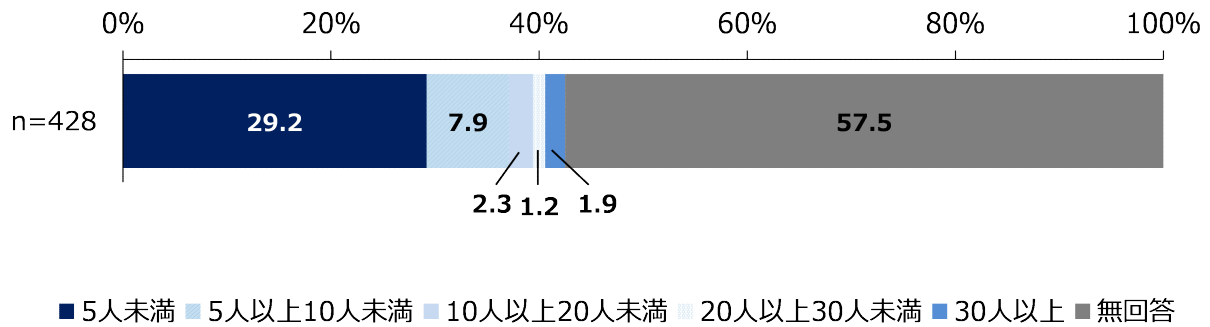
正社員の従業員合計数は「5人未満」が50.2%と過半数を占め、次いで「5人以上10人未満」が10.7%、「10人以上20人未満」が7.2%、「30人以上」が4.9%、「20人以上30人未満」が1.4%となっている。

◆非正規社員（男性）



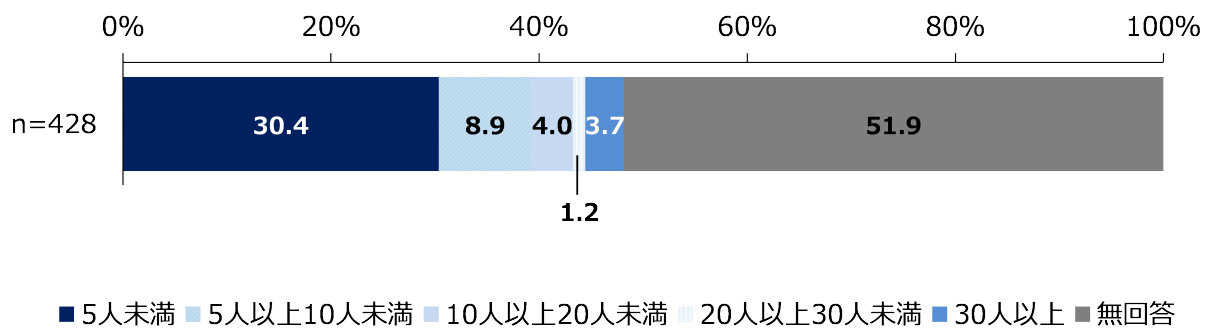
非正規社員（男性）の従業員数は「5人未満」が13.8%、「10人以上20人未満」が2.6%、「5人以上10人未満」が2.3%、「30人以上」が1.6%、「20人以上30人未満」が0.5%となっている。

◆非正規社員（女性）



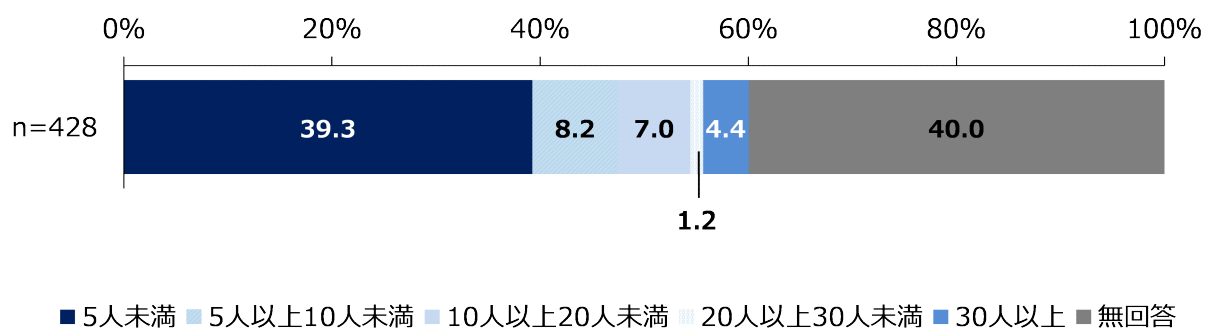
非正規社員（女性）の従業員数は「5人未満」が29.2%、「5人以上10人未満」が7.9%となっており、非正規社員（男性）よりも「5人未満」の占める比率が高めとなっている。

◆非正規社員（合計）



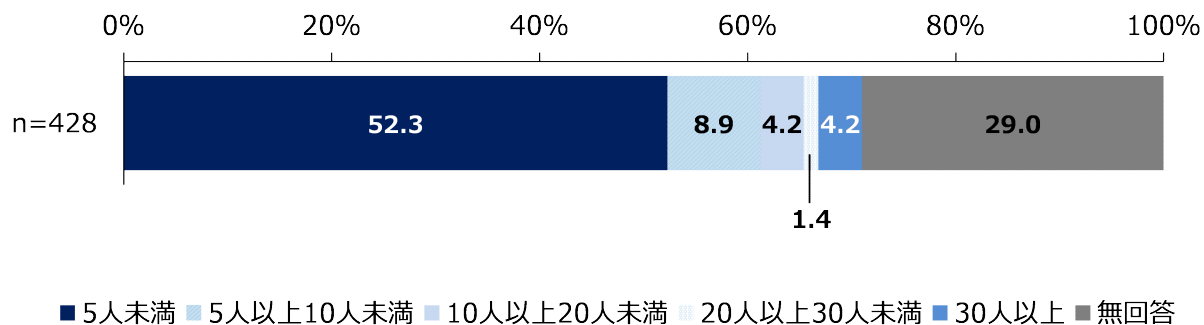
非正規社員の従業員合計数は「5人未満」が30.4%、「5人以上10人未満」が8.9%、「10人以上20人未満」が4.0%、「30人以上」が3.7%、「10人以上20人未満」が1.2%となっている。

◆従業員合計（男性）



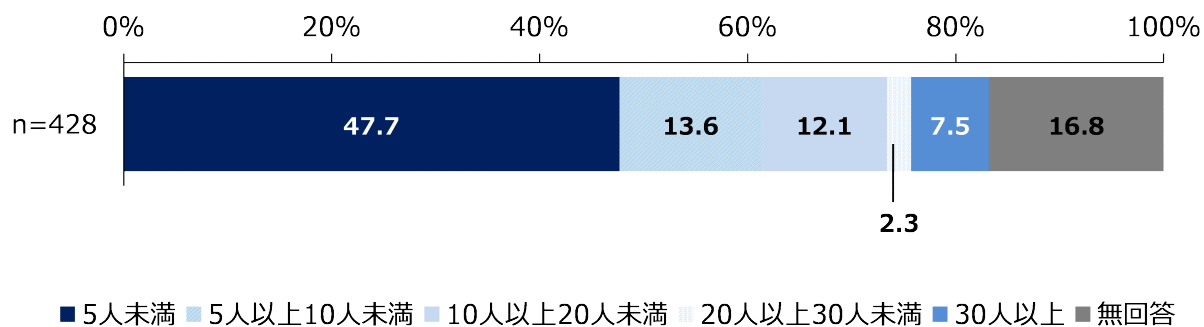
男性従業員の合計数は「5人未満」が39.3%と最も多く、「5人以上10人未満」(8.2%)、「10人以上20人未満」(7.0%)、「30人以上」(4.4%)、「20人以上30人未満」(1.2%)と続いている。

◆従業員合計（女性）



女性従業員の合計数は「5人未満」が52.3%と最も多く、以下「5人以上10人未満」(8.9%)、「10人以上20人未満」(4.2%)、「30人以上」(4.2%)、「20人以上30人未満」(1.4%)と続いている。

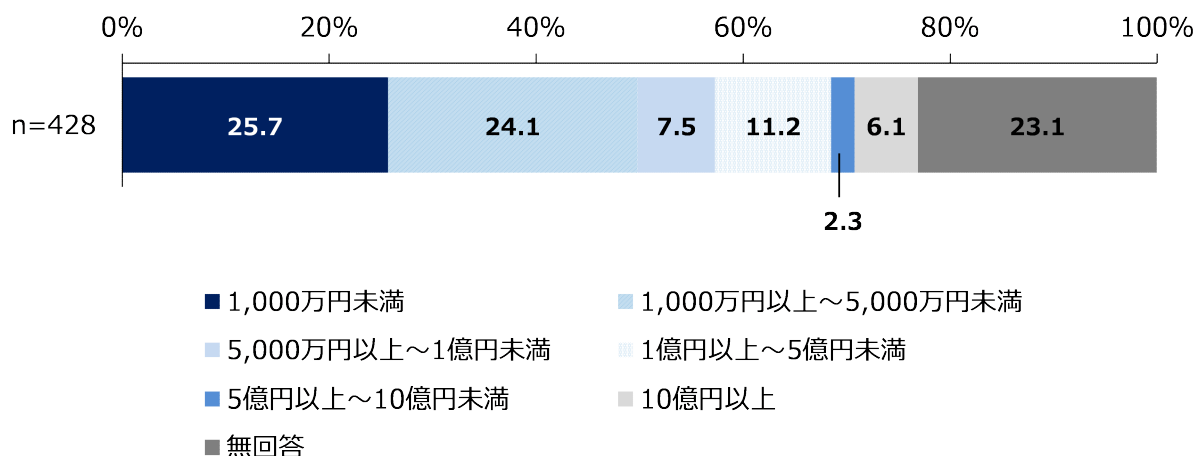
◆従業員合計（合計）



従業員の総合計数は「5人未満」が47.7%と最も多く、以下「5人以上10人未満」(13.6%)、「10人以上20人未満」(12.1%)、「30人以上」(7.5%)、「20人以上30人未満」(2.3%)と続いている。

（６）平成２８年度の年間売上

年間売上（平成２８年度）

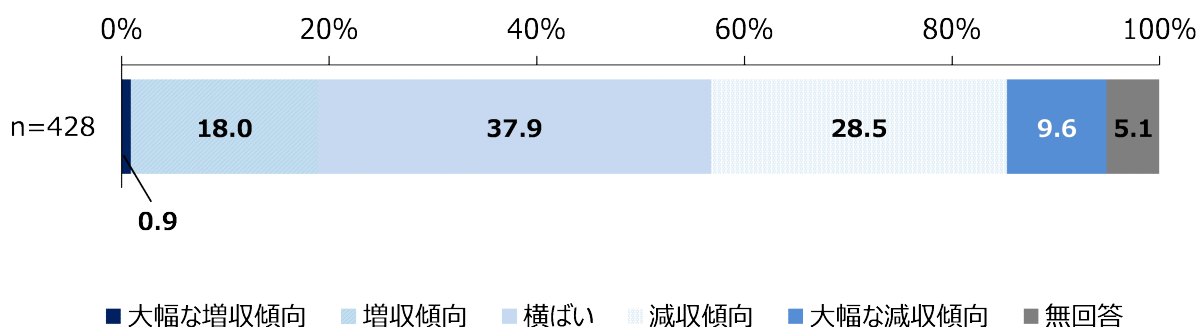


調査対象企業（事業所）の年間売上は「1,000 万円未満」が 25.7%と最も多く、次いで「1,000 万円以上～5,000 万円未満」が 24.1%となっている。以下、「1 億円以上～5 億円未満」が 11.2%、「5,000 円以上～1 億円未満」が 7.5%、「10 億円以上」が 6.1%、「5 億円以上～10 億円未満」が 2.3%となっている。

（７）売上の比較

貴社の収益状況をお答えください。（○はひとつ）

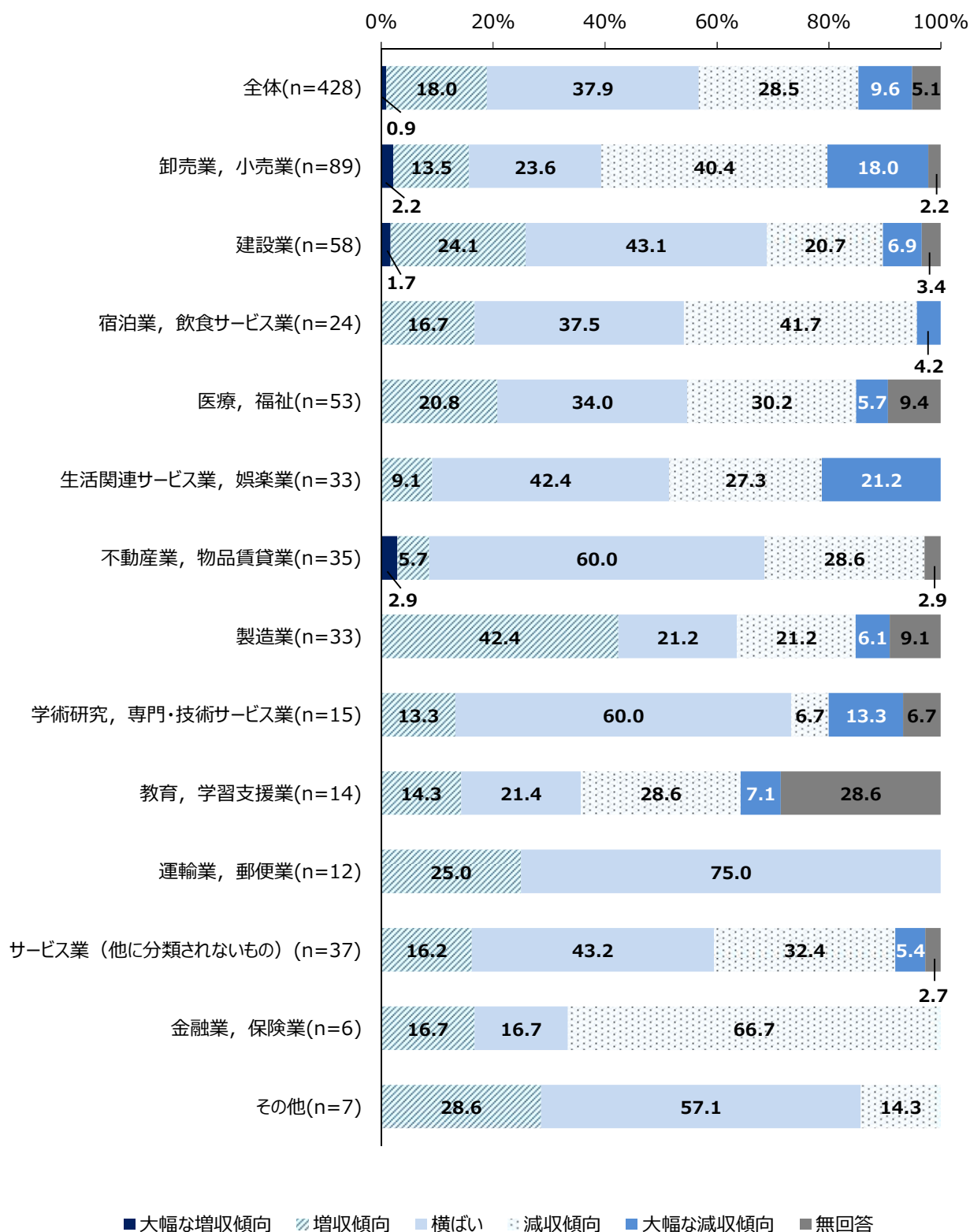
①平成２８年度と２７年度を比較して売上について当てはまるものをお答えください。



平成２７年度と比較した売上は「横ばい」が 37.9%、「減収傾向」が 28.5%、「増収傾向」が 18.0%となっている。「減収傾向」と「大幅な減収傾向」を合わせた【減収】割合は 38.1%となり、「増収傾向」と「大幅な増収傾向」を合わせた【増収】割合の 18.9%を上回っている。

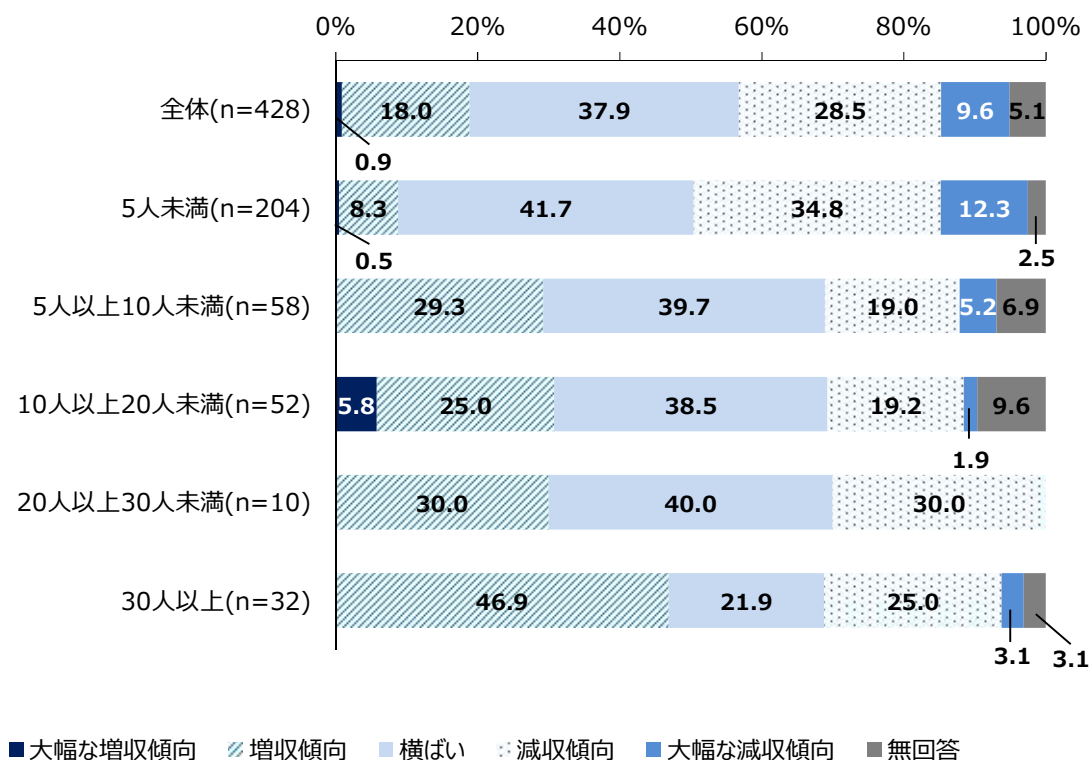
【業種別】

業種別にみると、製造業では「増収傾向」が4割以上を占めている一方で、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、金融業、保険業では「減収傾向」が4割以上を占めている。また、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、運輸業、郵便業では「横ばい」が6割以上と最も多くなっている。



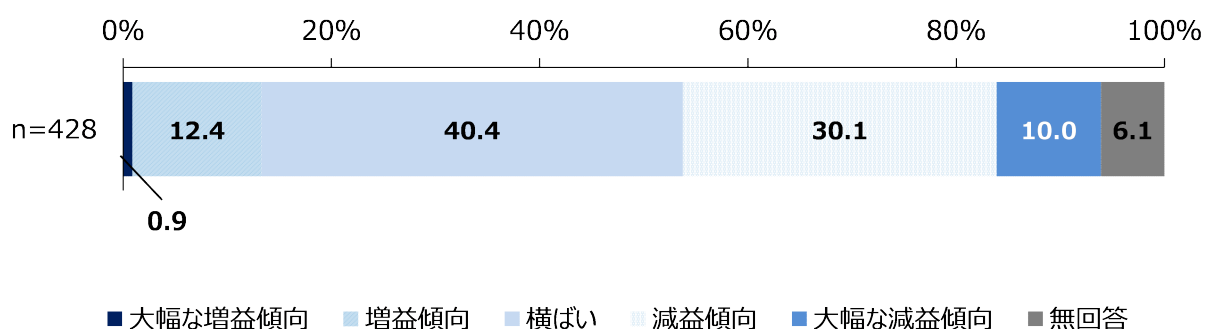
【事業所規模別】

事業所規模別にみると、従業者総数 5 人未満の企業（事業所）では「減収傾向」と「大幅な減収傾向」を合わせた【減収】割合が 5 割近く（47.1%）を占めている。一方で、5 人以上 10 人未満、10 人以上 20 人未満の企業（事業所）では「増収傾向」ないし「大幅な増収傾向」と「増収傾向」を合わせた【増収】割合が 3 割前後を占めている。また、30 人以上の企業（事業所）では「増収傾向」が 46.9%と最も多くなっている。



（８）利益の比較

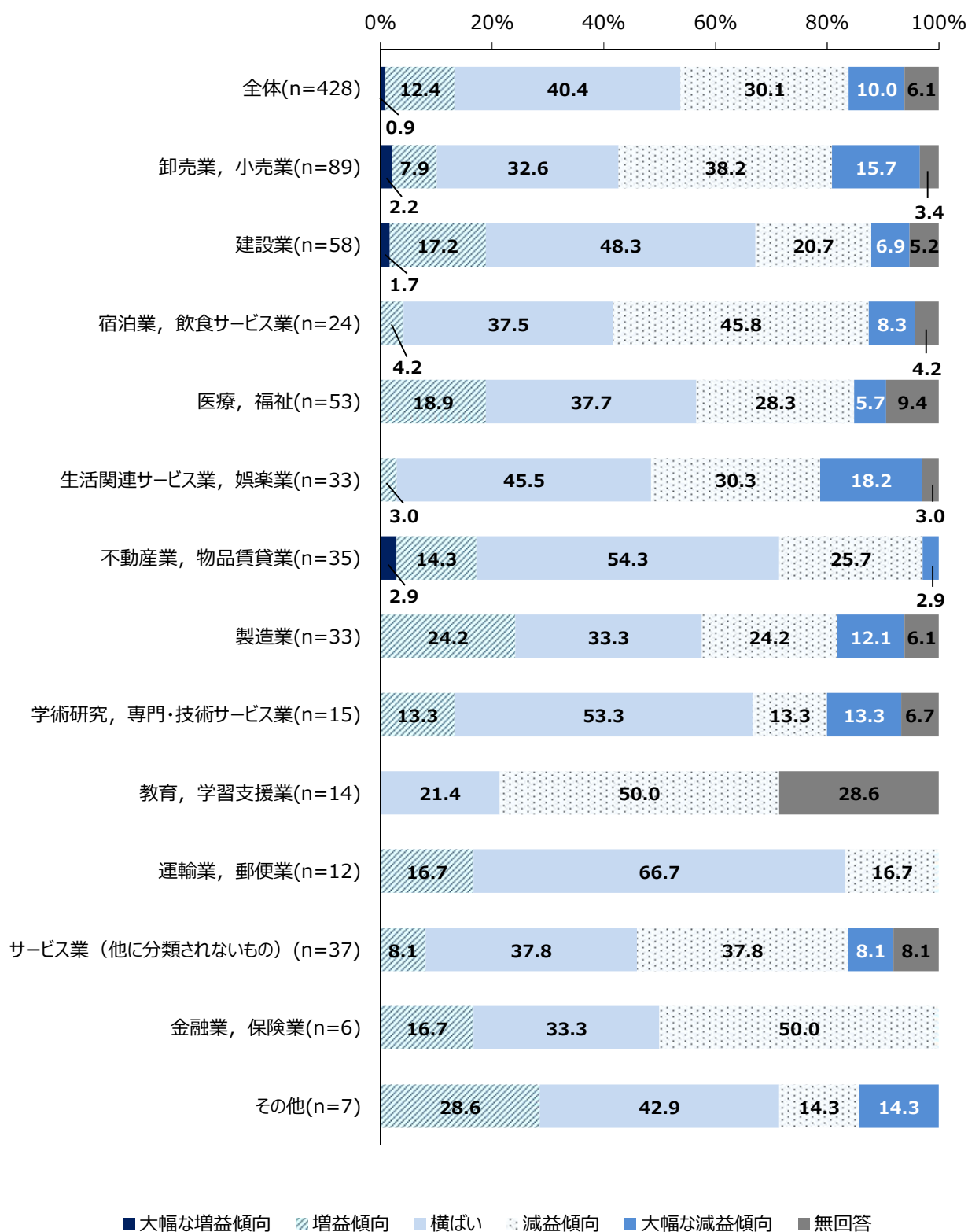
②平成 28 年度と 27 年度を比較して利益について当てはまるものをお答えください。



平成 27 年度と比較した利益は「横ばい」が 40.4%、「減益傾向」が 30.1%、「増益傾向」が 12.4%、となっている。「減益傾向」と「大幅な減益傾向」を合わせた【減益傾向】割合は 40.1%となり、「増益傾向」と「大幅な増益傾向」を合わせた【増益傾向】割合の 13.3%を上回っている。

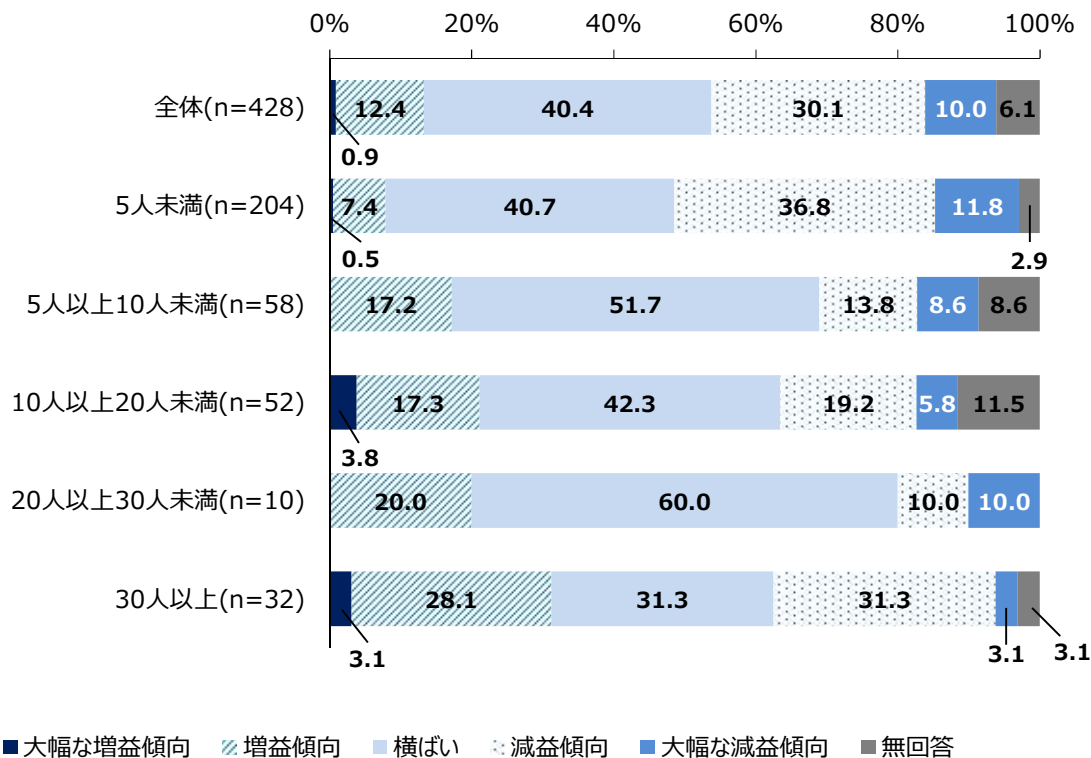
【業種別】

業種別にみると、製造業では「増益傾向」が2割を超え、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、運輸業、郵便業では「横ばい」が5割以上と多くなっている。一方で宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業、金融業、保険業では「減益傾向」が4割以上となっている。



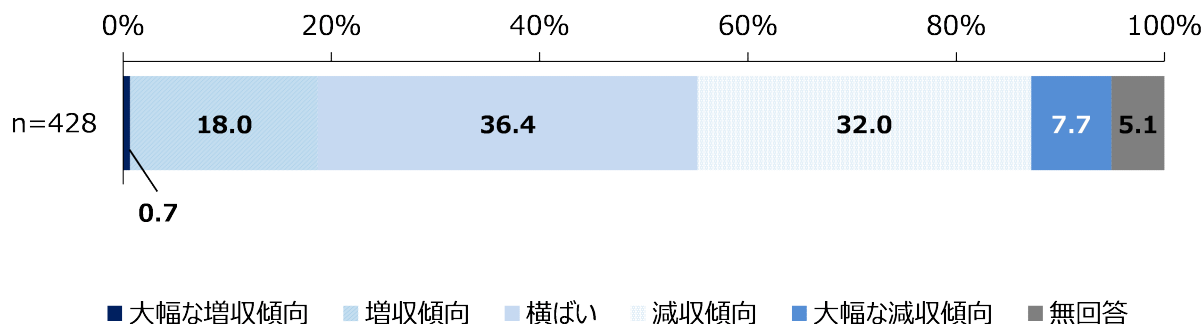
【事業所規模別】

事業所規模別にみると、5人未満の企業（事業所）では【減益傾向】割合が5割近く（48.6%）となっている。また、5人以上10人未満の企業及び20人以上30人未満の企業（事業所）では「横ばい」が半数以上を占めている。



（9）売上状況の変化

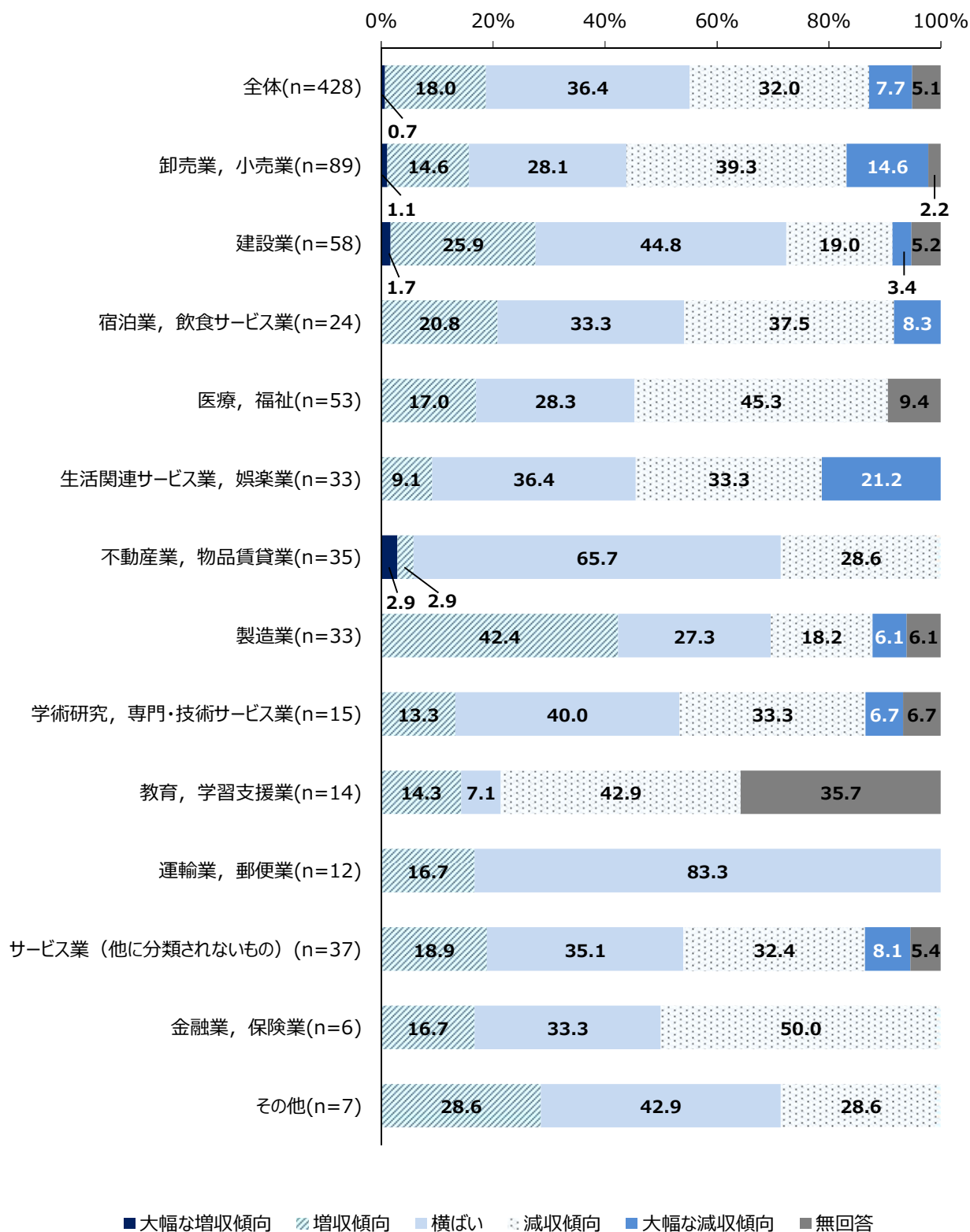
③平成26年度～平成28年度の3年間の売上推移をお答えください。



3年間の売上推移は「横ばい」が36.4%と多くなっている。また、「大幅な増収傾向」と「増収傾向」を合わせた【増収傾向】割合は18.7%、「減収傾向」と「大幅な減収傾向」を合わせた【減収傾向】割合は39.7%となり、【減収傾向】の割合が多くなっている。

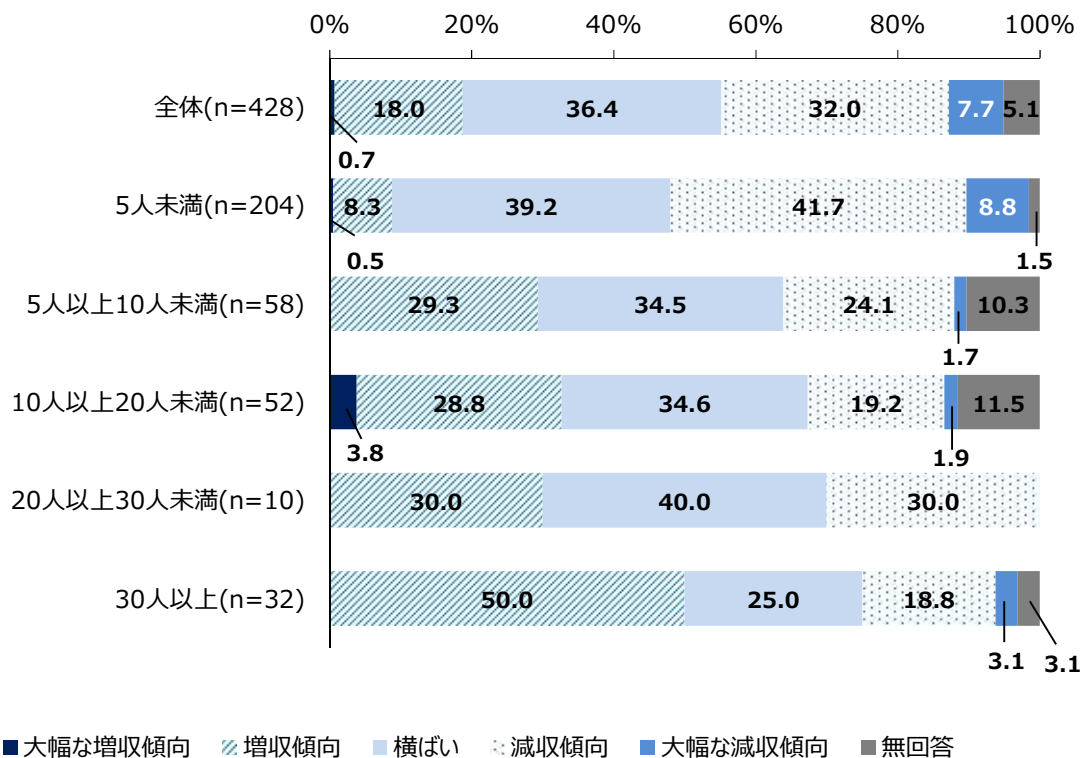
【業種別】

業種別にみると、製造業では「増収傾向」が4割以上と最も多くなっている。一方医療、福祉では「減収傾向」が4割以上となっている。また、不動産業、物品賃貸業、運輸業、郵便業では「横ばい」が6割以上の高い割合となっている。



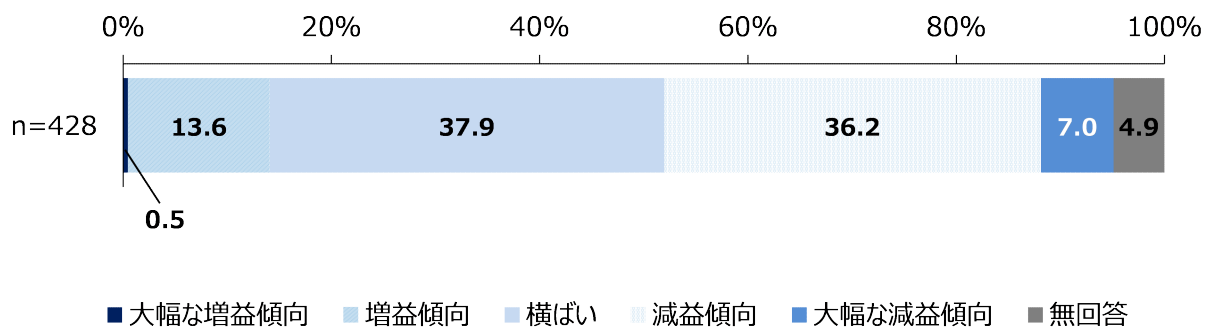
【事業所規模別】

事業所規模別にみると、30人以上の企業（事業所）では「増収傾向」が5割と最も多くなっている。また、5人以上10人未満、10人以上20人未満の企業（事業所）では【増収傾向】割合が【減収傾向】割合を上回っている。一方で5人未満の企業（事業所）では、「減収傾向」が4割以上となっている。



（１０）利益状況の変化

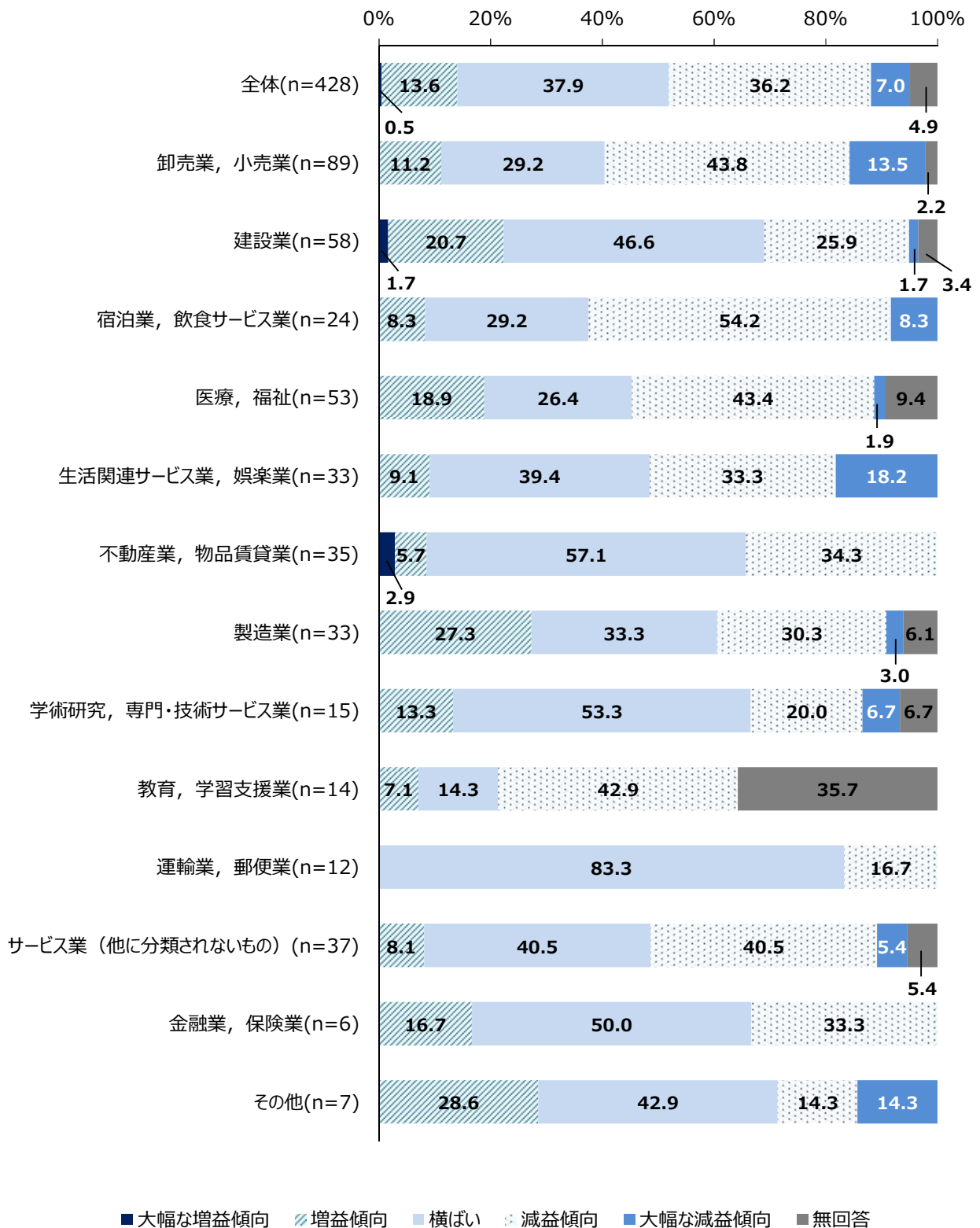
④平成26年度～平成28年度3年間の利益推移をお答えください。



3年間の利益推移は「横ばい」が37.9%と多くなっている。また、「大幅な増益傾向」と「増益傾向」を合わせた【増益傾向】割合は14.1%、「減益傾向」と「大幅な減益傾向」を合わせた【減益傾向】割合は43.2%となり、【減益傾向】の割合が多くなっている。

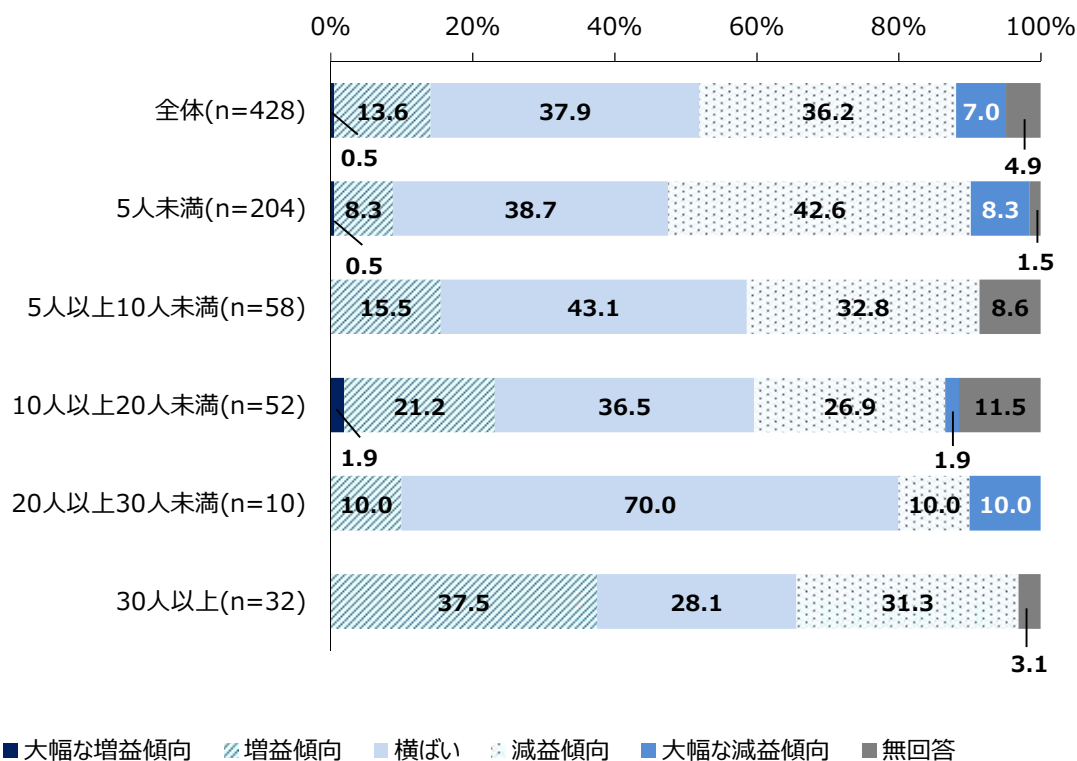
【業種別】

業種別にみると、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、運輸業、郵便業では「横ばい」が5割以上となっている。一方で宿泊業、飲食サービス業では「減益傾向」が5割以上となっている。



【事業所規模別】

事業所規模別にみると、5人未満の企業（事業所）では「減益傾向」が4割以上と最も多くなる一方、30人以上の企業（事業所）では「増益傾向」が3割以上と最も多くなっている。また、20人以上30人未満の企業（事業所）では「横ばい」が7割となっている。

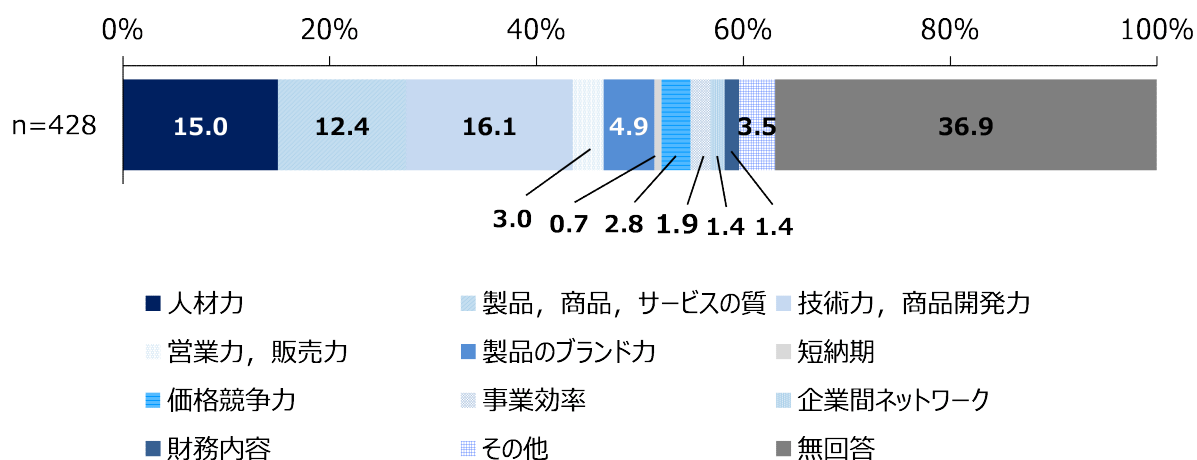


（１１）企業としての強み・弱み

貴社の強み・弱みで当てはまるもの上位3つをそれぞれお答えください。

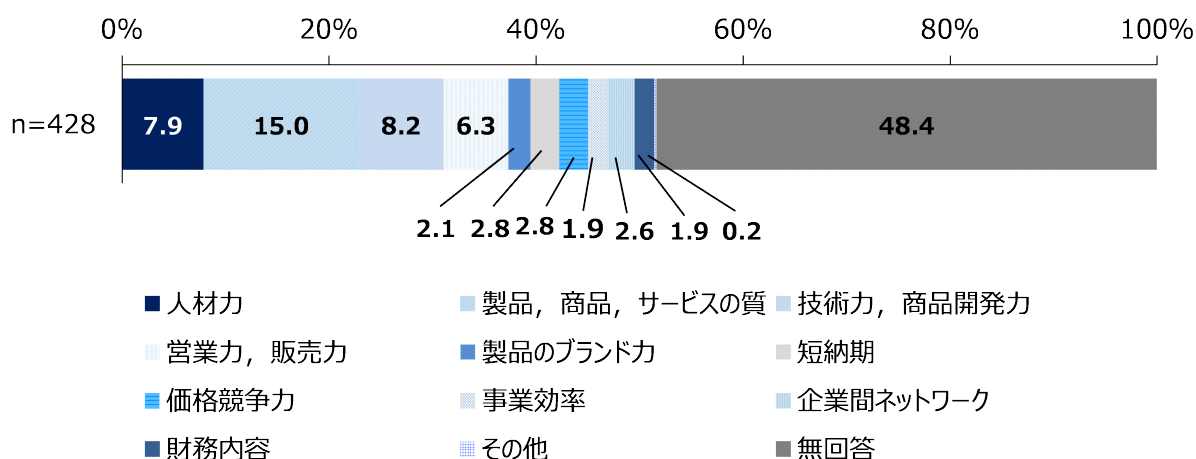
また、強み・弱みでそれぞれ1位に選んだテーマの具体的な内容をお答えください。

①強み（1位）



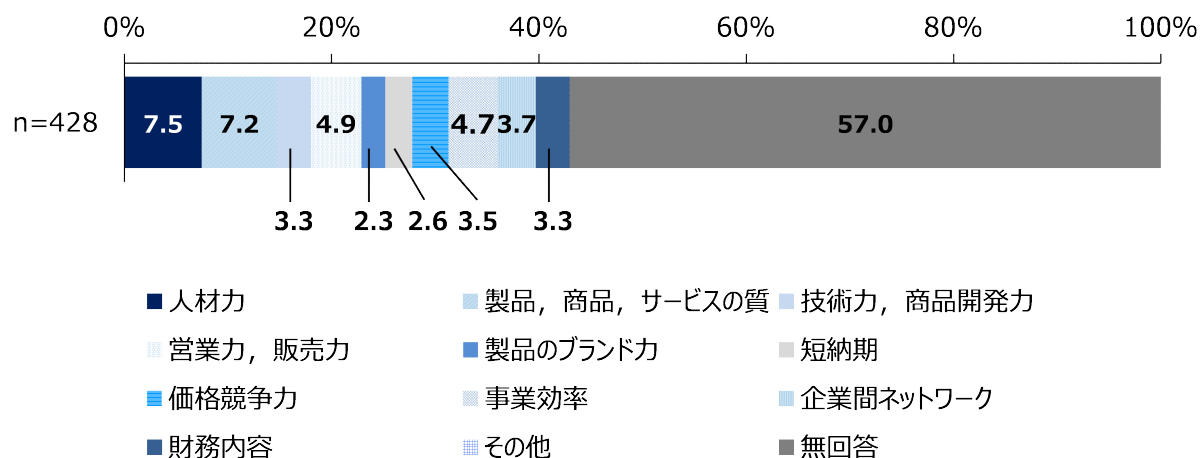
強み（1位）は「技術力、商品開発力」が16.1%と最も多く、次いで「人材力」（15.0%）、「製品、商品、サービスの質」（12.4%）、「製品のブランド力」（4.9%）、「その他」（3.5%）、「営業力、販売力」（3.0%）となっている。

①強み（2位）



強み（2位）は「製品、商品、サービスの質」が 15.0%と最も多く、次いで「技術力、商品開発力」（8.2%）、「人材力」（7.9%）、「営業力、販売力」（6.3%）、「短納期」（2.8%）、「価格競争力」（2.8%）となっている。

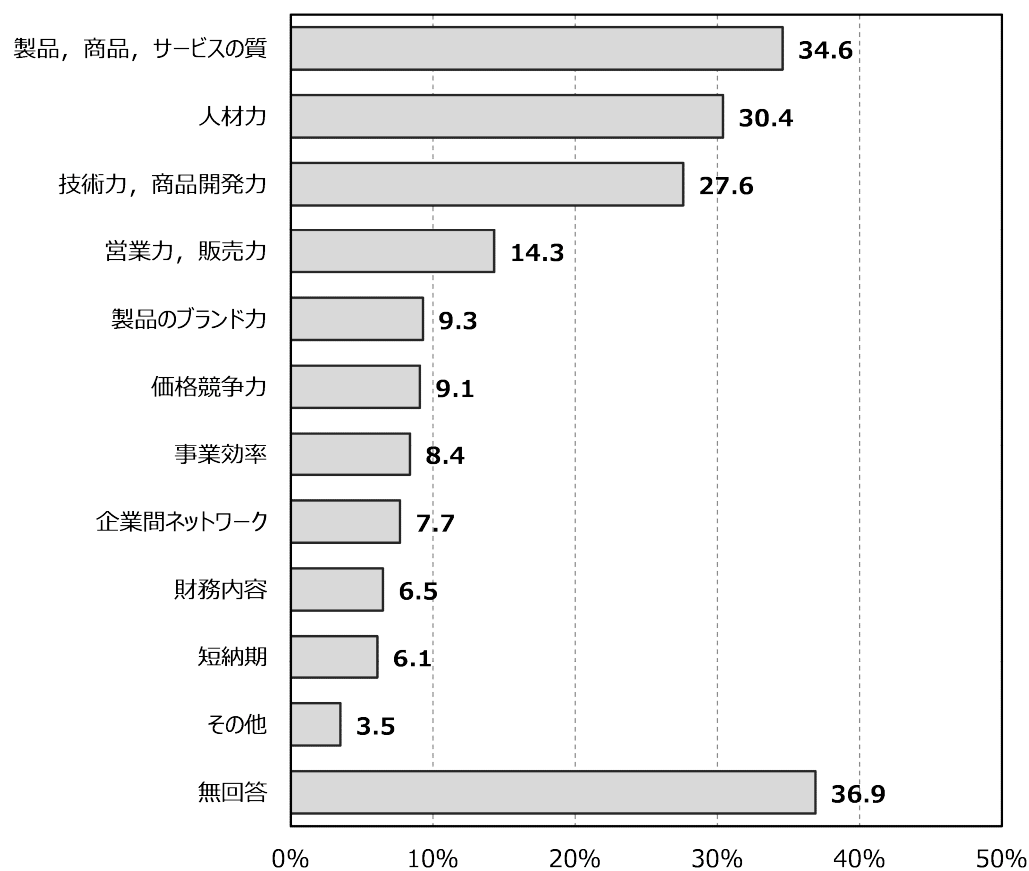
①強み（3位）



強み（3位）は「人材力」（7.5%）、「製品、商品、サービスの質」（7.2%）、「営業力、販売力」（4.9%）、「事業効率」（4.7%）、「企業間ネットワーク」（3.7%）、「価格競争力」（3.5%）、「技術力、商品開発力」（3.3%）、「財務力」（3.3%）となっている。

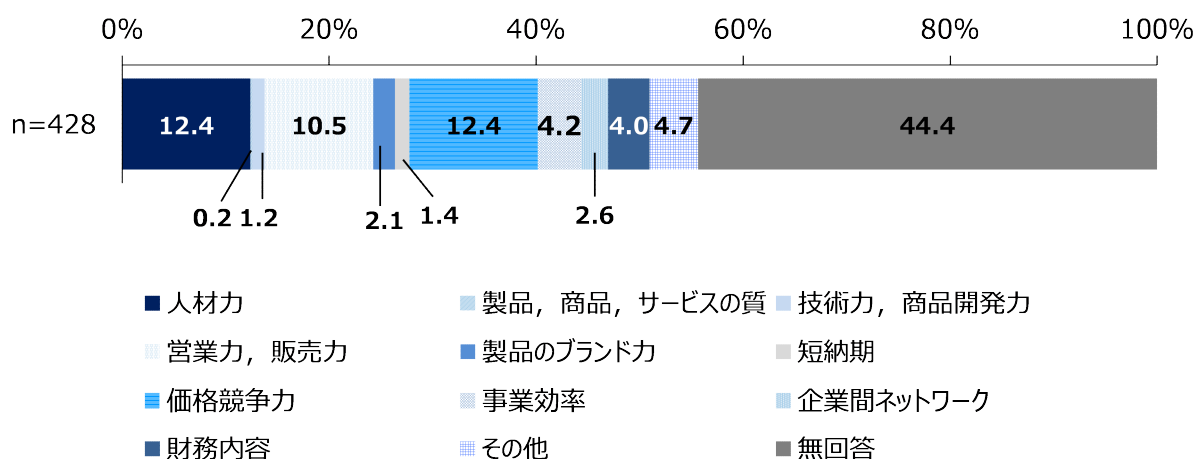
①強み（合計）

n=428



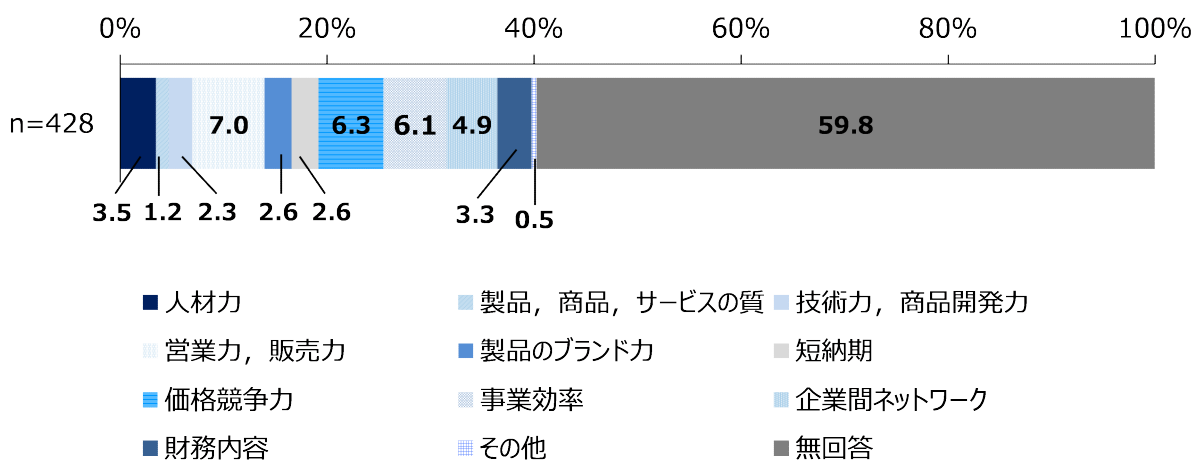
強み（合計）は「製品、商品、サービスの質」が34.6%と最も多く、次いで「人材力」が30.4%、「技術力、商品開発力」が27.6%、「営業力、販売力」が14.3%、「製品のブランド力」が9.3%、「価格競争力」が9.1%、「事業効率」が8.4%、「企業間ネットワーク」が7.7%と続いている。

②弱み（1位）



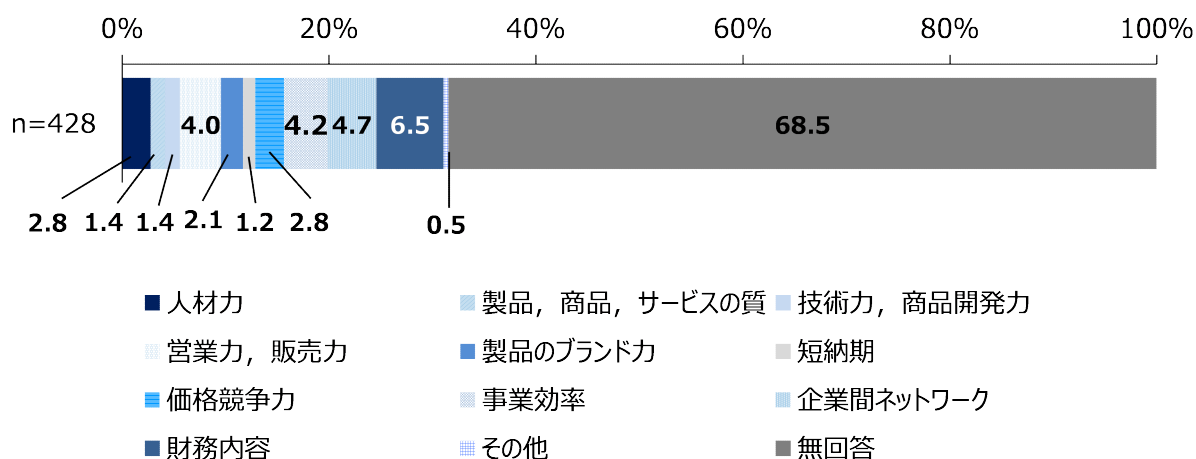
弱み（1位）は「人材力」と「価格競争力」が12.4%と最も多く、次いで「営業力、販売力」（10.5%）、「その他」（4.7%）、「事業効率」（4.2%）、「財務内容」（4.0%）と続いている。

②弱み（2位）



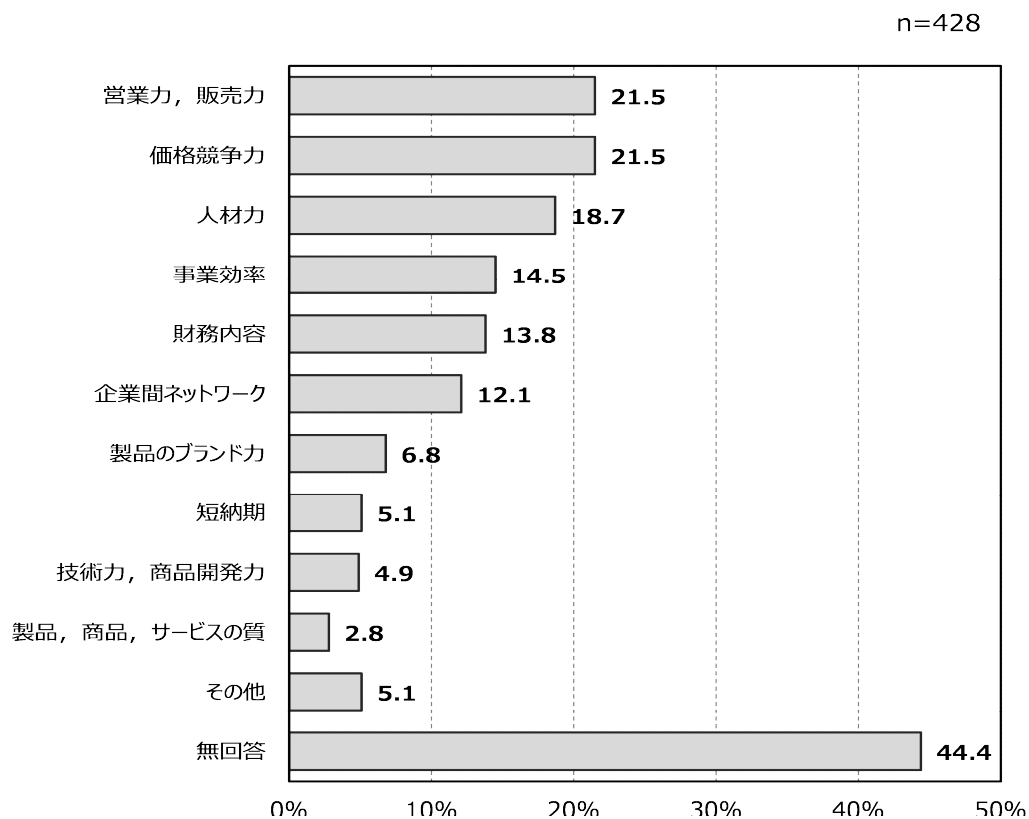
弱み（2位）は「営業力、販売力」（7.0%）、「価格競争力」（6.3%）、「事業効率」（6.1%）、「企業間ネットワーク」（4.9%）、「人材力」（3.5%）、「財務内容」（3.3%）となっている。

②弱み（3位）



弱み（3位）は「財務内容」が 6.5%、「企業間ネットワーク」が 4.7%、「事業効率」が 4.2%、「営業力、販売力」が 4.0%、「人材力」が 2.8%となっている。

①弱み（合計）



弱み（合計）は「営業力、販売力」と「価格競争力」が 21.5%と最も多く、以下「人材力」（18.7%）、「事業効率」（14.5%）、「財務内容」（13.8%）、「企業間ネットワーク」（12.1%）、「製品のブランド力」（6.8%）、「短納期」（5.1%）と続いている。

2-1 「ヒト」について

(1) 人材の充実度

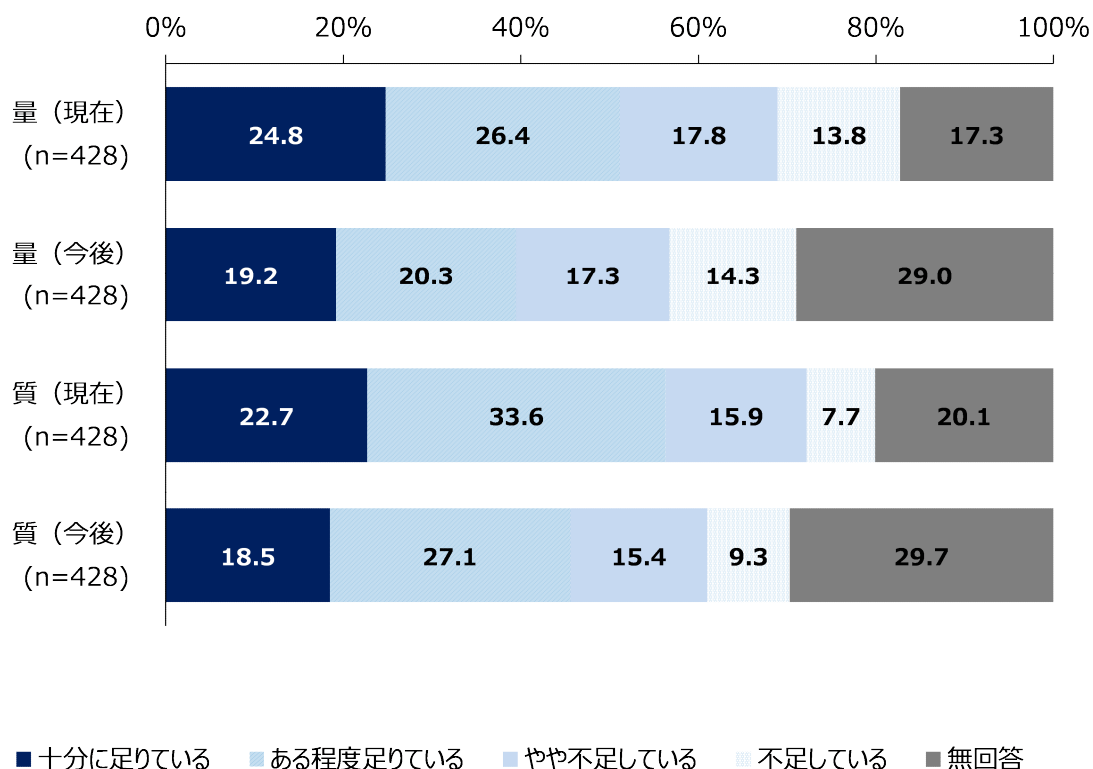
問2 貴社の経営状況について5つの観点（ヒト・モノ・お金・情報・経営課題）でお伺いします。

（該当するものに○をつけてください）

1. 「ヒト」についてお聞きます。

（1-1）現在の人材の充実および今後事業発展をしていく上での人材の充実度をお答えください。

（量/質ともに○はひとつずつ）



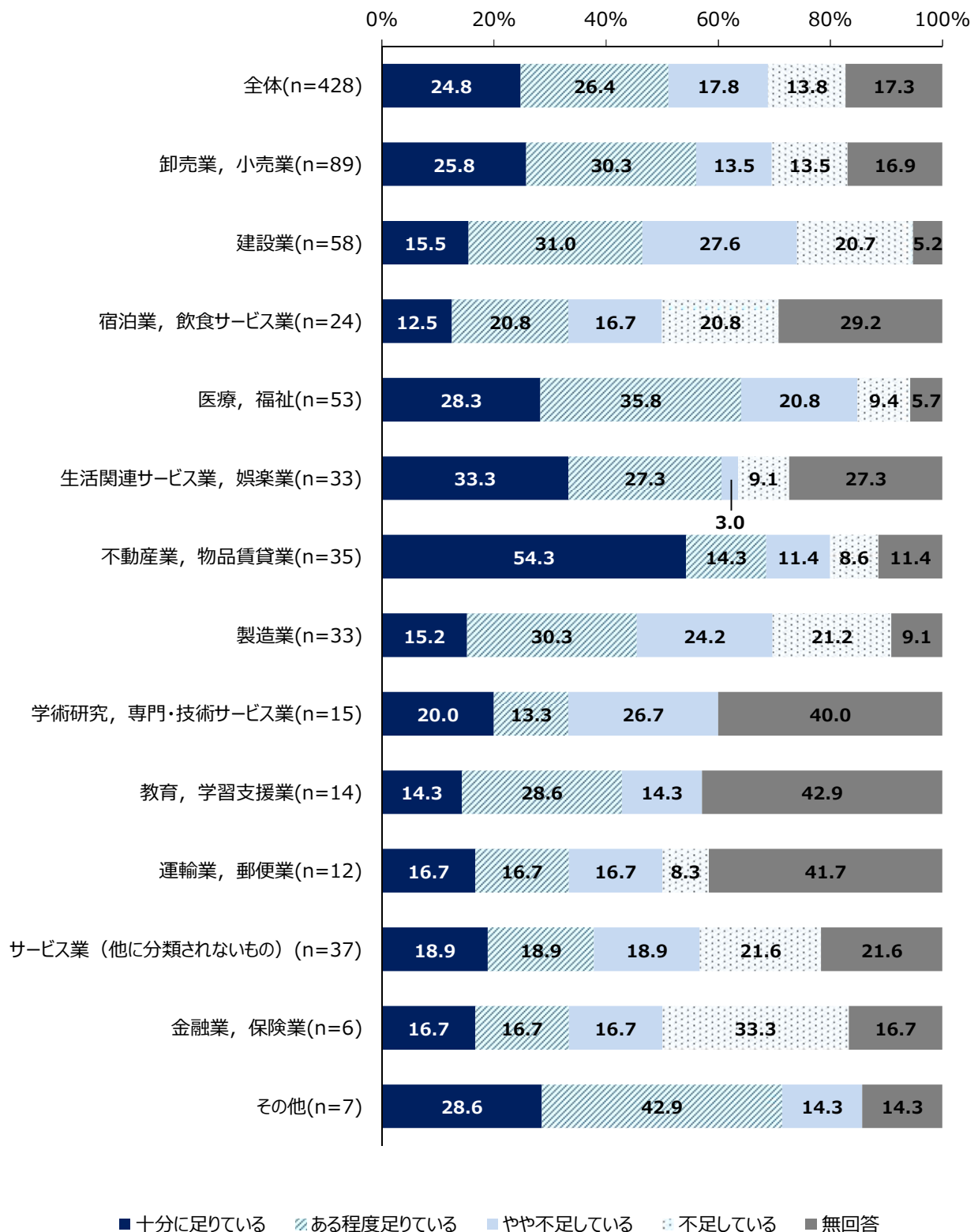
人材の充実度のうち、量（現在）では「ある程度足りている」が26.4%と最も多く、次いで「十分に足りている」が24.8%となっている。量（今後）では「ある程度足りている」（20.3%）、「十分に足りている」（19.2%）と続いている。

人材の充実度のうち、質（現在）では「ある程度足りている」が33.6%と最も多く、次いで「十分に足りている」が22.7%となっている。質（今後）では「ある程度足りている」（27.1%）、「十分に足りている」（18.5%）と続いている。

【業種別】

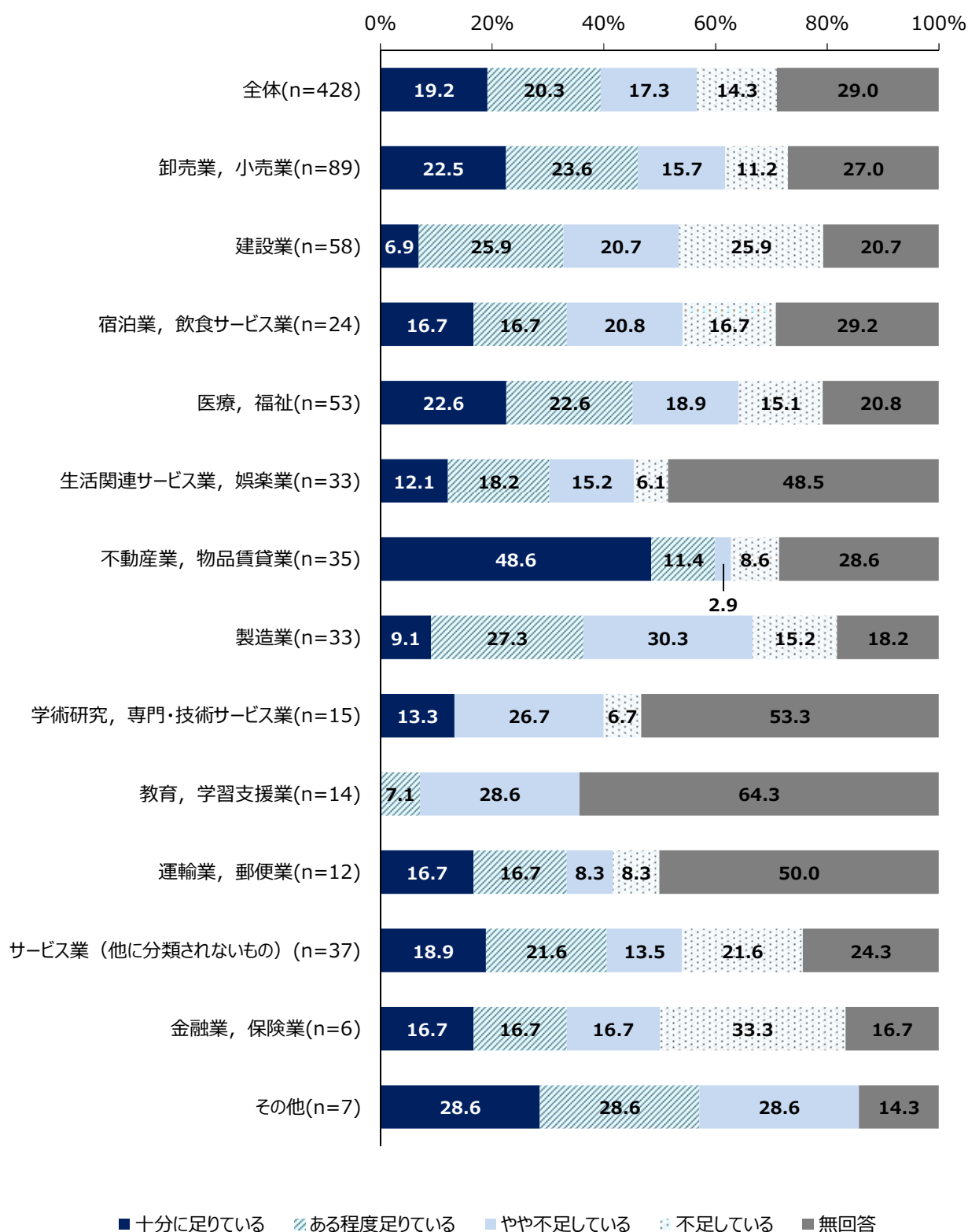
i 量（現在）

量（現在）について業種別にみると、不動産業、物品賃貸業では「十分に足りている」が5割を超えている一方、金融業、保険業では「不足している」が3割以上となっている。



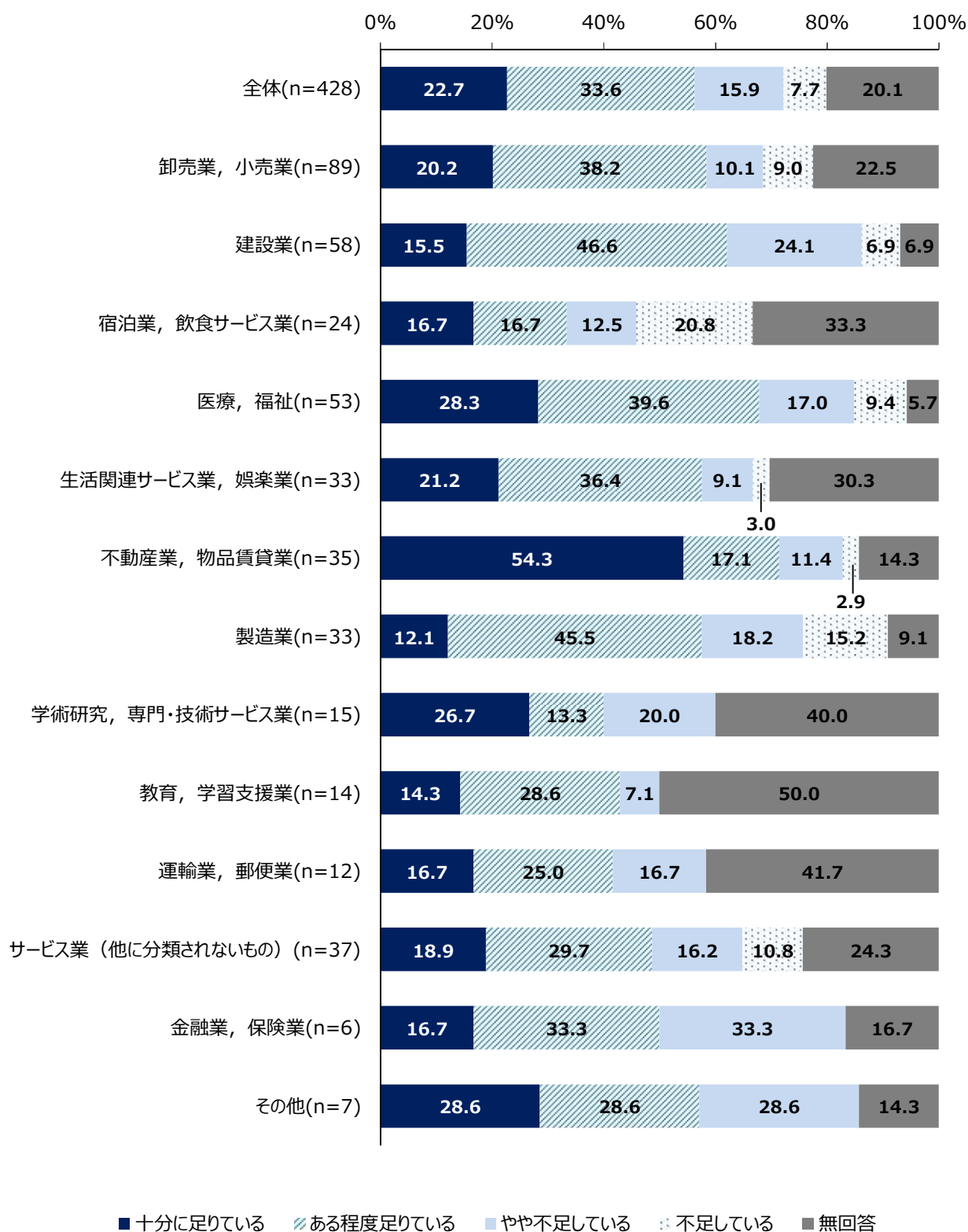
ii 量（今後）

量（今後）について業種別にみると、不動産業、物品賃貸業では「十分に足りている」が5割近くなっている一方で、建設業、その他サービス業では「不足している」が2割以上と他業種よりも多くなっている。



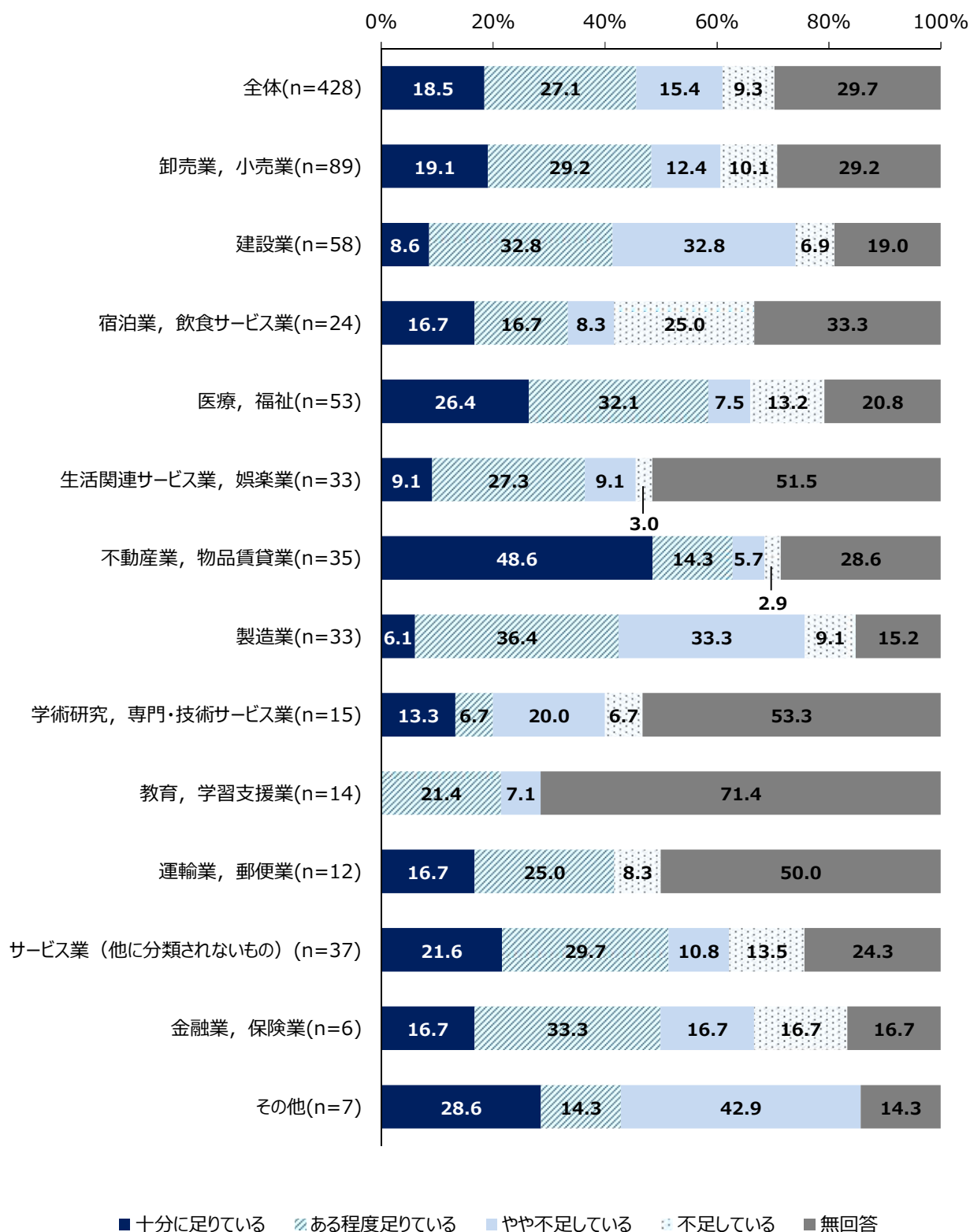
iii 質（現在）

質（現在）について業種別にみると、不動産業、物品賃貸業では「十分に足りている」が5割以上となっている。また、建設業、製造業では「ある程度足りている」が4割を超えている。一方で金融業、保険業、その他業種では「やや不足している」が2割以上となっている。



iv 質（今後）

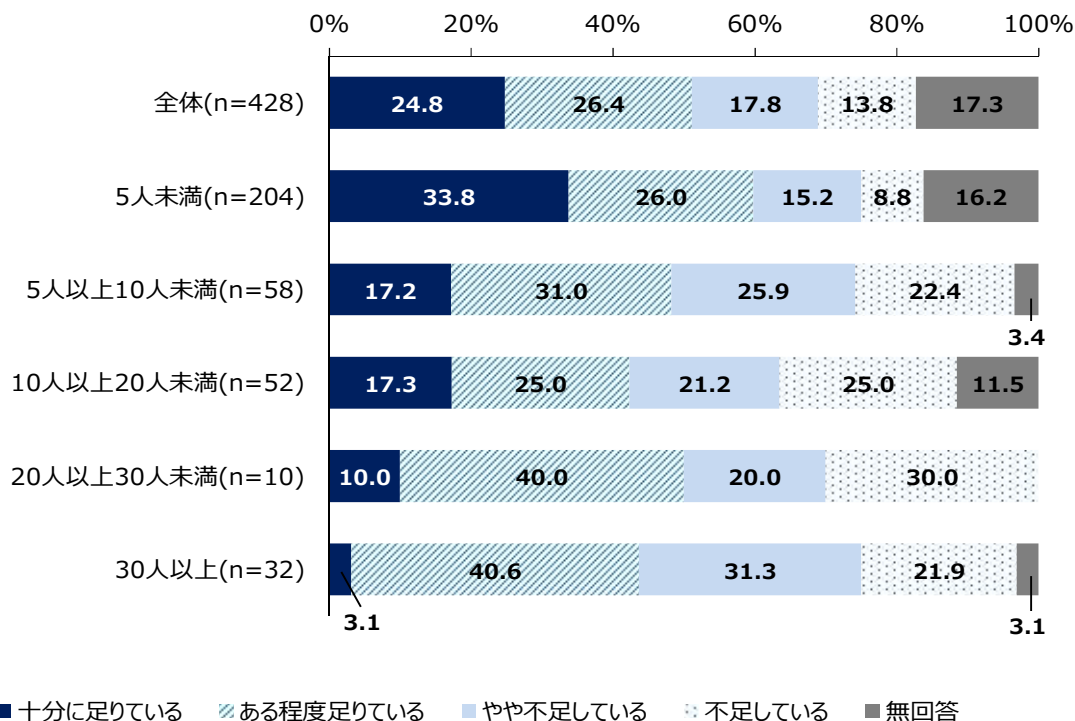
質（今後）について業種別にみると、建設業、製造業、その他業種では「やや不足している」が3割以上と他業種に比べて多くなっている。また、宿泊業、飲食サービス業では「不足している」の割合が他業種よりも特に多くなっている。



【事業所規模別】

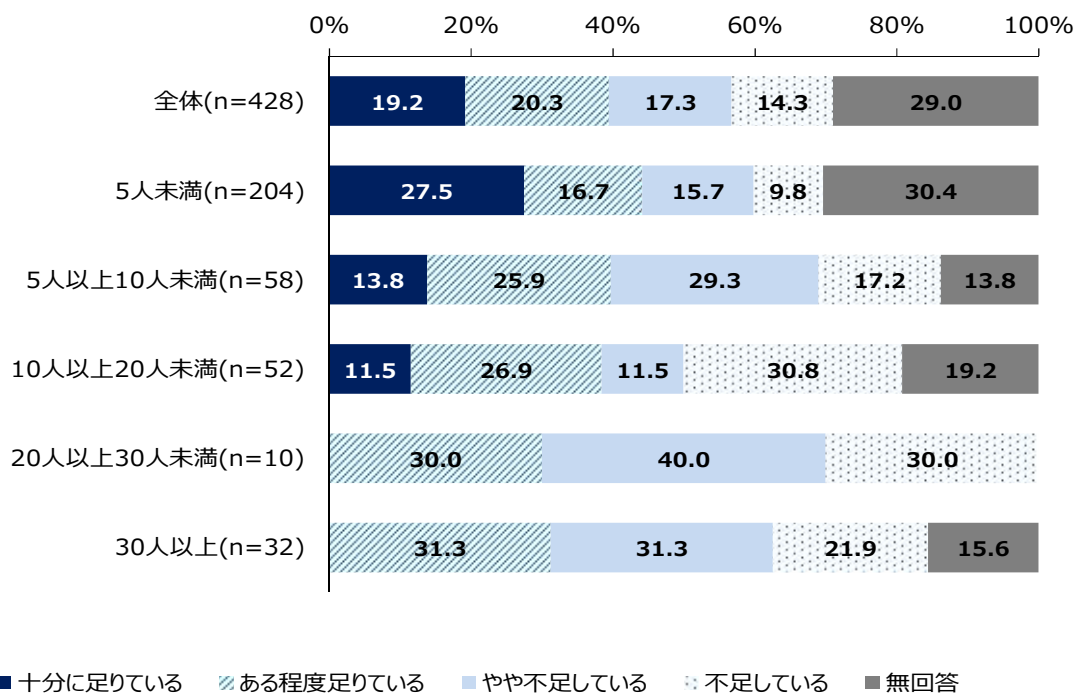
i 量（現在）

量（現在）について事業所規模別にみると、5人未満の企業（事業所）では【足りている】割合（59.8%）が【不足している】割合（24.0%）を上回っている。一方5人未満の企業（事業所）以外では、「不足している」が2割を超えている。



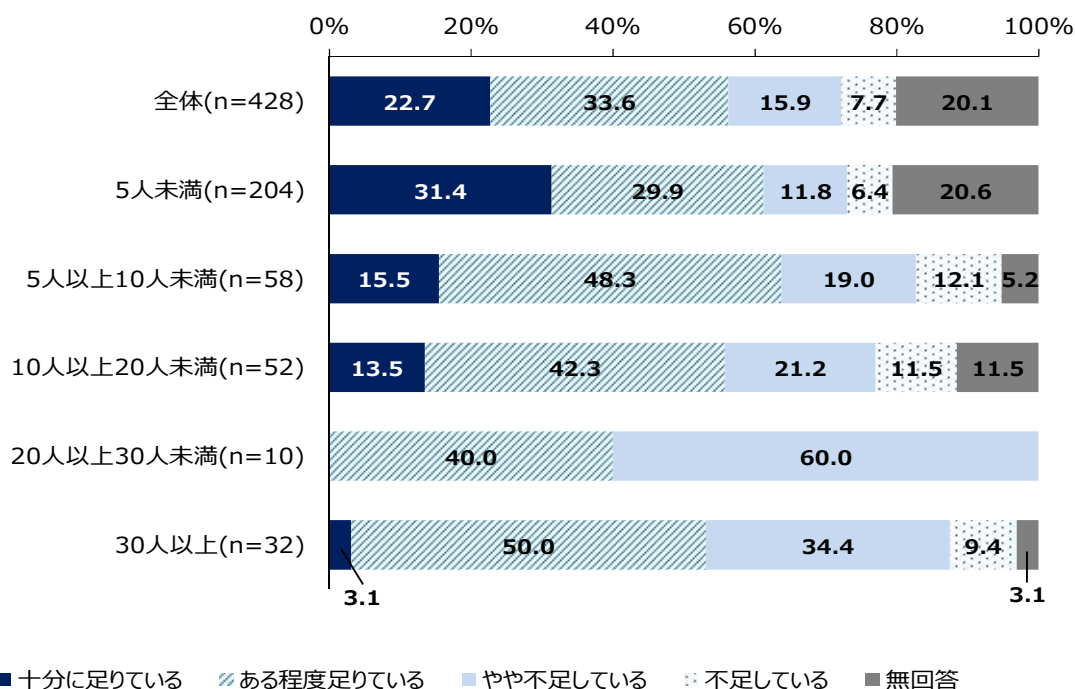
ii 量（今後）

量（今後）について事業所規模別にみると、5人未満の企業（事業所）では【足りている】割合（44.2%）が【不足している】割合（25.5%）を上回っている。一方5人以上の企業（事業所）では【不足している】割合が4割を超えている。



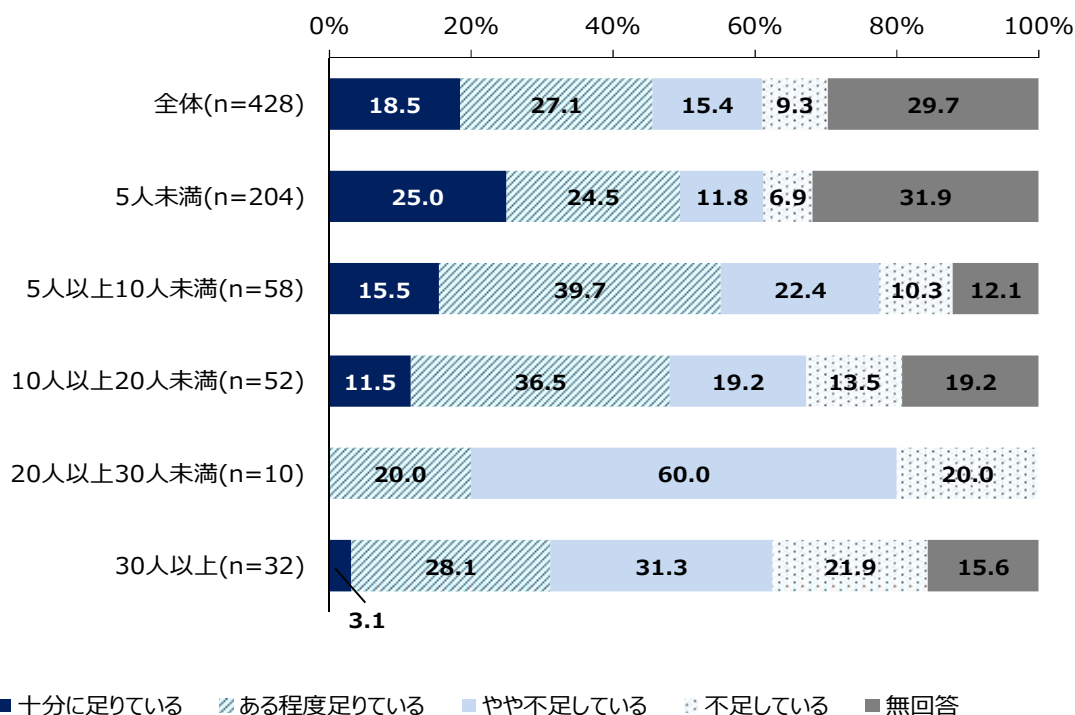
iii 質（現在）

質（現在）について事業所規模別にみると、20人以上30人未満の企業（事業所）以外では【足りている】割合が過半数を超えており、特に5人未満の企業（事業所）では「十分に足りている」が3割を超えている。



iv 質（今後）

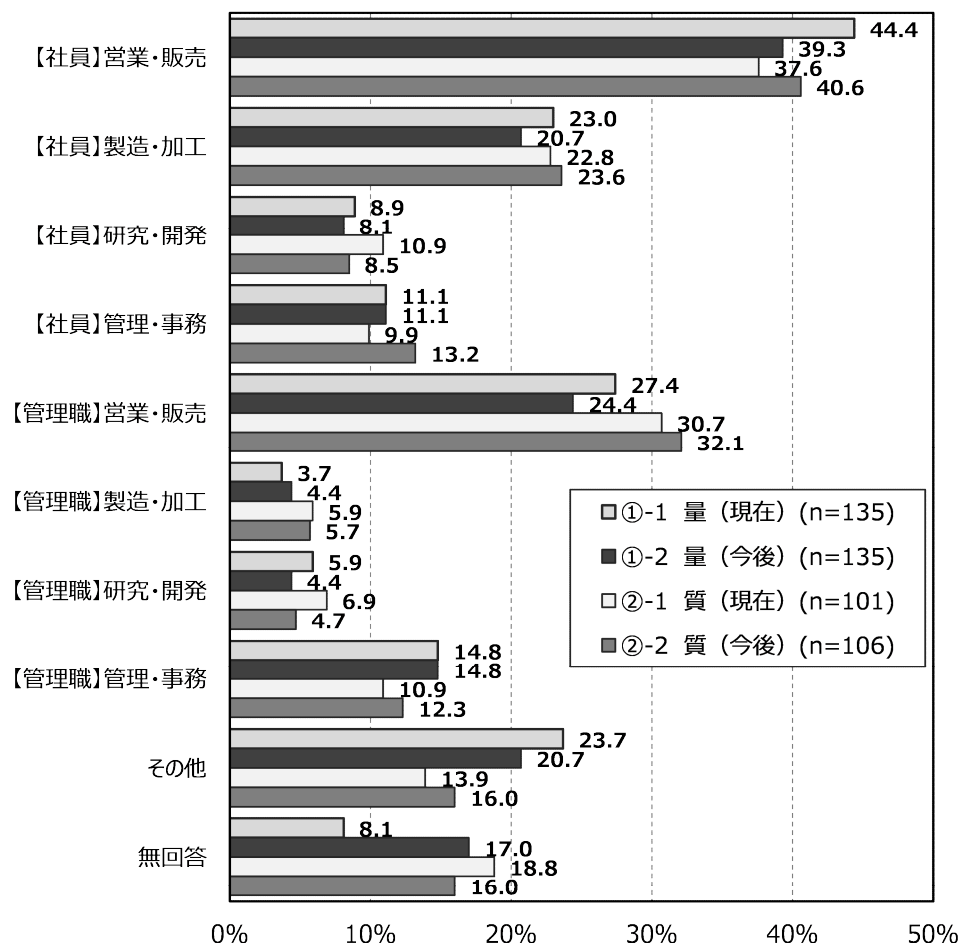
質（今後）について事業所規模別にみると、5人未満、5人以上10人未満、10人以上20人未満の企業（事業所）では【足りている】割合が5割前後となり、【不足している】割合を上回っている。一方20人以上30人未満、30人以上の企業（事業所）では【不足している】割合が5割以上となり、【足りている】割合を上回っている。



(2) 不足している人材

問2 (1-1) で「やや不足している」「不足している」とお答えの方にお聞きます。

(1-2) 人材が不足している職種をお答えください。(量/質ともに○はいくつでも)

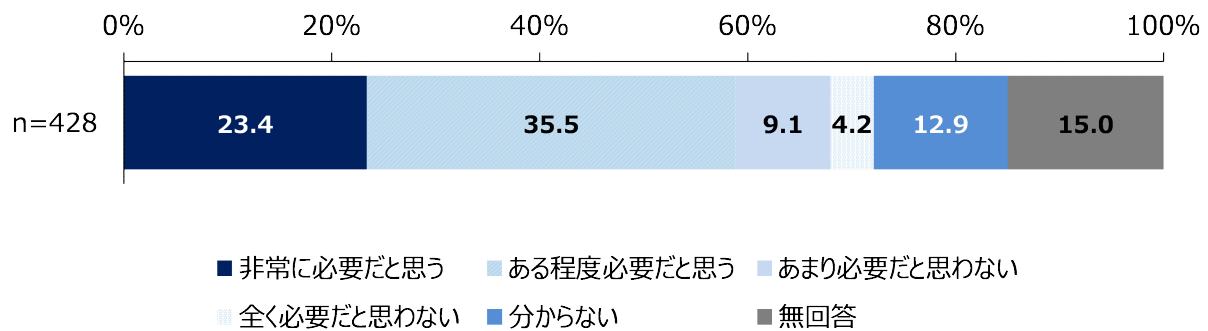


問2 (1-1) で「やや不足している」「不足している」と答えた方に人材が不足している職種について聞くと、量 (現在/今後)・質 (現在/今後) とともに「【社員】営業・販売」が最も多くなっている (各 44.4%、39.3%、37.6%、40.6%)。

次いで、量 (現在/今後)・質 (現在/今後) とともに「【管理職】営業・販売」が続いている。(各 27.4%、24.4%、30.7%、32.1%)。

(3) 次世代経営人材育成の必要性について

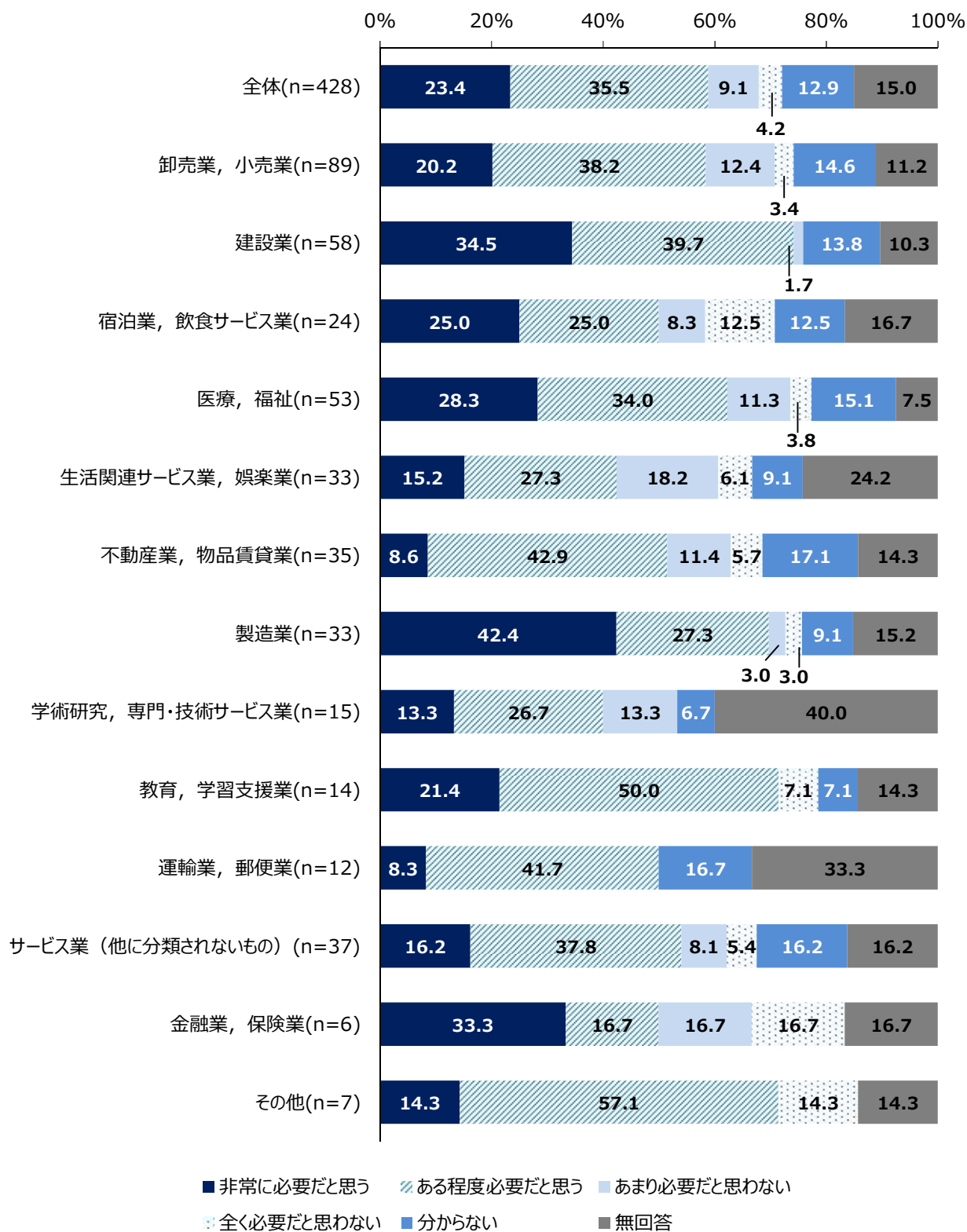
(1-3) 次世代経営人材育成の必要性についてお答えください。



次世代経営人材育成の必要性に対する認識は、「ある程度必要だと思う」が 35.5%と最も多く、次いで「非常に必要だと思う」が 23.4%、「分からない」が 12.9%、「あまり必要だと思わない」が 9.1%となっている。

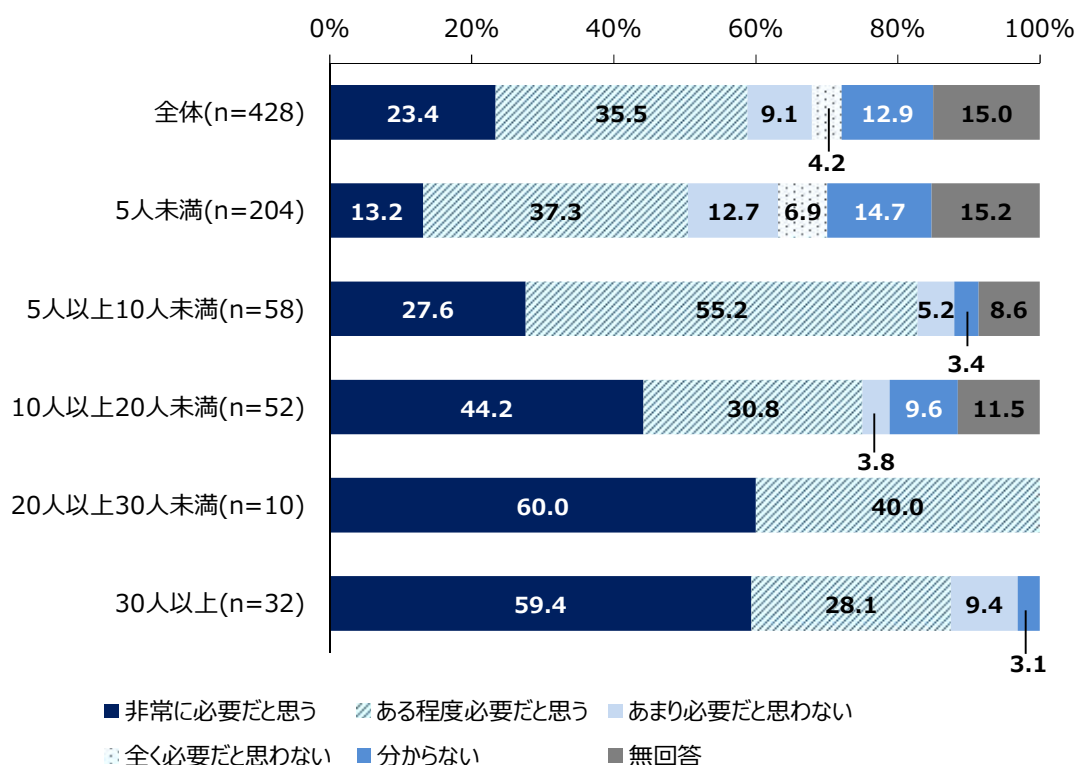
【業種別】

業種別にみると、製造業で「非常に必要だと思う」が4割以上、建設業と医療、福祉で3割前後となっている。また、卸売業、小売業、建設業、不動産業、物品賃貸業、その他サービス業で「ある程度必要だと思う」が4割前後となっている。



【事業所規模別】

事業所規模別にみると、20人以上30人未満、30人以上の企業（事業所）では「非常に必要だと思う」が6割前後となっており、10人以上20人未満の企業（事業所）でも4割を超えている。「あまり必要だと思わない」、「全く必要だと思わない」は5人未満の企業（事業所）が最も多くなっている。

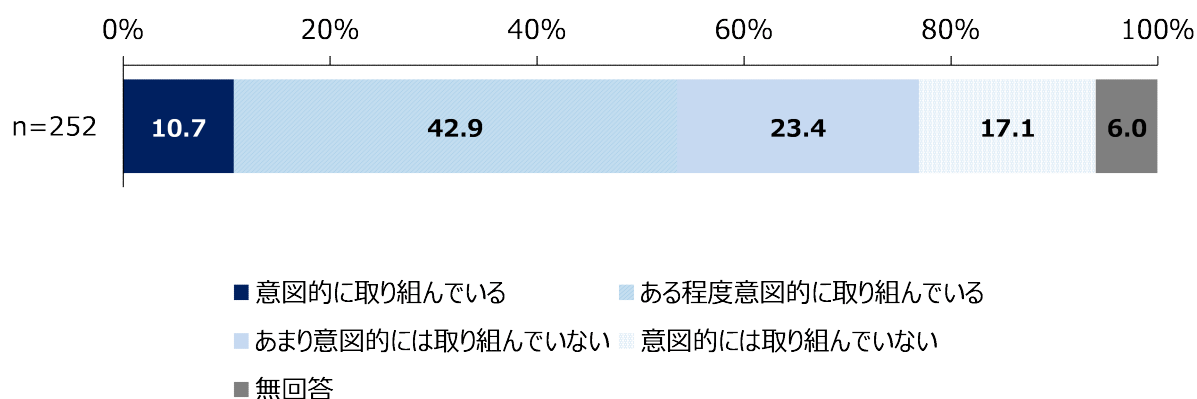


（４）次世代経営人材育成の取組状況

問2（1-3）で「非常に必要だと思う」「ある程度必要だと思う」とお答えの方にお聞きます。

（1-4）次世代経営人材育成の取組状況と成果についてお答えください。

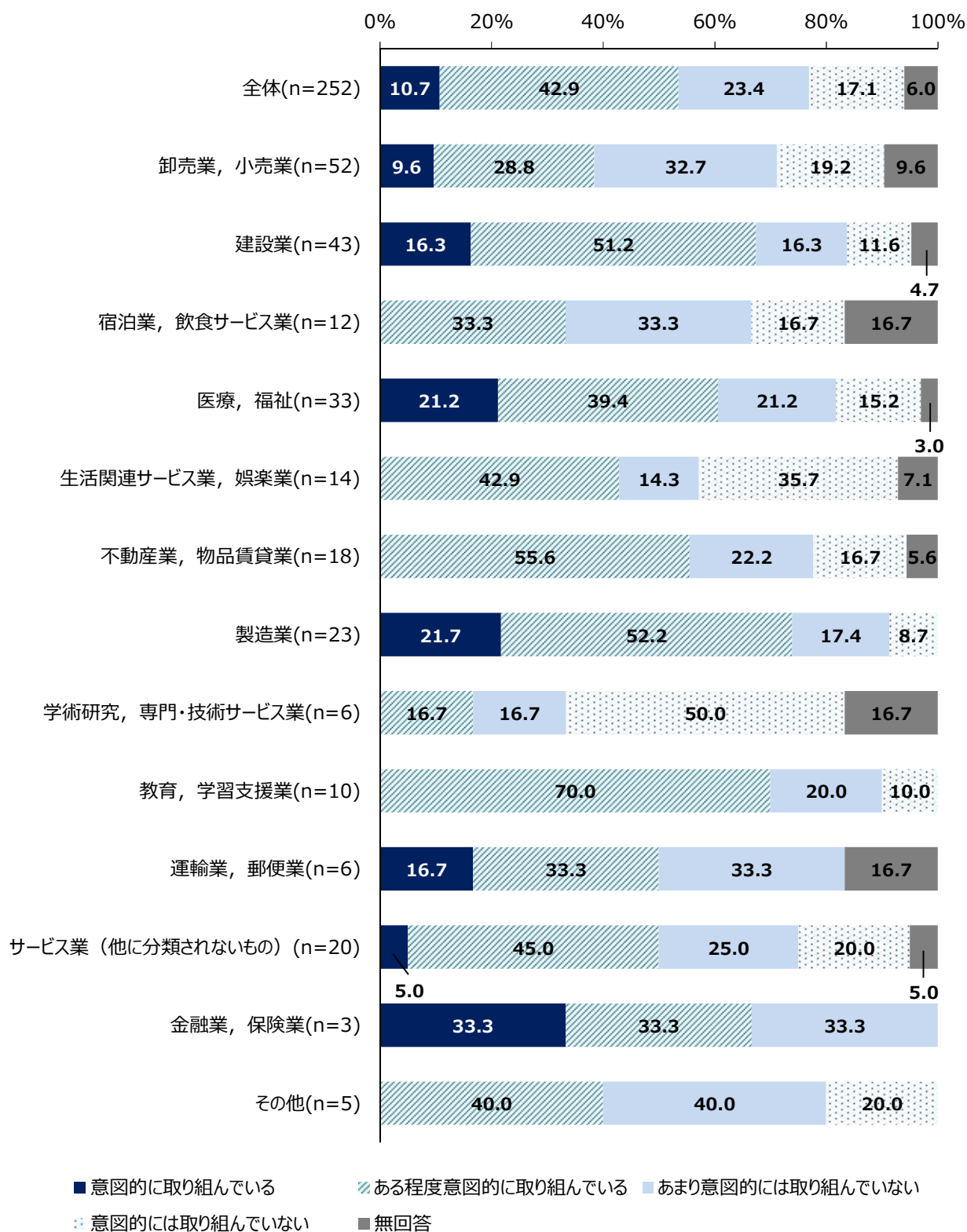
▼【取組状況】（○はひとつ）



次世代経営人材育成の取組状況は、「ある程度意図的に取り組んでいる」が42.9%と最も多く、「あまり意図的に取り組んでいない」（23.4%）、「意図的には取り組んでいない」（17.1%）、「意図的に取り組んでいる」（10.7%）と続いている。

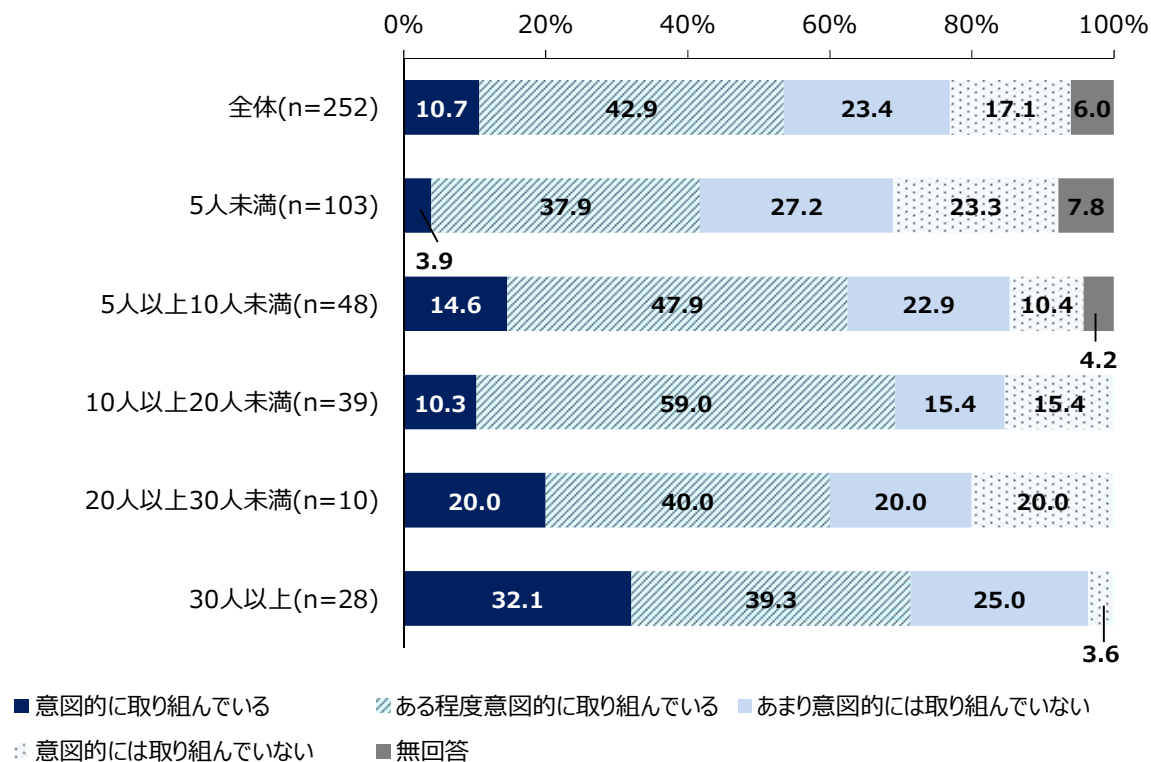
【業種別】

業種別にみると、医療、福祉、製造業、金融業、保険業で「意図的に取り組んでいる」が2割を超えており、製造業、不動産業、物品賃貸業、教育、学習支援業で「ある程度意図的に取り組んでいる」が5割を超えている。一方、学術研究、専門・技術サービス業では「意図的には取り組んでいない」が5割を超えている。



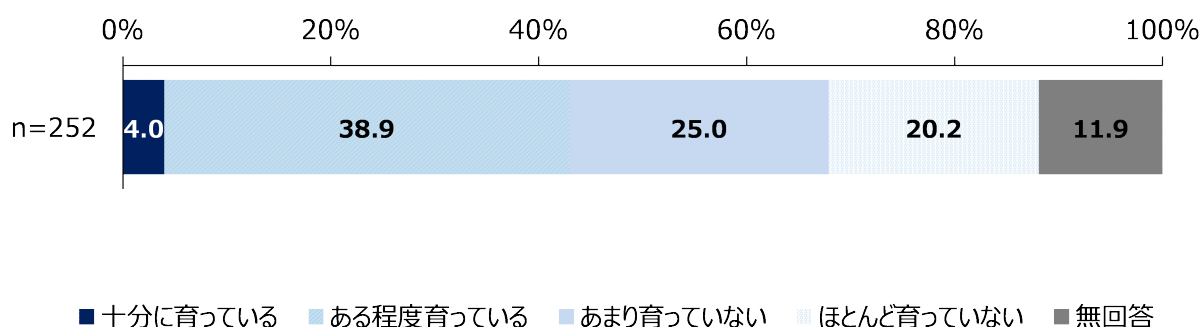
【事業所規模別】

事業所規模別にみると、5 人未満を除く企業（事業所）で【取り組んでいる】割合が【取り組んでいない】割合を上回っており、特に 30 人以上の企業（事業所）では「意図的に取り組んでいる」が 3 割を超えている。5 人未満の企業では「意図的には取り組んでいない」が 2 割を超えている。



（５）次世代経営人材育成の成果

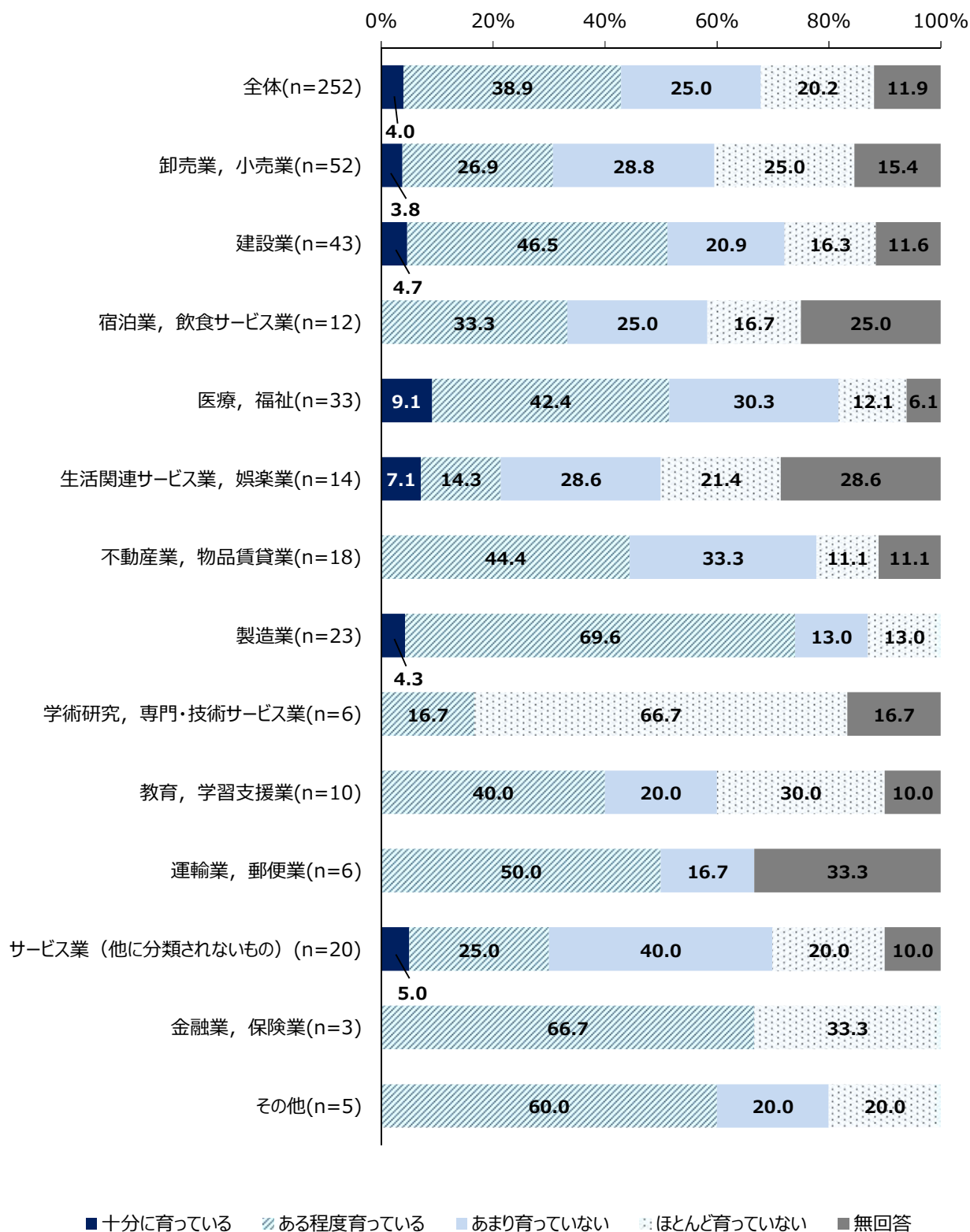
▼【成果】（○はひとつ）



次世代経営人材育成の成果は「ある程度育っている」が 38.9%、「あまり育っていない」が 25.0%、「ほとんど育っていない」が 20.2%、「十分に育っている」が 4.0%となっている。

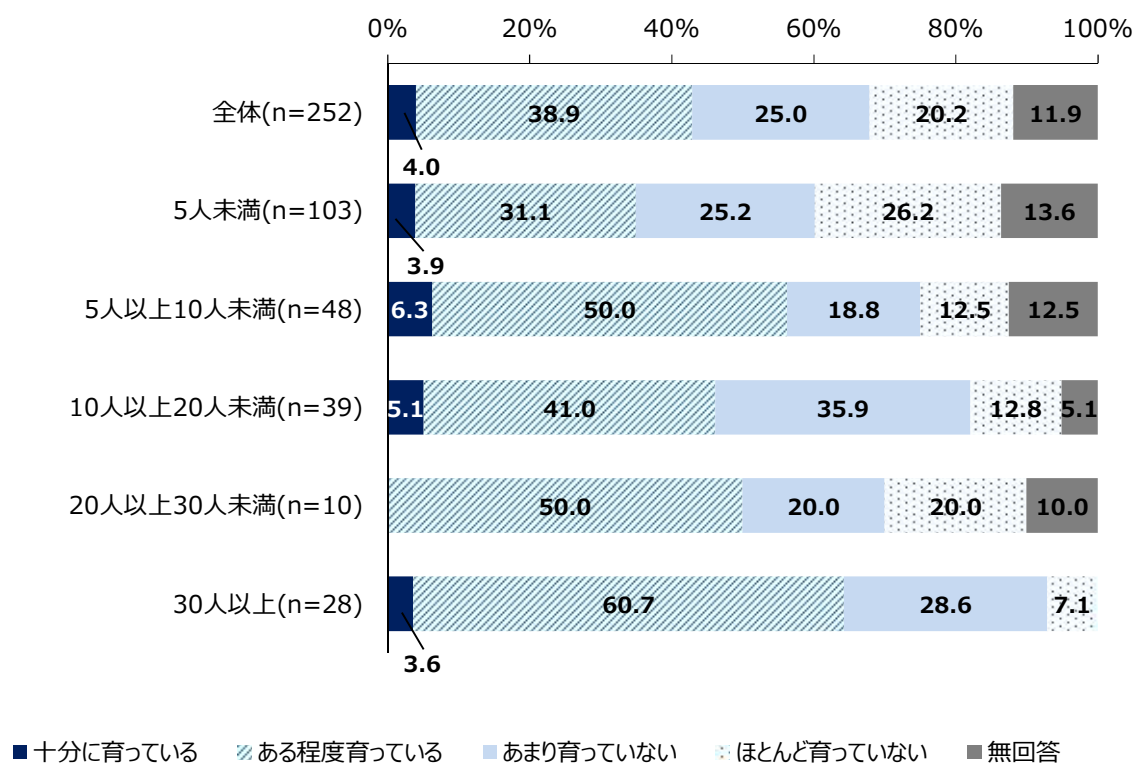
【業種別】

業種別にみると、製造業では「ある程度育っている」が7割近くになる一方、その他サービス業では「あまり育っていない」が4割を超え、学術研究、専門・技術サービス業では「ほとんど育っていない」が6割を超えている。



【事業所規模別】

事業所規模別にみると、5人以上10人未満、20人以上30人未満、30人以上の企業（事業所）で「ある程度育っている」が5割を超えている。「あまり育っていない」「ほとんど育っていない」を合わせた【育っていない】割合は、5人未満の企業（事業所）が最も多くなっている。

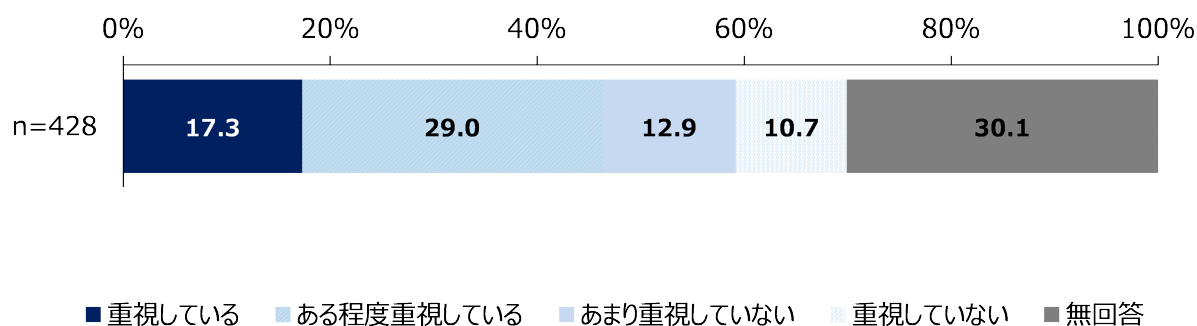


（6）女性活躍推進の方針

（1-5）女性活躍推進の状況をお答えください。

※女性活躍推進法…女性が、職業生活において、個性と能力を十分に発揮して活躍できる環境を整備するために制定された法律（平成28年4月1日施行）

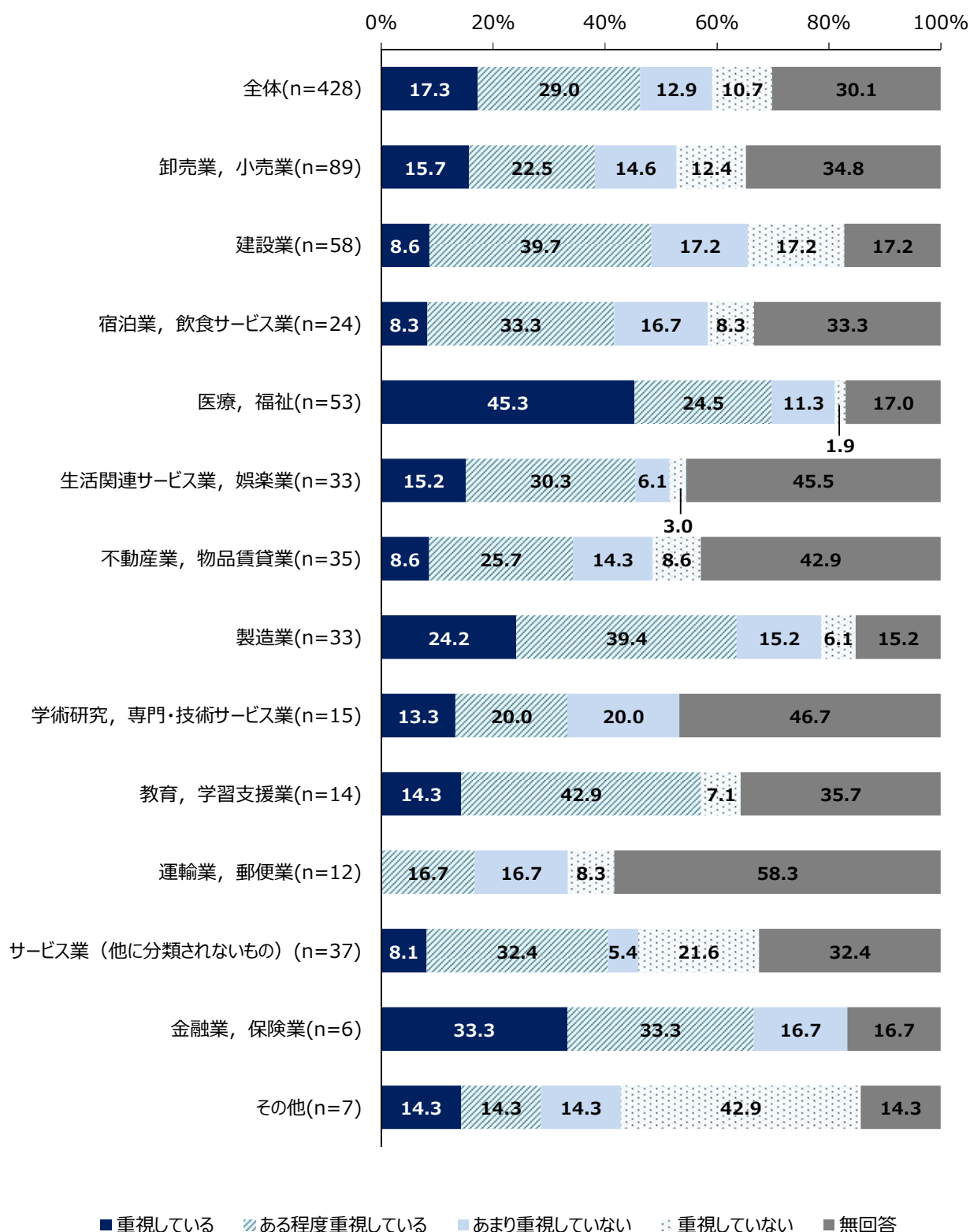
▼【方針】（○はひとつ）



女性活躍推進の方針は「ある程度重視している」が29.0%と最も多く、次いで「重視している」(17.3%)、「あまり重視していない」(12.9%)、「重視していない」(10.7%)となっている。

【業種別】

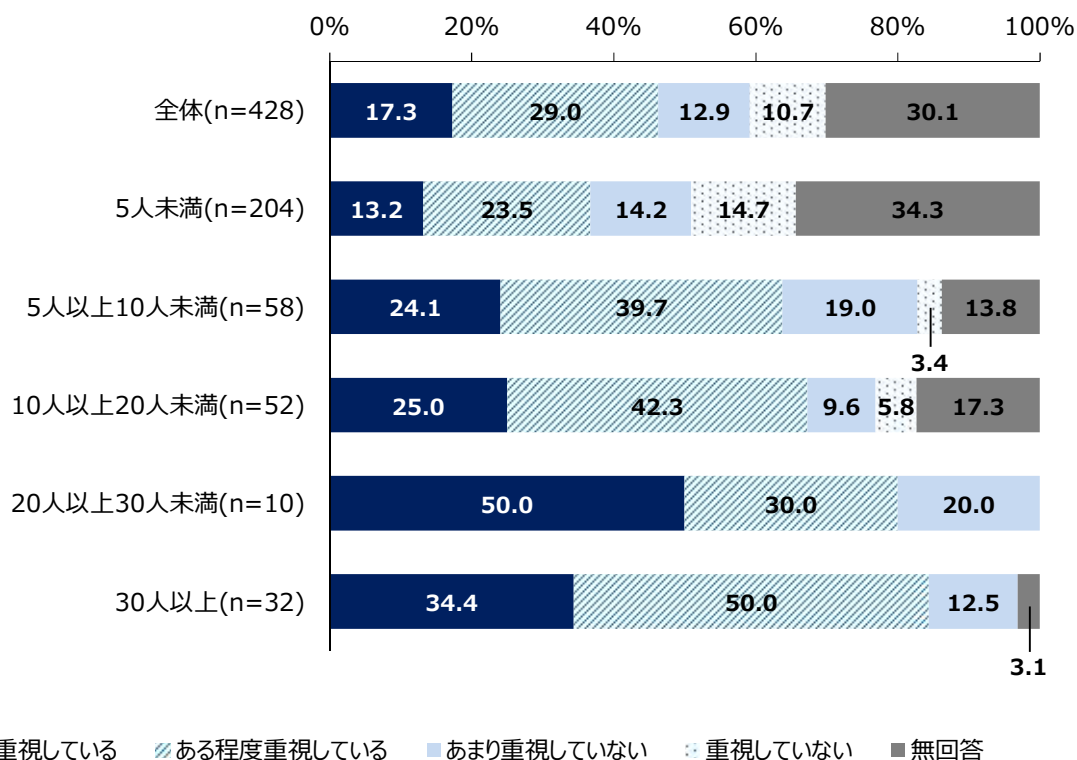
業種別にみると、運輸業、郵送業、その他業種を除くすべてで【重視している】割合が【重視していない】割合を上回っており、特に医療、福祉では「重視している」が4割以上と突出している。



【事業所規模別】

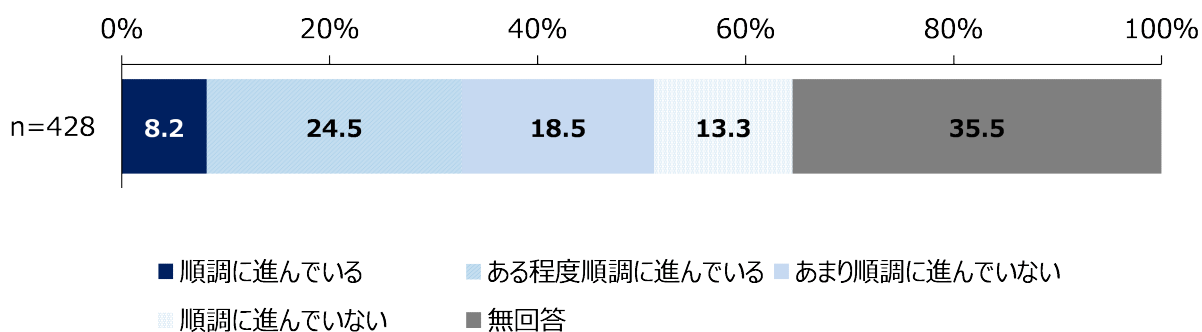
事業所規模別にみると、20人以上30人未満の企業（事業所）で「重視している」が5割を超えている。また「ある程度重視している」は5人以上10人未満、10人以上20人未満の企業（事業所）で4割前後となっており、30人未満の企業（事業所）では5割となっている。

一方5人未満の企業では【重視していない】割合が3割近くになっている。



(7) 女性活躍推進の実行状況

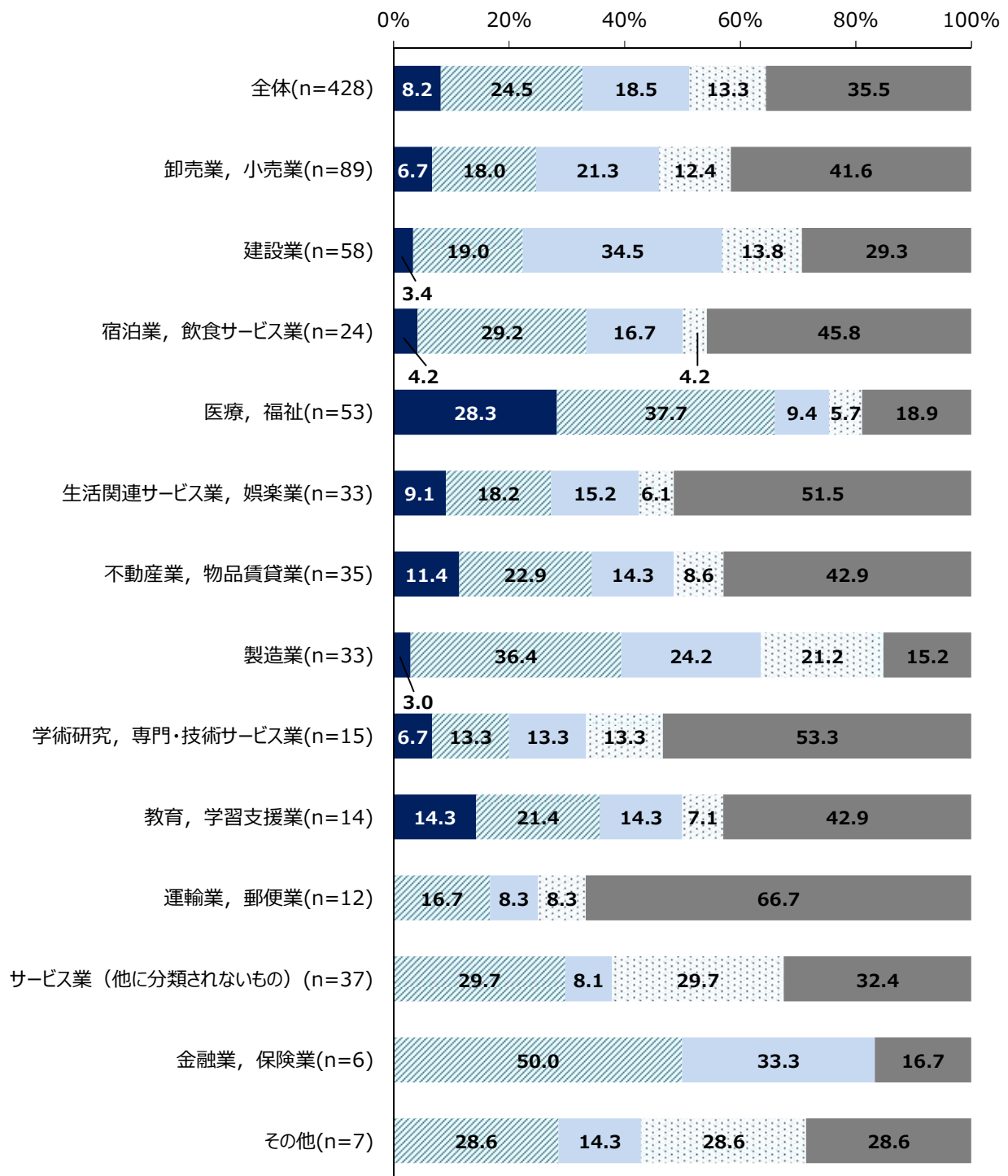
▼【実行状況】(○はひとつ)



女性活躍推進の実行状況は「ある程度順調に進んでいる」が24.5%と最も多く、次いで「あまり順調に進んでいない」が18.5%、「順調に進んでいない」が13.3%、「順調に進んでいる」が8.2%となっている。

【業種別】

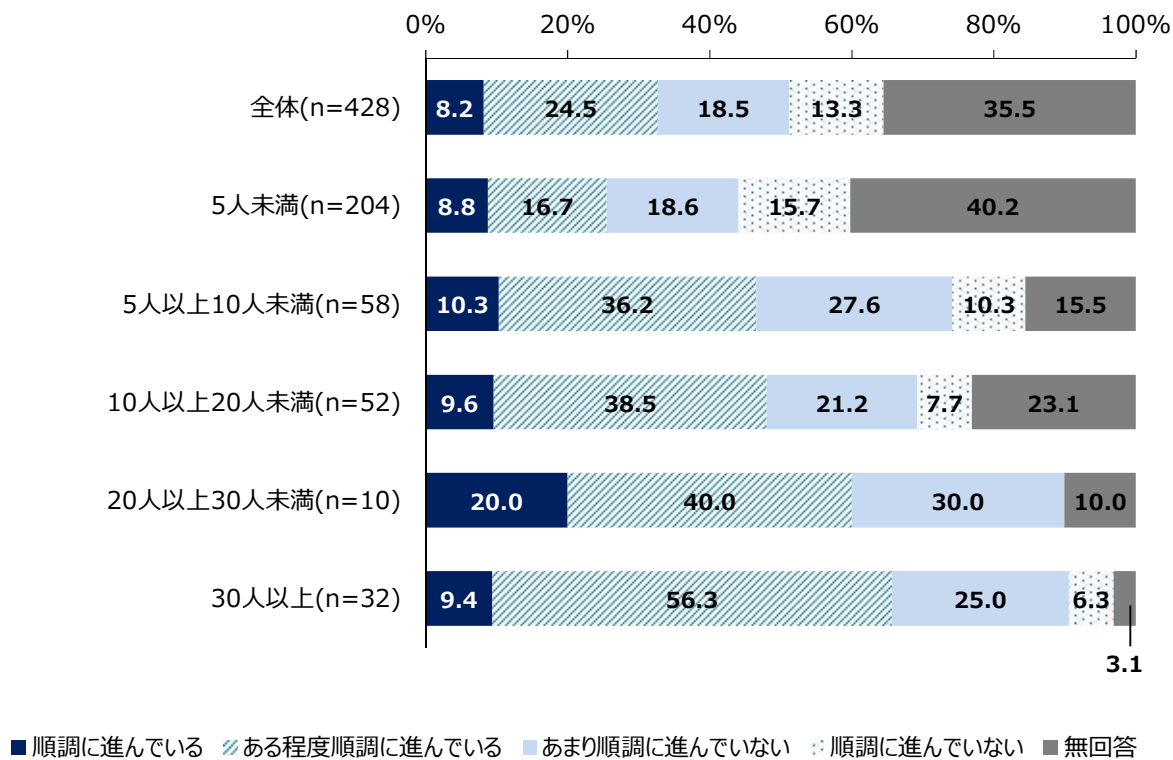
業種別にみると、医療、福祉では「順調に進んでいる」が3割近くになっており、金融業、保険業でも「ある程度進んでいる」が5割となっている一方、建設業では「あまり順調に進んでいない」が3割を超えて最も多くなっている。



■ 順調に進んでいる ▨ ある程度順調に進んでいる ■ あまり順調に進んでいない ▤ 順調に進んでいない ■ 無回答

【事業所規模別】

事業所規模別にみると、30人以上の企業（事業所）では「ある程度順調に進んでいる」が5割を超えており、5人以上10人未満、10人以上20人未満、20人以上30人未満の企業でも4割程度となっている。

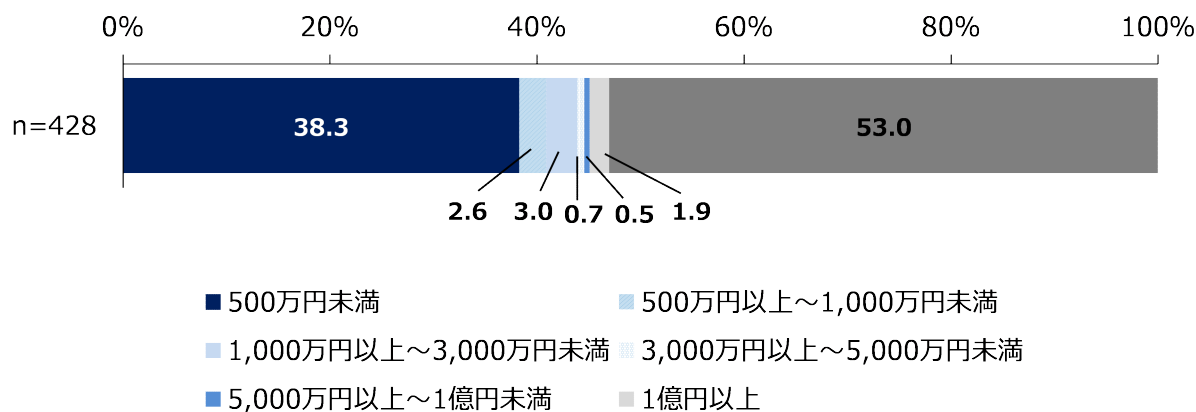


2-2 「モノ」について

(1) 設備投資について

2. 「モノ」についてお聞きます。

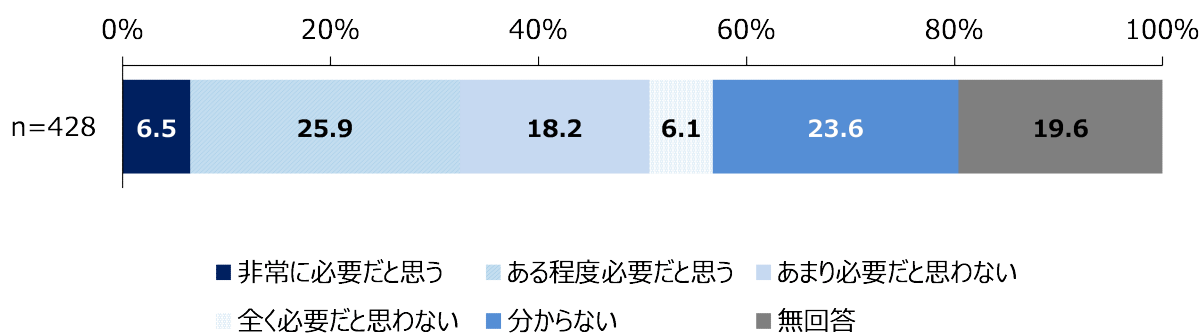
(2-1) 設備投資額をお答えください。(平成28年度実績)



設備投資額は「500万円未満」が38.3%と最も多く、以下「1,000万円以上～3,000円未満」が3.0%、「500万円以上～1,000万円未満」が2.6%、「1億円以上」が1.9%、「3,000万円以上～5,000万円未満」が0.7%、「5,000万円以上～1億円未満」が0.5%となっている。

(2) 新規事業開発・イノベーションの必要性

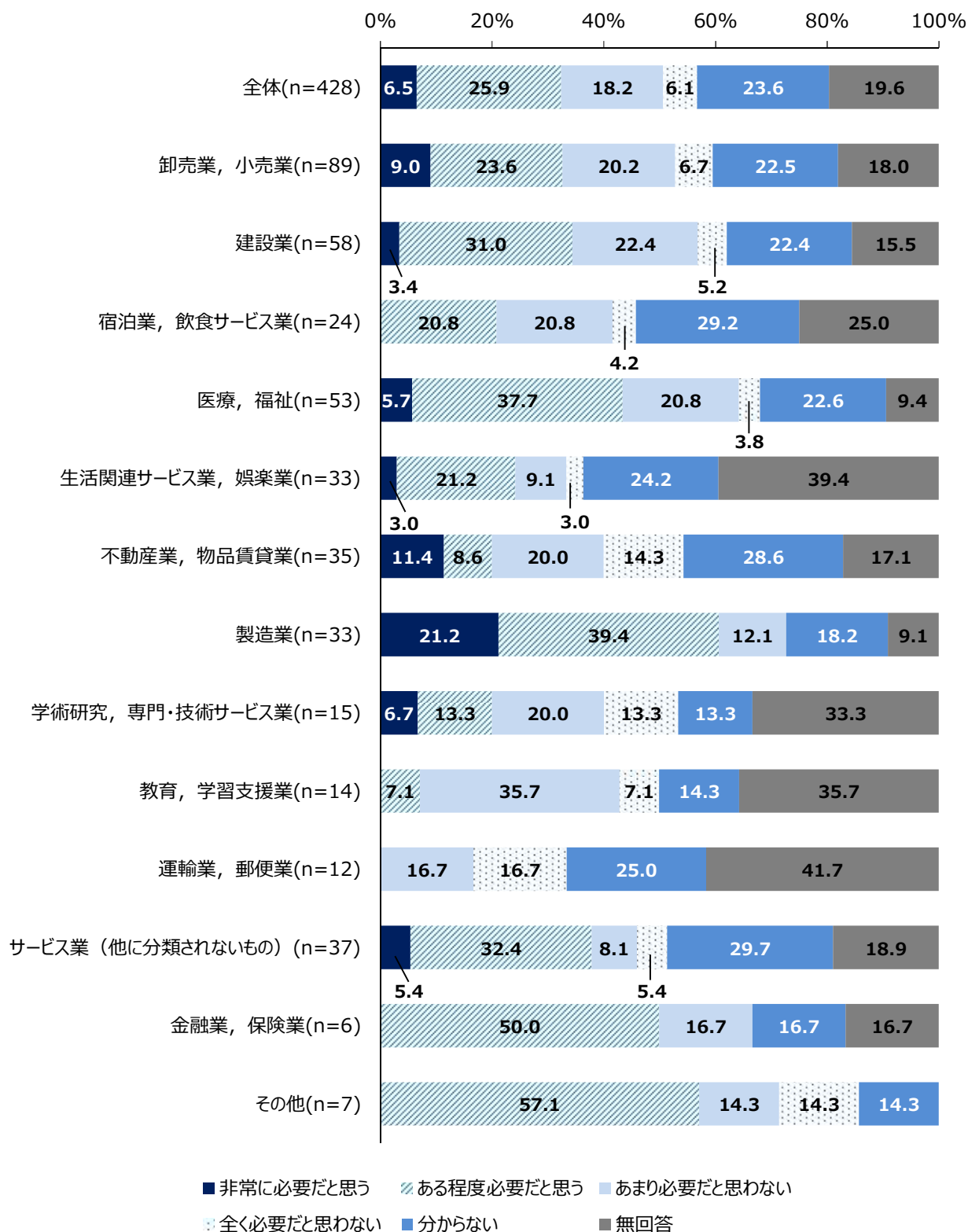
(2-2) 新規事業開発・イノベーションの必要性についてお答えください。



新規事業開発・イノベーションの必要性について、「ある程度必要だと思う」が25.9%、「分からない」が23.6%、「あまり必要だと思わない」が18.2%、「非常に必要だと思う」が6.5%となっている。「非常に必要だと思う」と「ある程度必要だと思う」を足した【必要だと思う】割合は32.4%となり、「あまり必要だと思わない」と「全く必要だと思わない」を足した【必要だと思わない】割合の24.3%を上回っている。

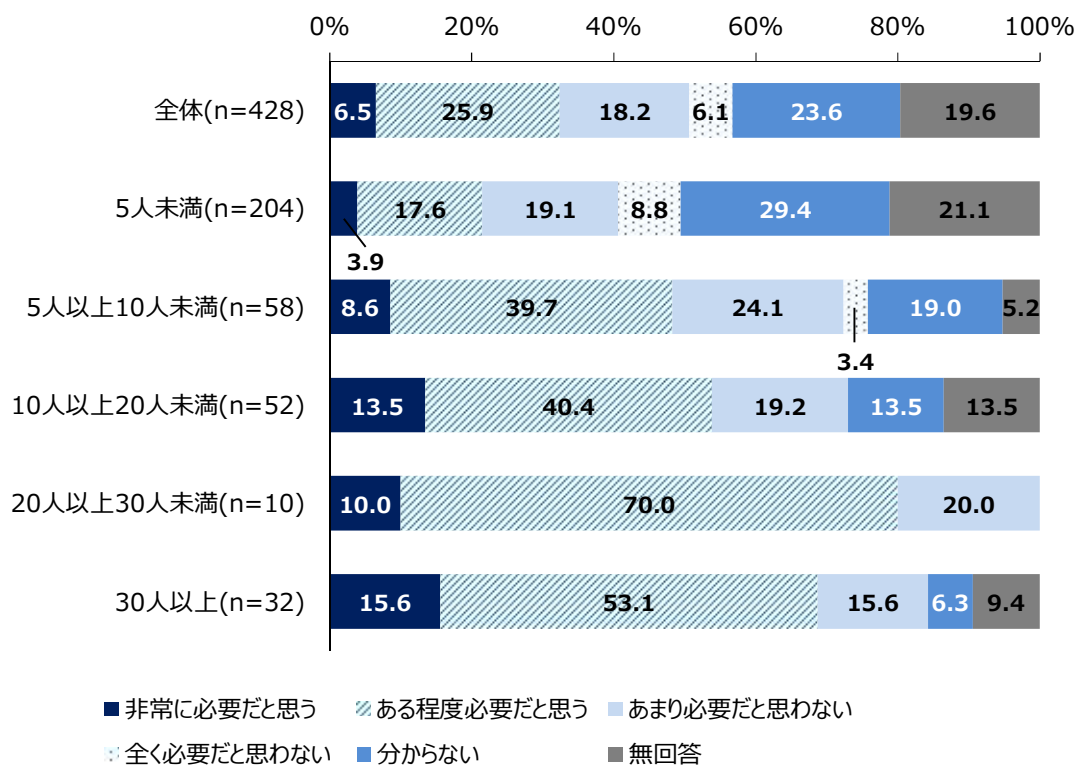
【業種別】

業種別にみると、「非常に必要だと思う」は製造業が特に多く、「ある程度必要だと思う」は医療、福祉、製造業が多くなっている。「全く必要だと思わない」は運輸業、郵便業、不動産業、物品賃貸業で多くなっている。



【事業所規模別】

事業所規模別にみると、20人以上30人未満、30人以上の企業（事業所）で「ある程度必要だと思う」が過半数を超えている。また、5人以上10人未満、10人以上20人未満の企業（事業所）でも4割前後となっている。「全く必要だと思わない」「分からない」は5人未満の企業（事業所）が最も多くなっている。



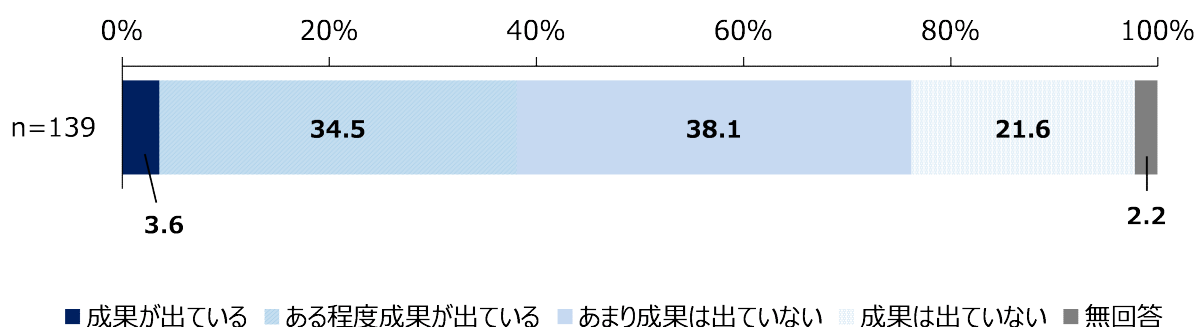
（3）新規事業開発・イノベーションの現状

問2（2-2）で「非常に必要だと思う」「ある程度必要だと思う」とお答えの方にお聞きします。

（2-3）新規事業開発・イノベーションについて現状の成果と今後の見通しをお答えください。

（○はひとつ）

【現状の成果】

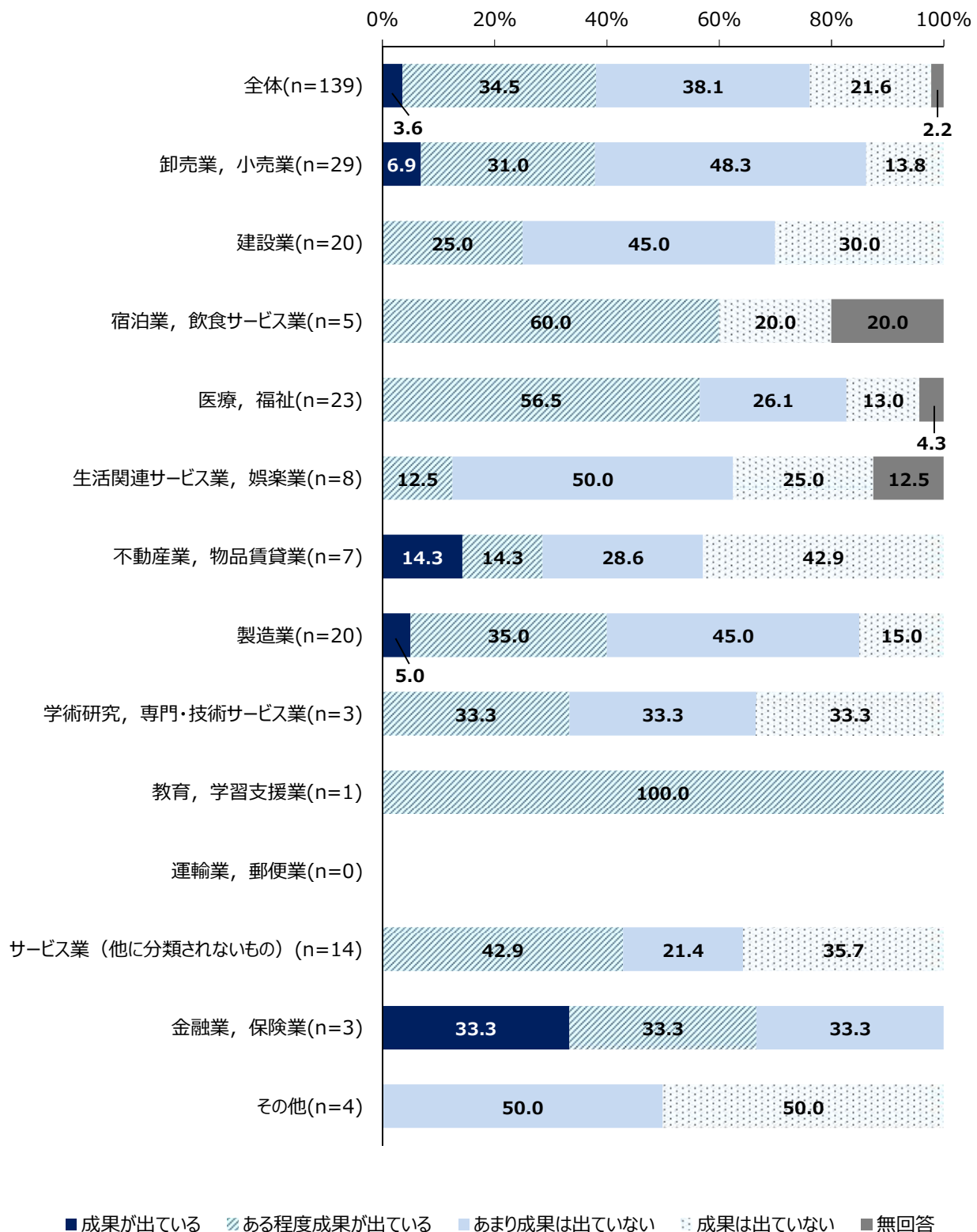


新規事業開発・イノベーションが「非常に必要だと思う」「ある程度必要だと思う」と回答した方に現状の成果について聞くと、「あまり成果は出ていない」が38.1%と最も多く、次いで「ある程度成果が出ている」(34.5%)、「成果は出ていない」(21.6%)、「成果が出ている」(3.6%)となっている。

「あまり成果は出ていない」と「成果は出ていない」を合わせると59.7%となり、半数以上を占めている。

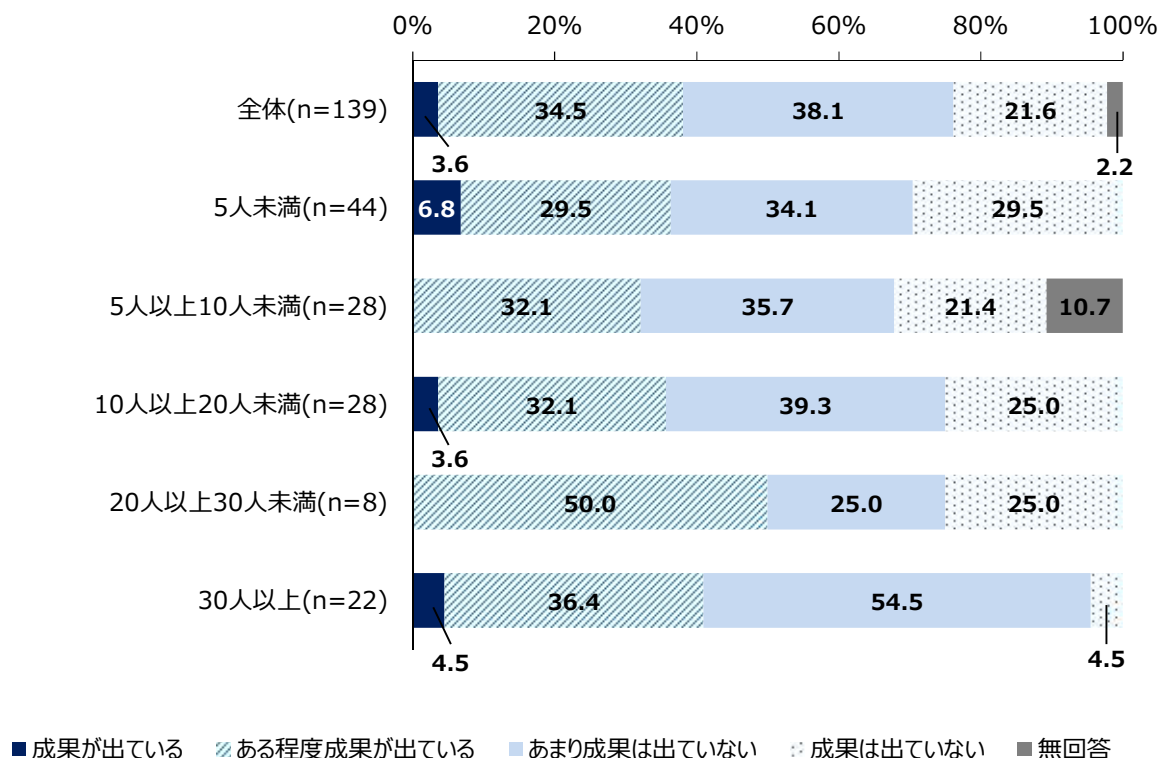
【業種別】

業種別にみると、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉では「ある程度成果が出ている」が5割以上と多くなっている。一方で卸売業、小売業、生活関連サービス業、娯楽業では「あまり成果は出ていない」が5割程度となっている。



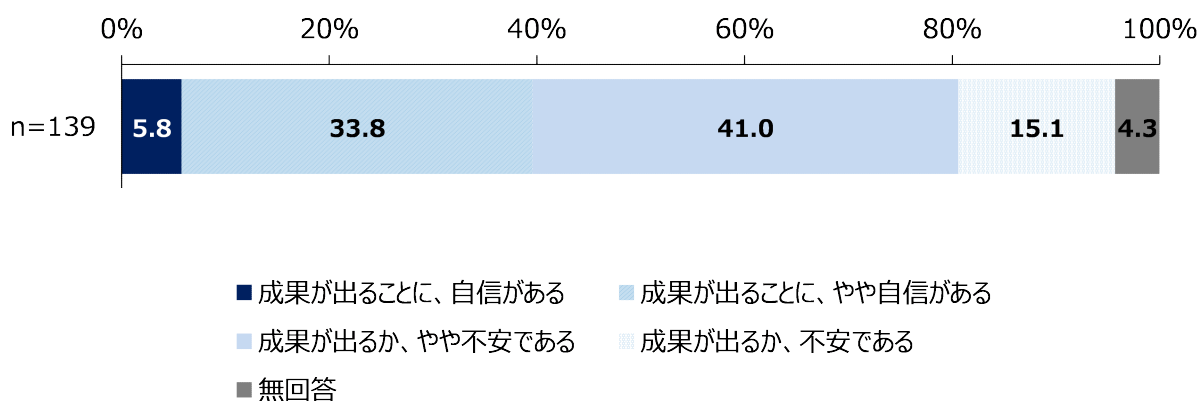
【事業所規模別】

事業所規模別にみると、5人未満、10人以上20人未満の企業（事業所）では【成果は出ていない】割合が6割を超えている。



（４）新規事業開発・イノベーションの今後の見通し

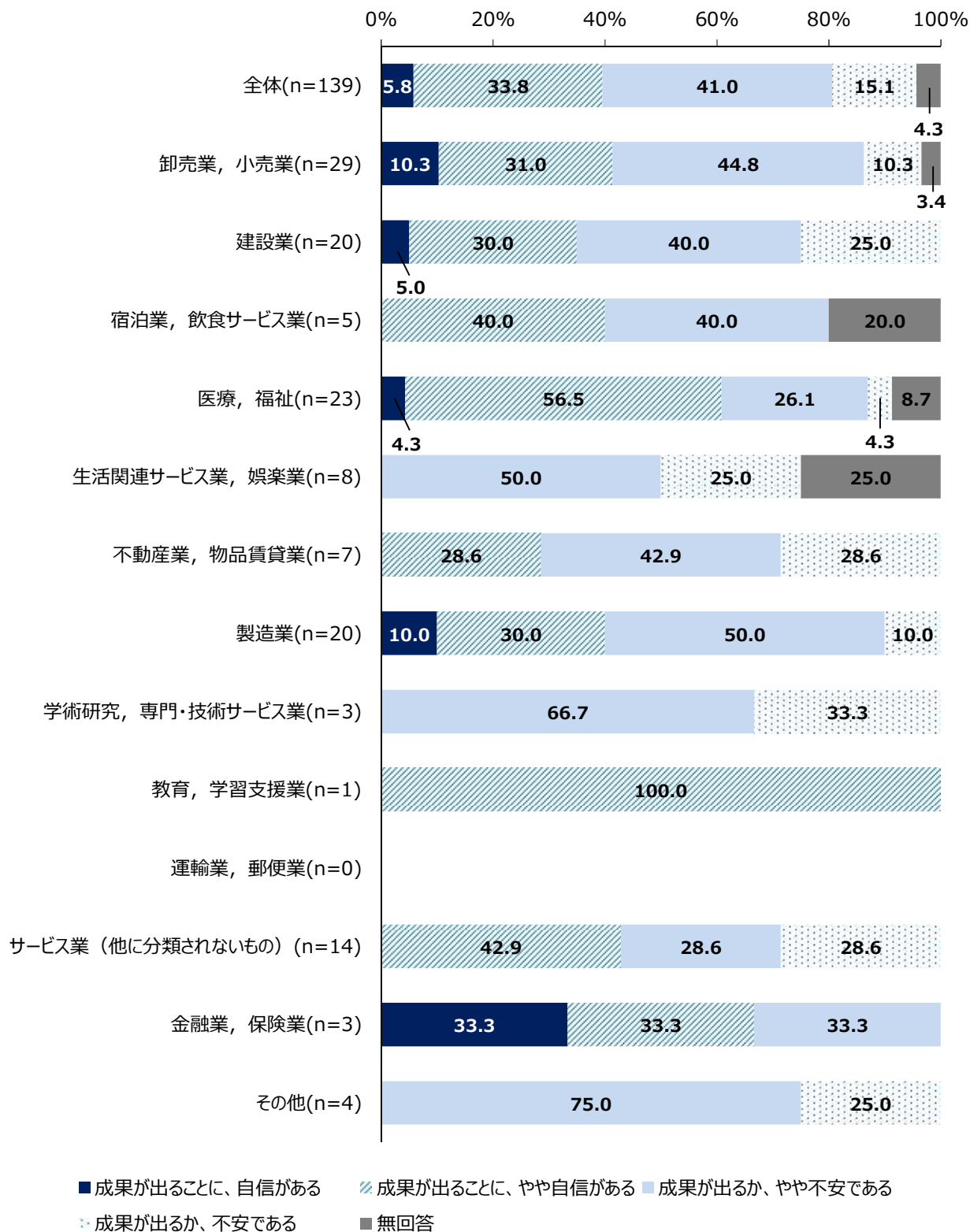
【今後（３～５年後）の見通し】



新規事業開発・イノベーションが「非常に必要だと思う」「ある程度必要だと思う」と回答した方に今後の見通しを聞くと、「成果が出るか、やや不安である」が41.0%と最も多く、「成果が出ることに、やや自信がある」(33.8%)、「成果が出るか、不安である」(15.1%)、「成果が出ることに、自信がある」(5.8%)と続いている。

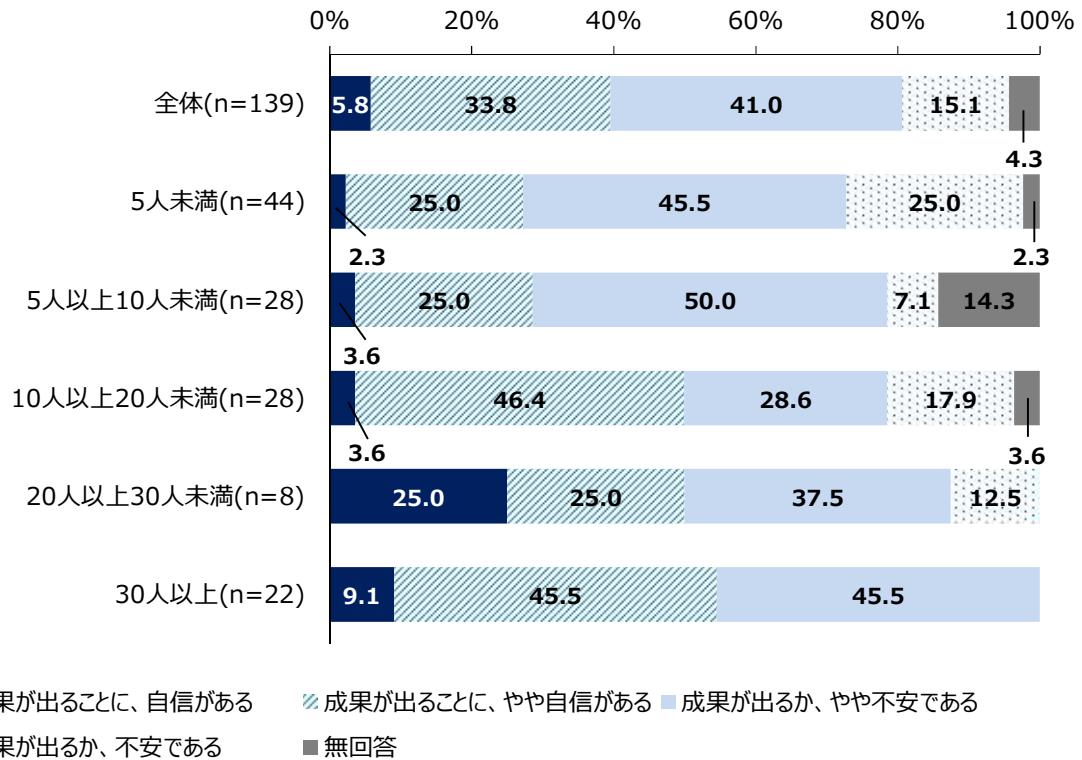
【業種別】

業種別にみると、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、その他サービス業で「成果が出ることにやや自信がある」が4割を超えている。製造業では「成果が出るか、やや不安である」が5割となっている。



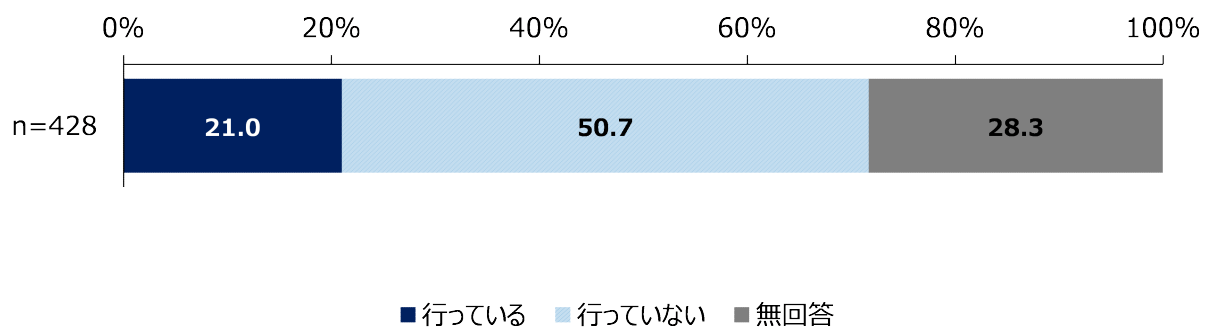
【事業所規模別】

事業所規模別にみると、10人以上20人未満、30人以上の企業（事業所）で「成果が出ることに、やや自信がある」が4割以上となっている。5人以上10人未満の企業（事業所）では「成果が出るか、やや不安である」が5割となっている。



（５）IT 投資の実施状況

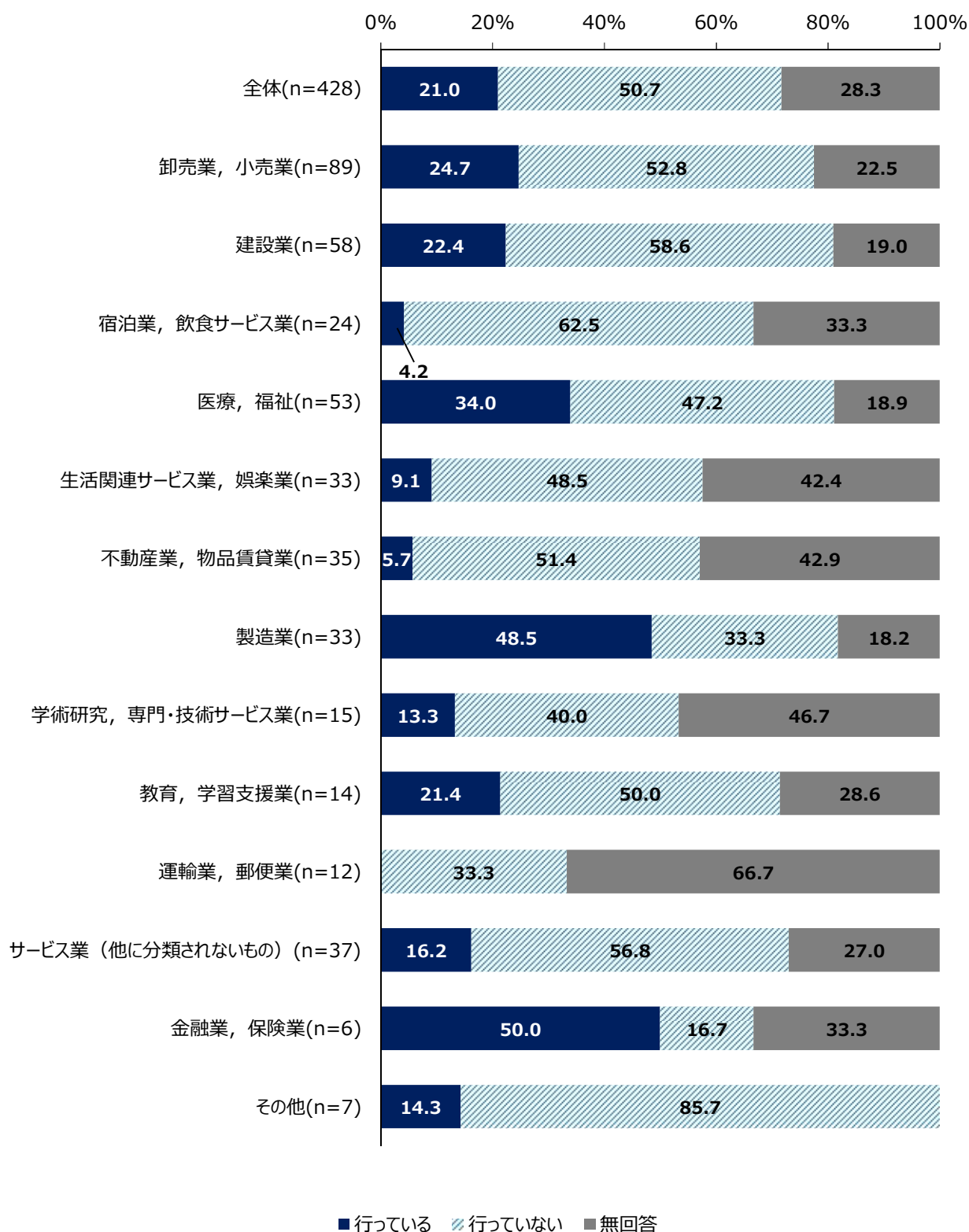
（２－４）IT 投資を行っていますか。（○はひとつ）



IT 投資の実施状況については、「行っていない」が 50.7%と半数以上を占めており、「行っている」が 21.0%となっている。

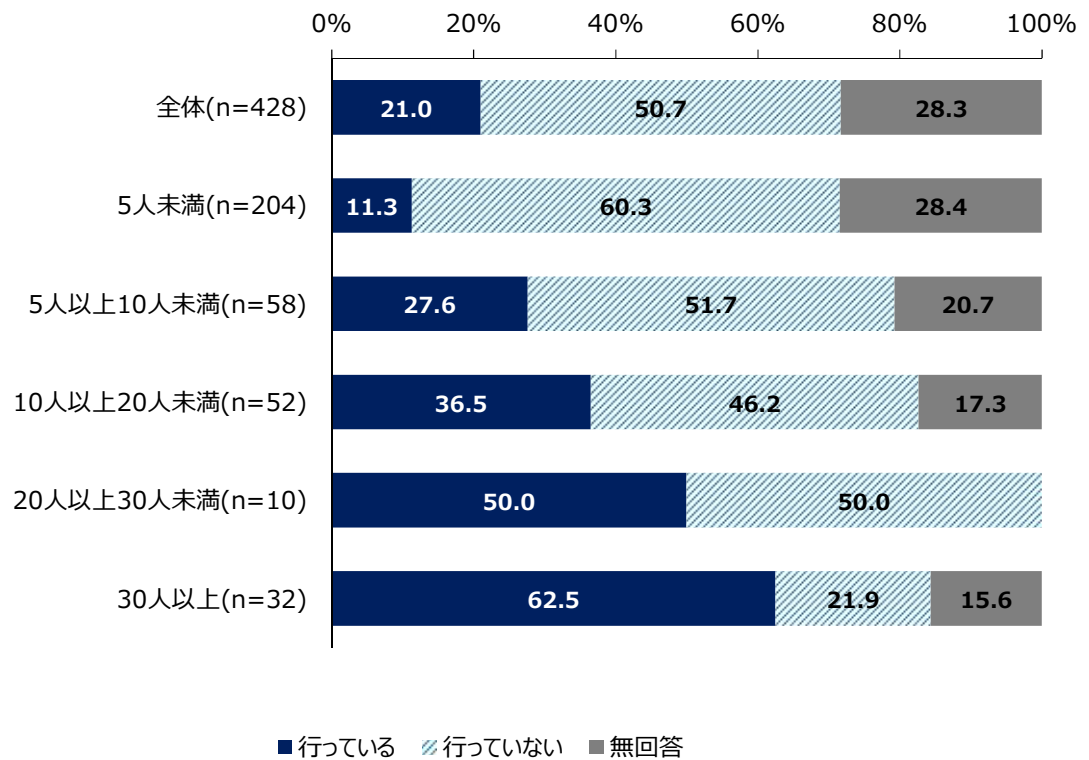
【業種別】

業種別にみると、製造業、金融業、保険業で「行っている」が5割前後となっている一方、建設業、宿泊業、飲食サービス業では「行っていない」が6割前後となっている。



【事業所規模別】

事業所規模別にみると、規模が上がるにつれて「行っている」の割合が多くなっており、20人以上の企業では5割を超えている。

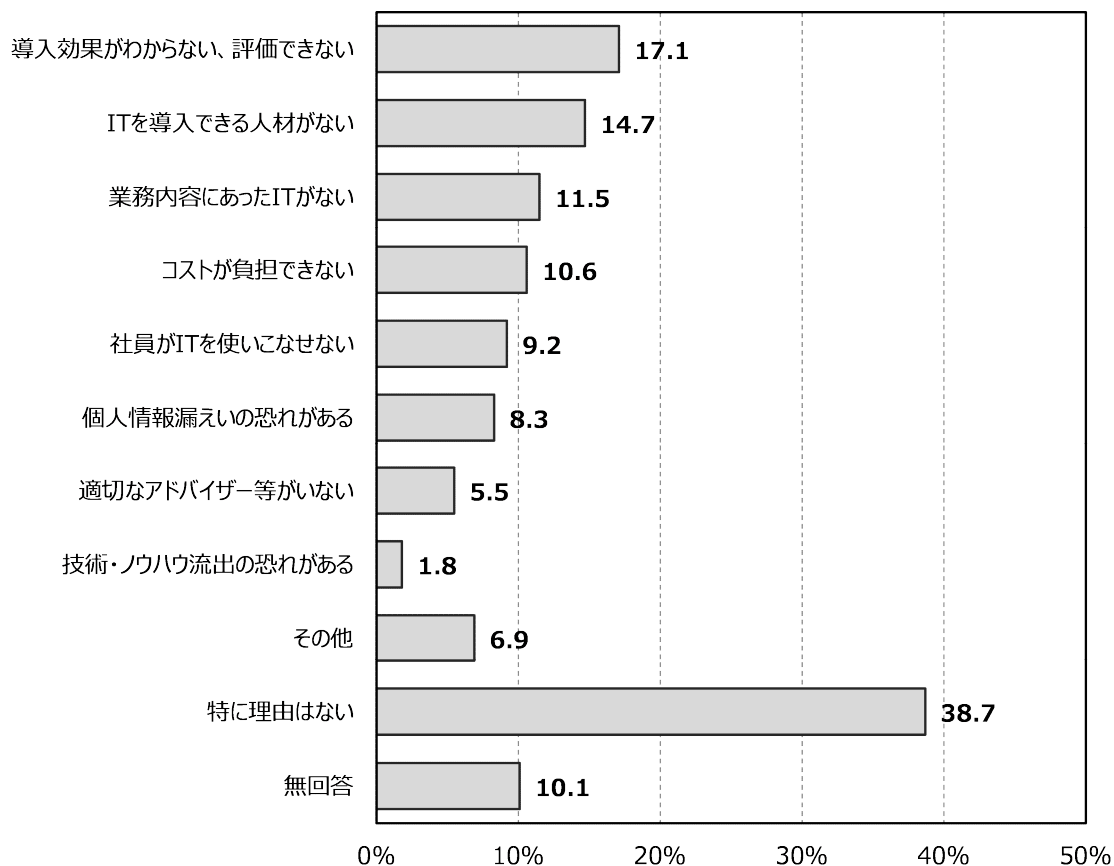


(6) IT 投資を行わない理由

問2（2-4）で「2. 行っていない」とお答えの方にお聞きします。

（2-6）IT 投資を行わない理由をお答えください。（〇はいくつでも）

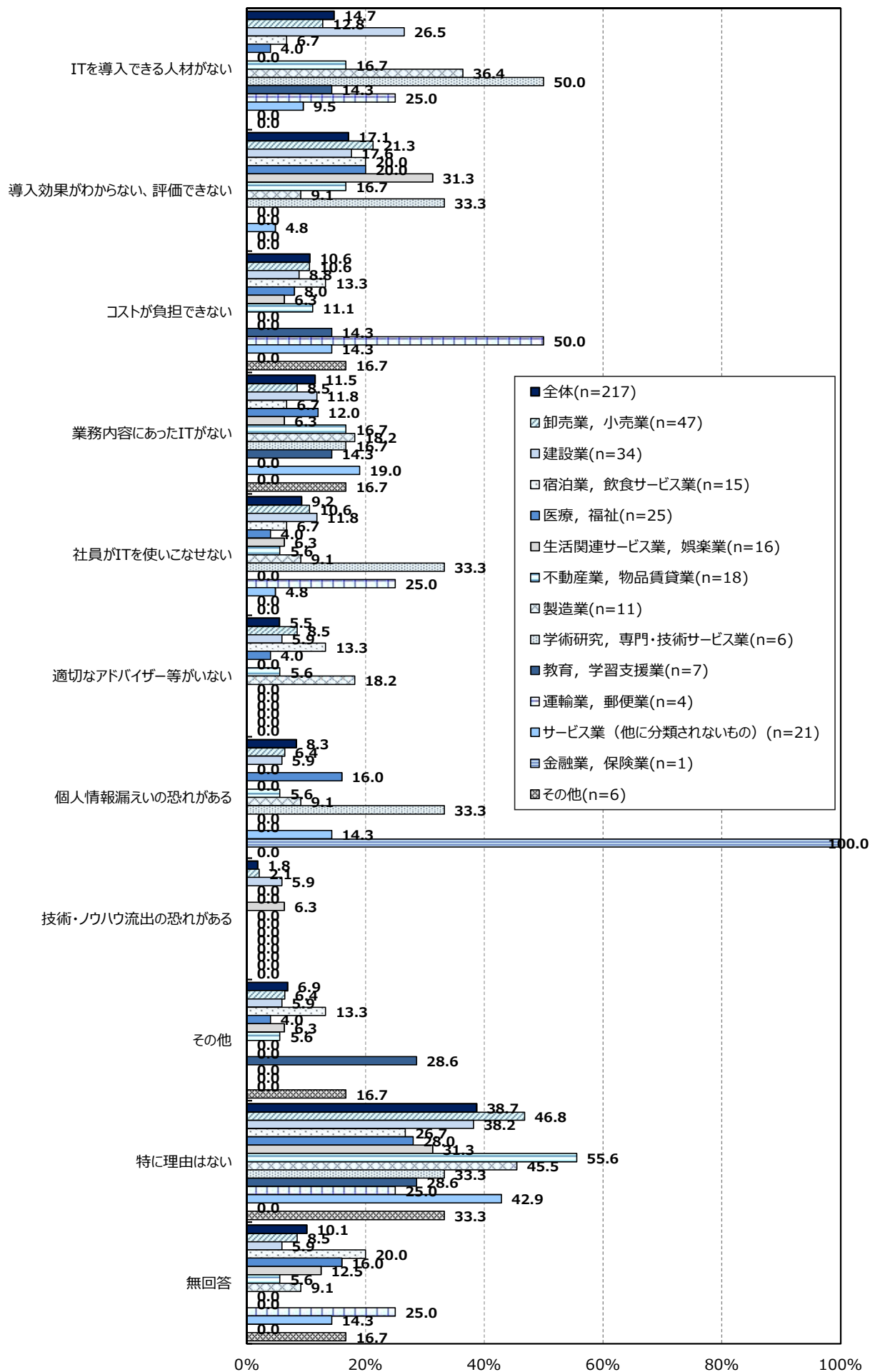
n=217



IT 投資を行っていないと答えた方にその理由を聞くと、「特に理由はない」が 38.7%と最も多くなっており、その他では「導入効果がわからない、評価できない」が 17.1%、「IT を導入できる人材がない」が 14.7%、「業務内容にあった IT がない」が 11.5%、「コストが負担できない」が 10.6%などとなっている。

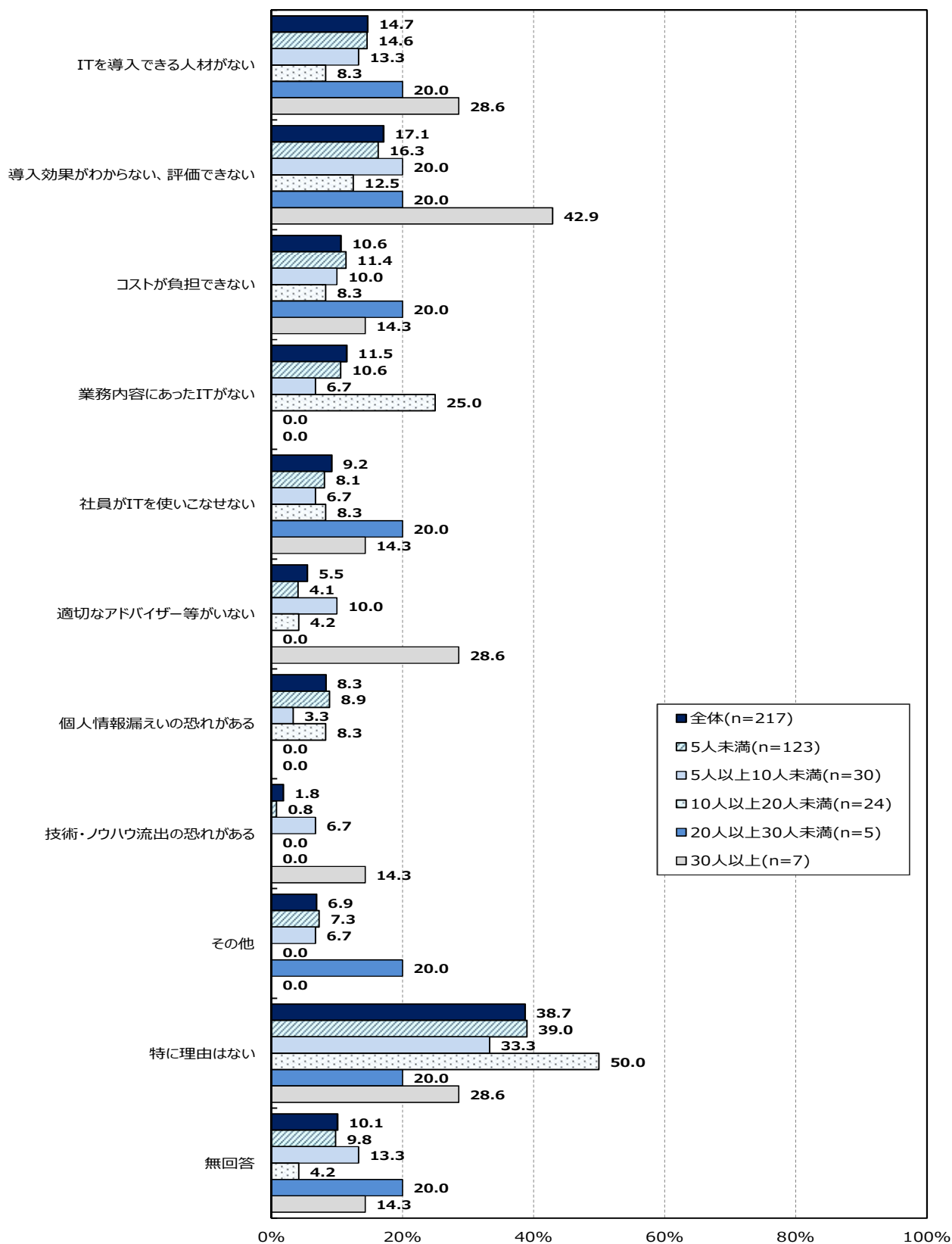
【業種別】

業種別にみると、建設業、製造業、学術研究、専門・技術サービス業では「IT を導入できる人材がない」が多く、生活関連サービス業、娯楽業では「導入効果がわからない、評価が出来ない」が多くなっている。



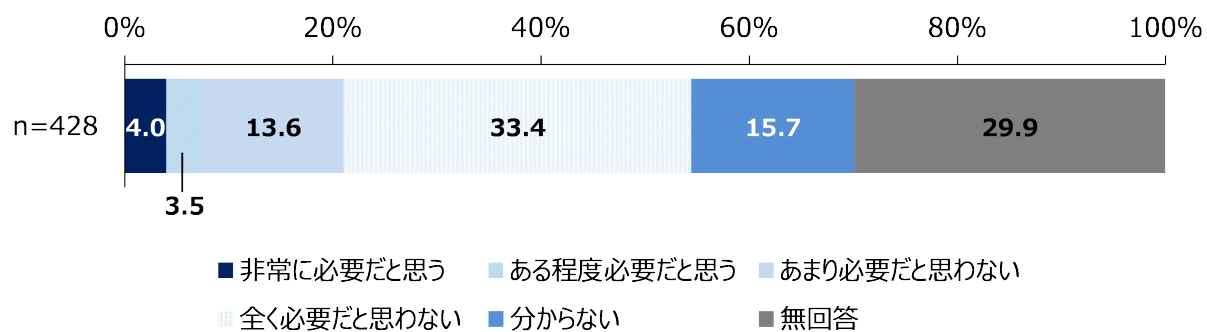
【事業所規模別】

事業所規模別にみると、5人未満、5人以上10人未満、10人以上20人未満の企業（事業所）では「特に理由はない」が多くなっている。また、30人以上の企業（事業所）では「導入効果がわからない、評価できない」が過半数を超えている。



(7) 海外事業展開への認識

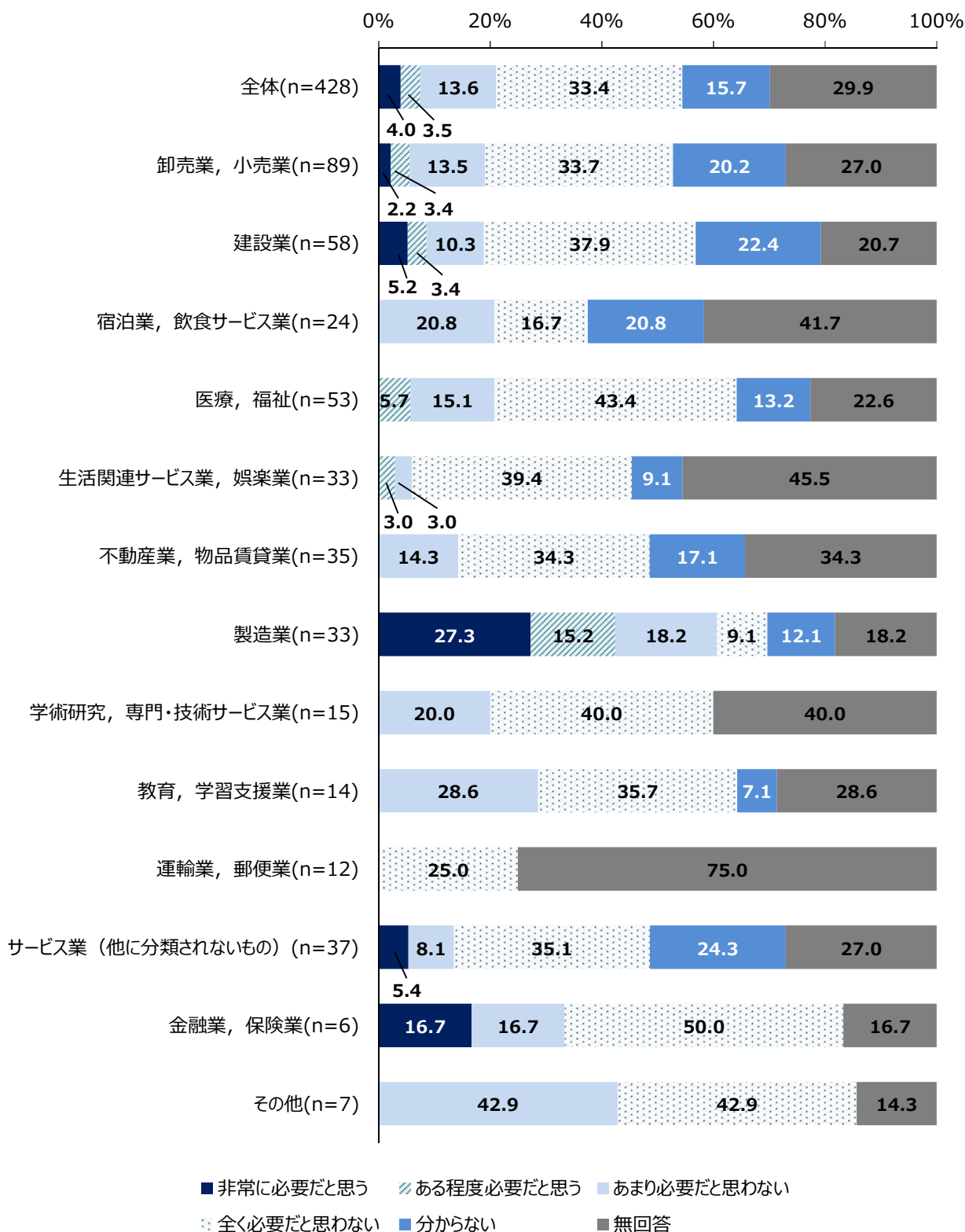
(2-7) 海外事業展開の必要性についてお答えください。



海外事業展開の必要性は「全く必要だと思わない」が33.4%で最も多く、次いで「分からない」(15.7%)、「あまり必要だと思わない」(13.6%)、「非常に必要だと思う」(4.0%)、「ある程度必要だと思う」(3.5%)となっている。

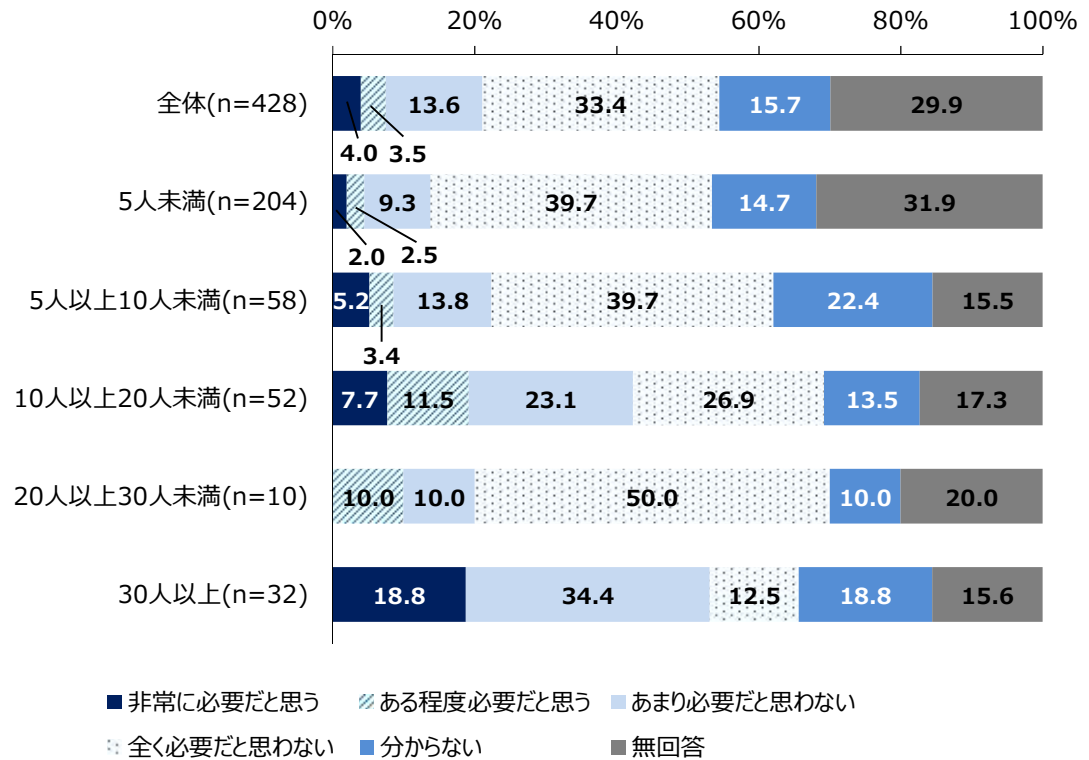
【業種別】

業種別にみると、製造業で「非常に必要だと思う」が2割を超えて最も多くなっている。一方で医療、福祉、生活関連サービス業、娯楽業で「全く必要だと思わない」が4割前後となっている。



【事業所規模別】

事業所規模別にみると、30人以上の企業（事業所）で「非常に必要だと思う」が2割近くになっている一方、5人未満、5人以上10人未満の企業（事業所）では「全く必要だと思わない」が4割近くになっている。

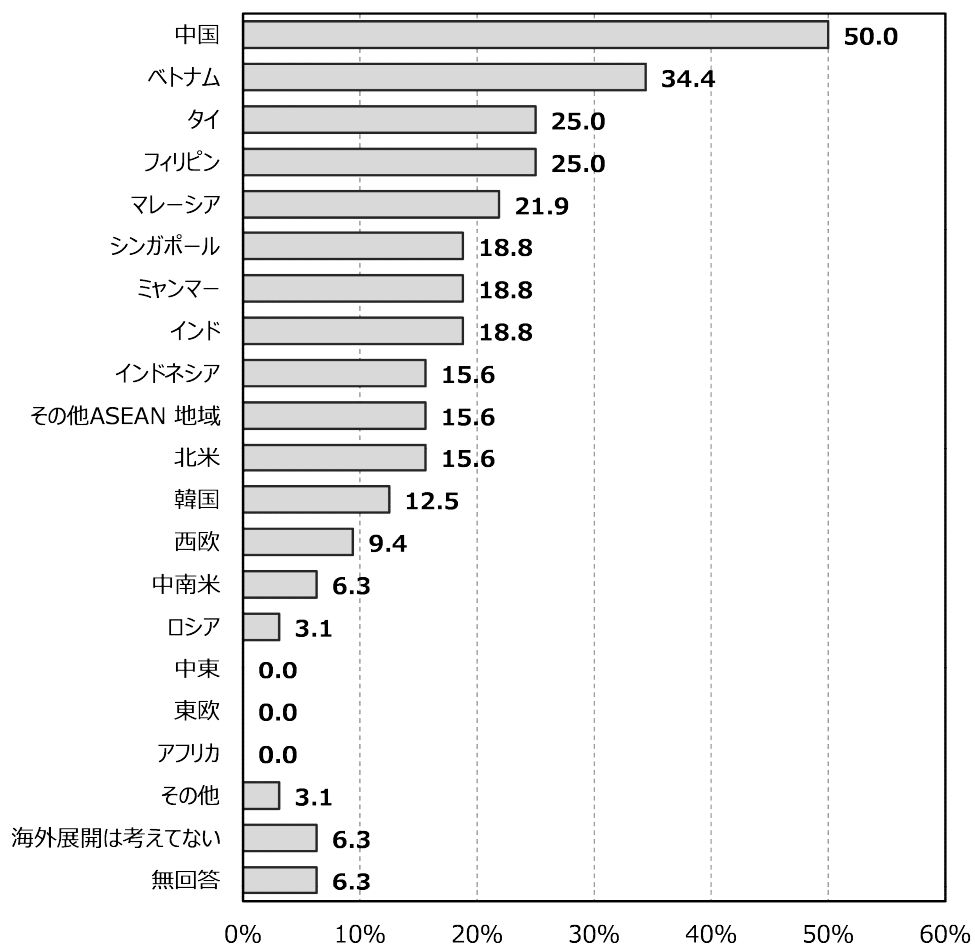


(8) 事業展開先として重視する国・地域

問2 (2-7) で「非常に必要だと思う」「ある程度必要だと思う」とお答えの方にお聞きします。

(2-8) 海外事業展開先として重視する国・地域をお答えください。(〇はいくつでも)

n=32

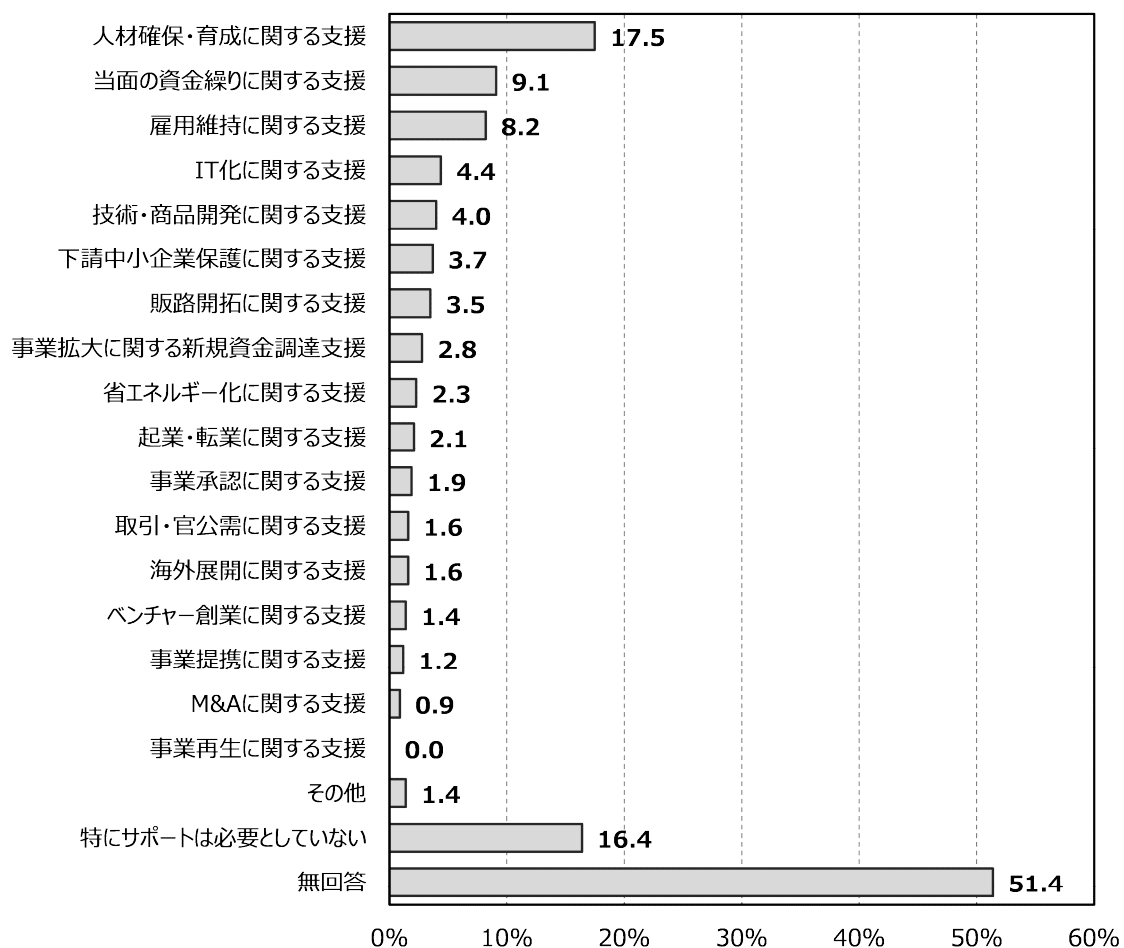


事業展開先として重視する国・地域については、「中国」が 50.0%を占めている。次いで、「ベトナム」(34.4%)、「タイ」(25.0%)、「フィリピン」(25.0%)、「マレーシア」(21.9%)、「シンガポール」(18.8%)、「ミャンマー」(18.8%)、「インド」(18.8%)、「インドネシア」(15.6%)、「その他 ASEAN 地域」(15.6%)、「北米」(15.6%) などとなっている。

(9) 必要とするサポート

(2-9) 事業展開をするうえで必要とするサポートをお答えください。(〇はいくつでも)

n=428



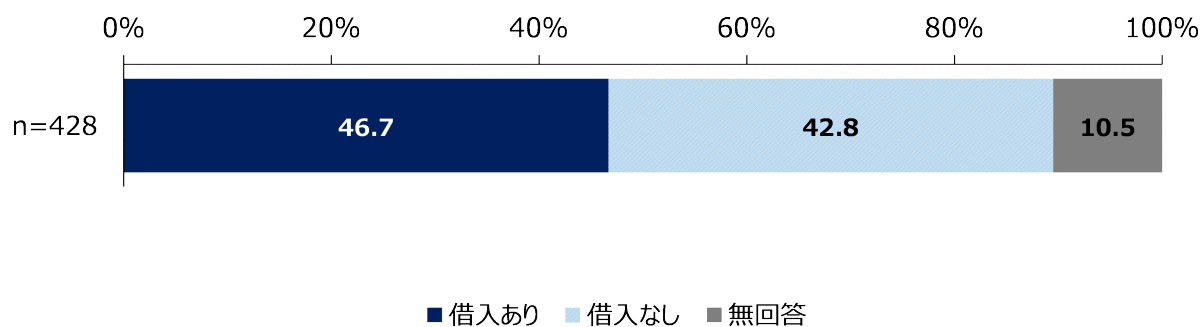
事業展開をする上で必要なサポートについて、「人材確保・育成に関する支援」が 17.5%と最も多く、以下「特にサポートは必要としていない」(16.4%)、「当面の資金繰りに関する支援」(9.1%)、「雇用維持に関する支援」(8.2%)、「IT化に関する支援」(4.4%)、「技術・商品開発に関する支援」(4.0%)と続いている。

2-3 お金について

(1) 資金借入の状況

3. お金についてお聞きします。

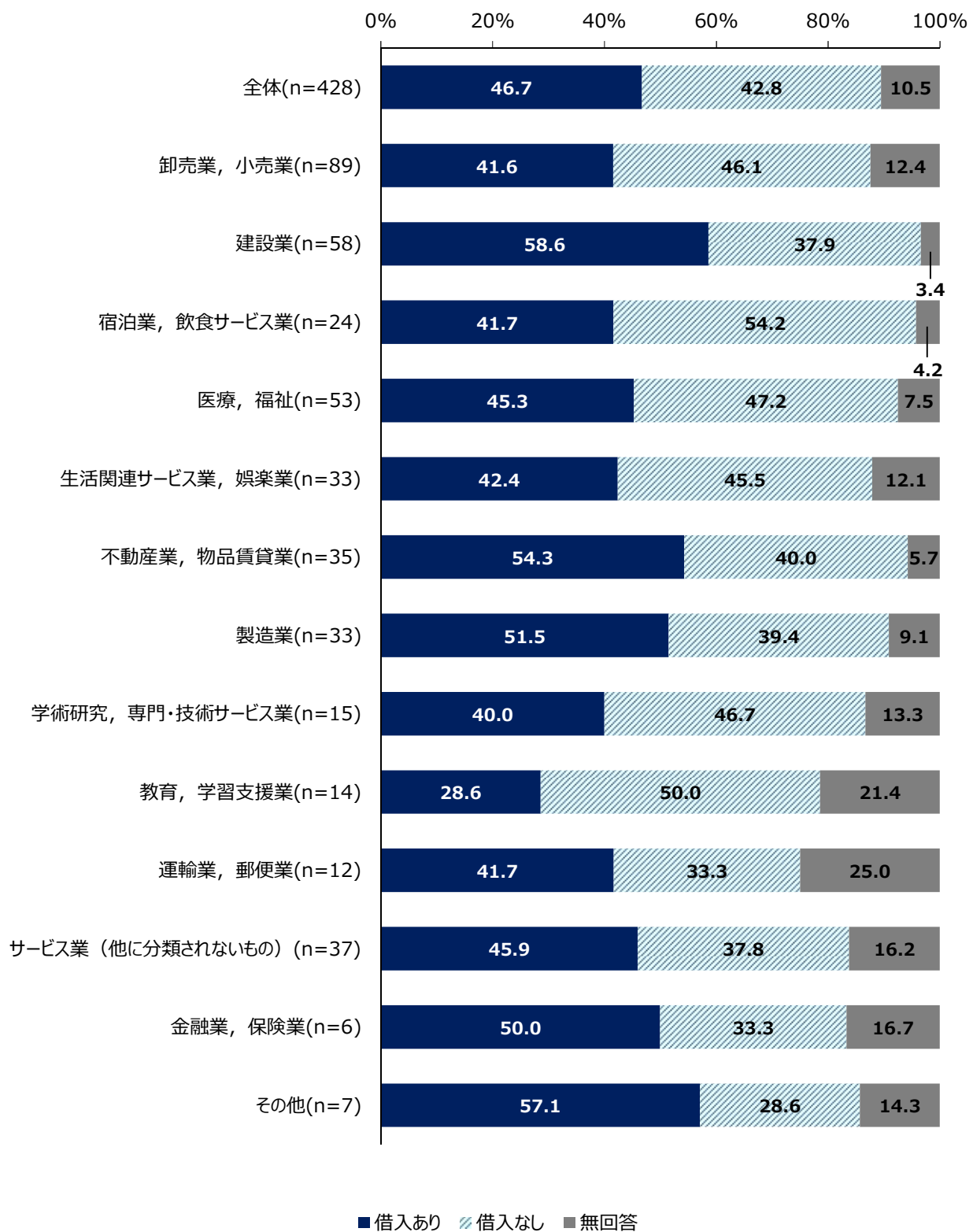
(3-1) 資金借入の状況をお答えください。(○はひとつ)



資金の借入状況は、「借入あり」が 46.7%、「借入なし」が 42.8%となっている。

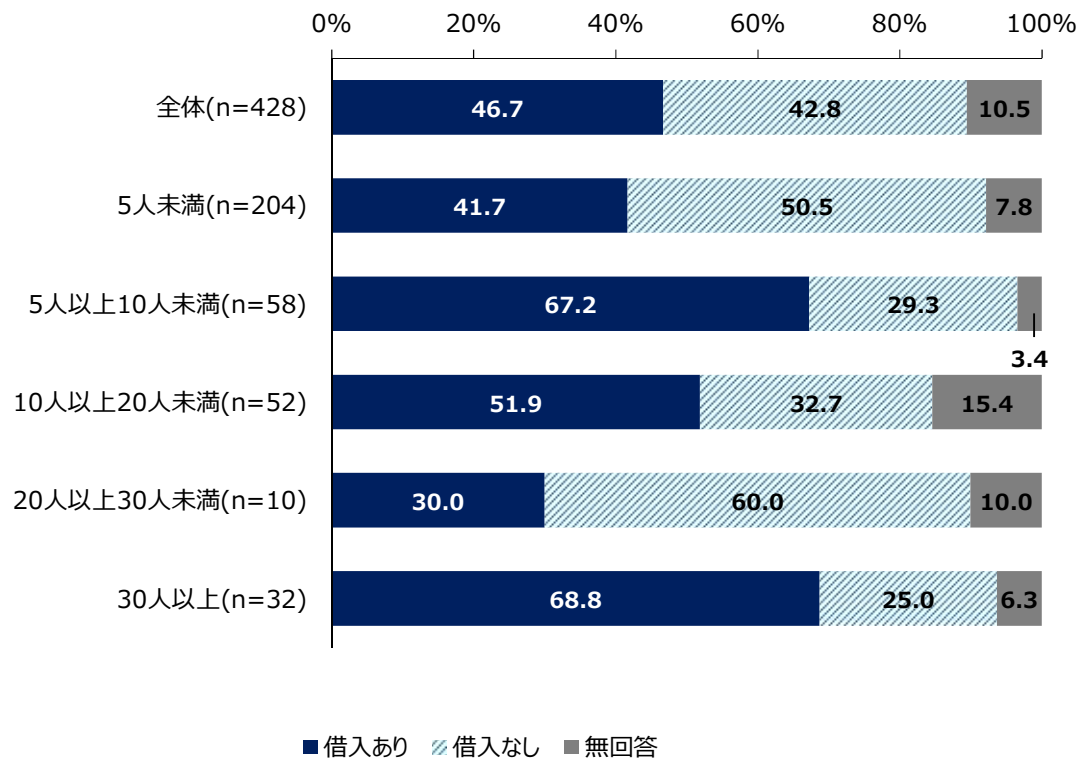
【業種別】

業種別にみると、建設業、不動産業、物品賃貸業、製造業で「借入あり」が5割を超えている。宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業では「借入なし」が5割を超えている。



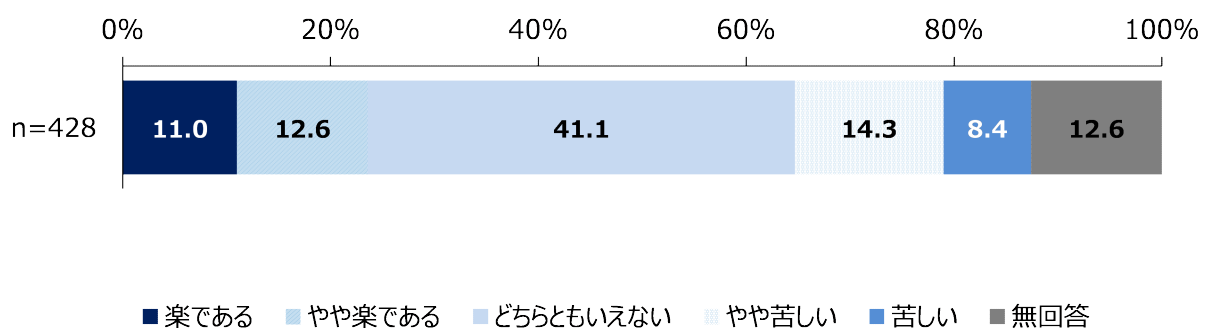
【事業所規模別】

事業所規模別にみると、5人以上10人未満、30人以上の企業（事業所）で「借入あり」が6割を超えている一方、5人未満の企業（事業所）では「借入なし」が5割を超えている。



(2) 資金繰りの状況

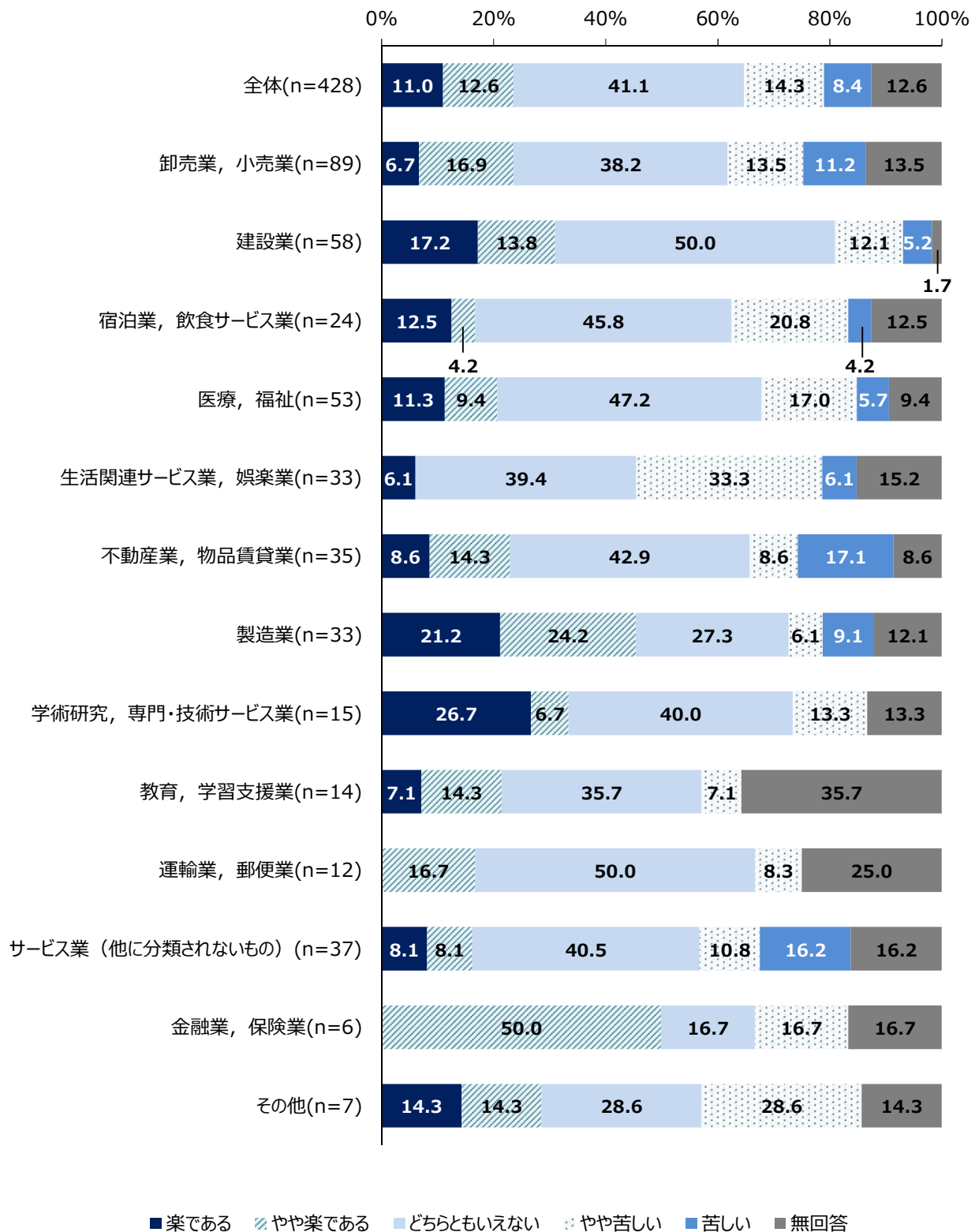
(3-2) 資金繰りの状況をお答えください。(○はひとつ)



資金繰りの状況は「どちらともいえない」が41.1%で最も多く、次いで「やや苦しい」(14.3%)、「やや楽である」(12.6%)、「楽である」(11.0%)、「苦しい」(8.4%)となっている。

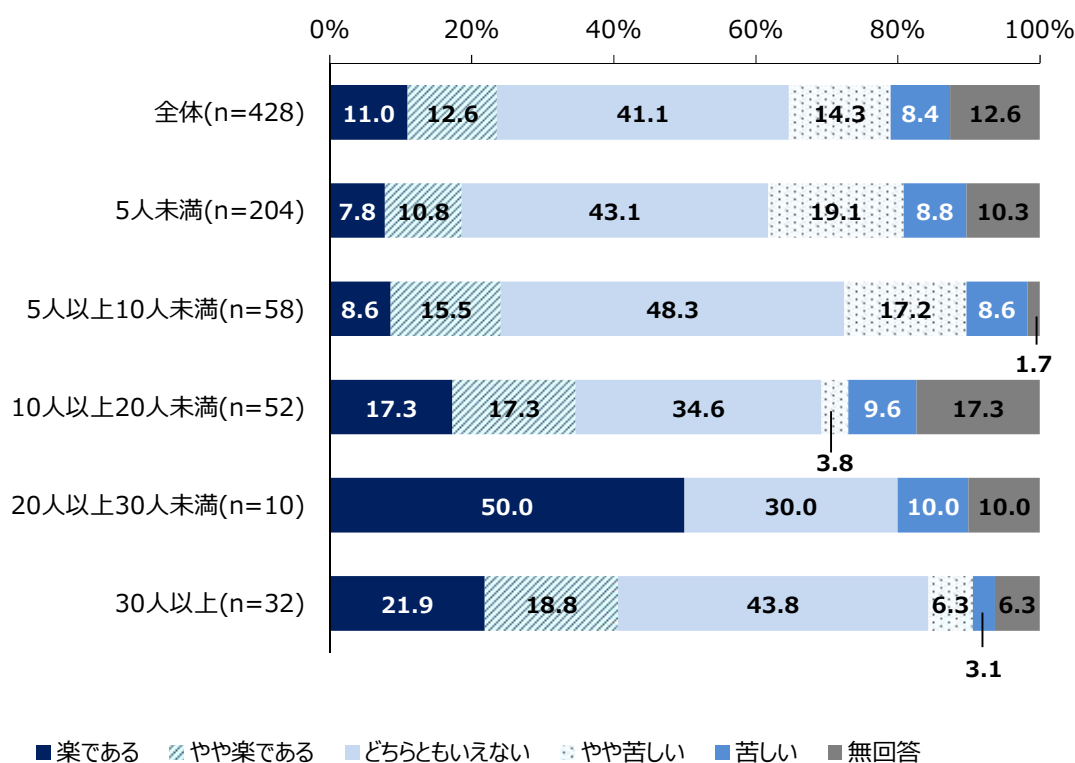
【業種別】

業種別にみると、建設業、製造業では【楽である】割合が【苦しい】割合を上回っており、特に製造業では「楽である」が2割を超えている。一方で生活関連サービス業、娯楽業は「やや苦しい」が、不動産業、物品賃貸業、その他サービス業は「苦しい」が他業種よりも多くなっている。



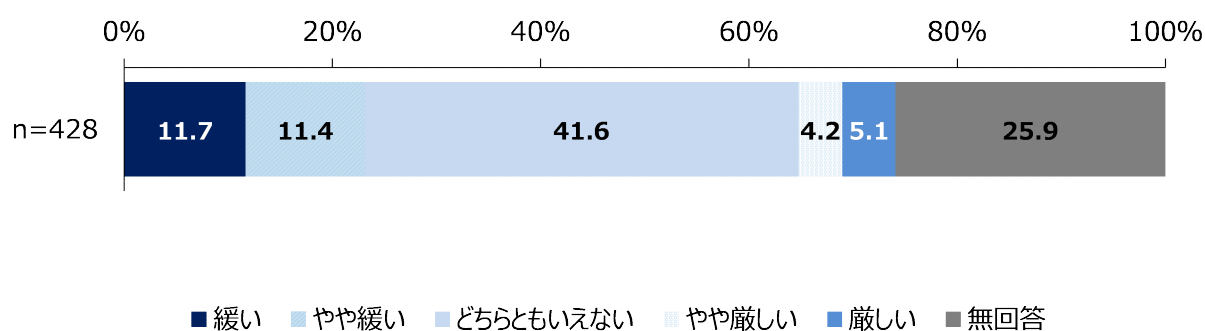
【従業員規模別】

従業員規模別にみると、20人以上30人未満、30人以上の企業（事業所）では【楽である】割合が4割以上となっている。一方で、5人未満、5人以上10人未満の企業（事業所）では【苦しい】割合が3割近くになっている。



(3) 借入難易度の状況

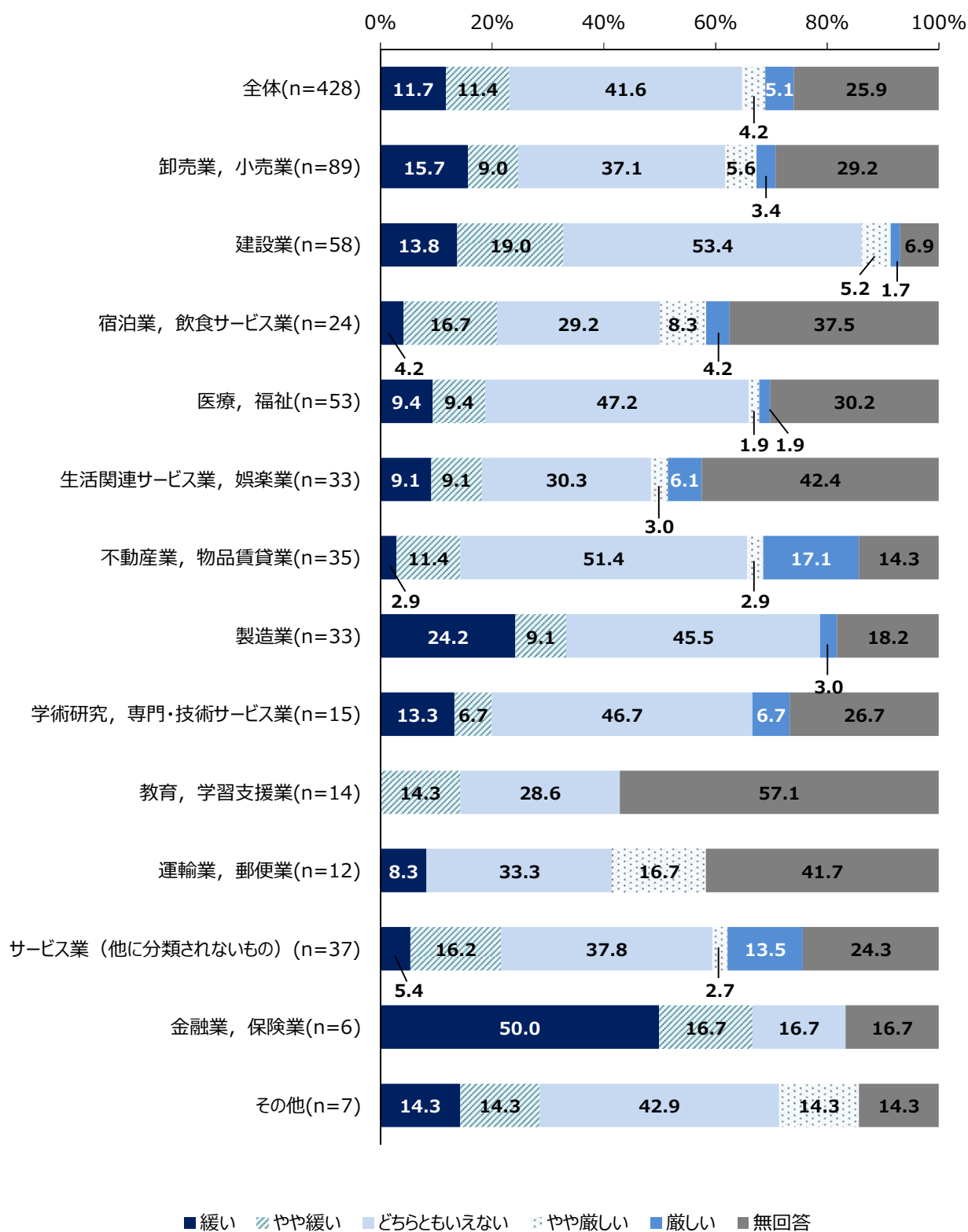
(3-3) 借入難易度の状況をお答えください。(〇はひとつ)



借入難易度の状況は「どちらともいえない」が41.6%で最も多く、次いで「緩い」が11.7%、「やや緩い」が11.4%、「厳しい」が5.1%、「やや厳しい」が4.2%となっている。

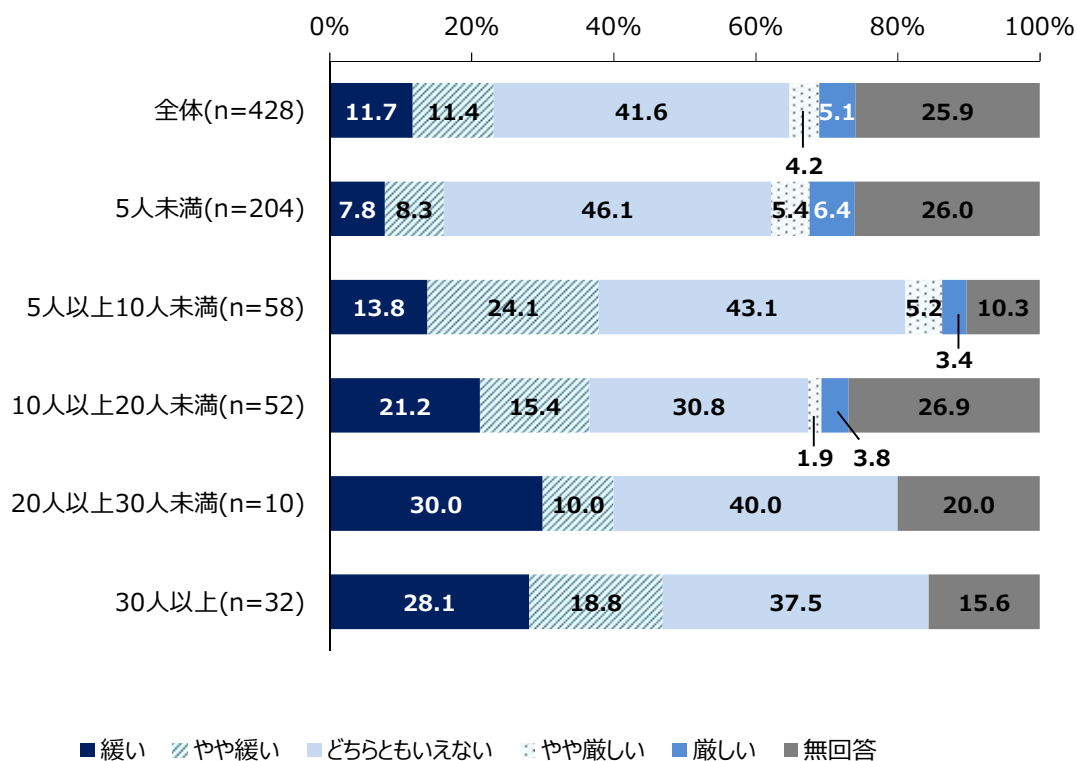
【業種別】

業種別にみると不動産業、物品賃貸業、運輸業、郵便業では【厳しい】割合が【緩い】割合を上回っており、特に不動産業、物品賃貸業では「厳しい」が2割近くになっている。



【事業所規模別】

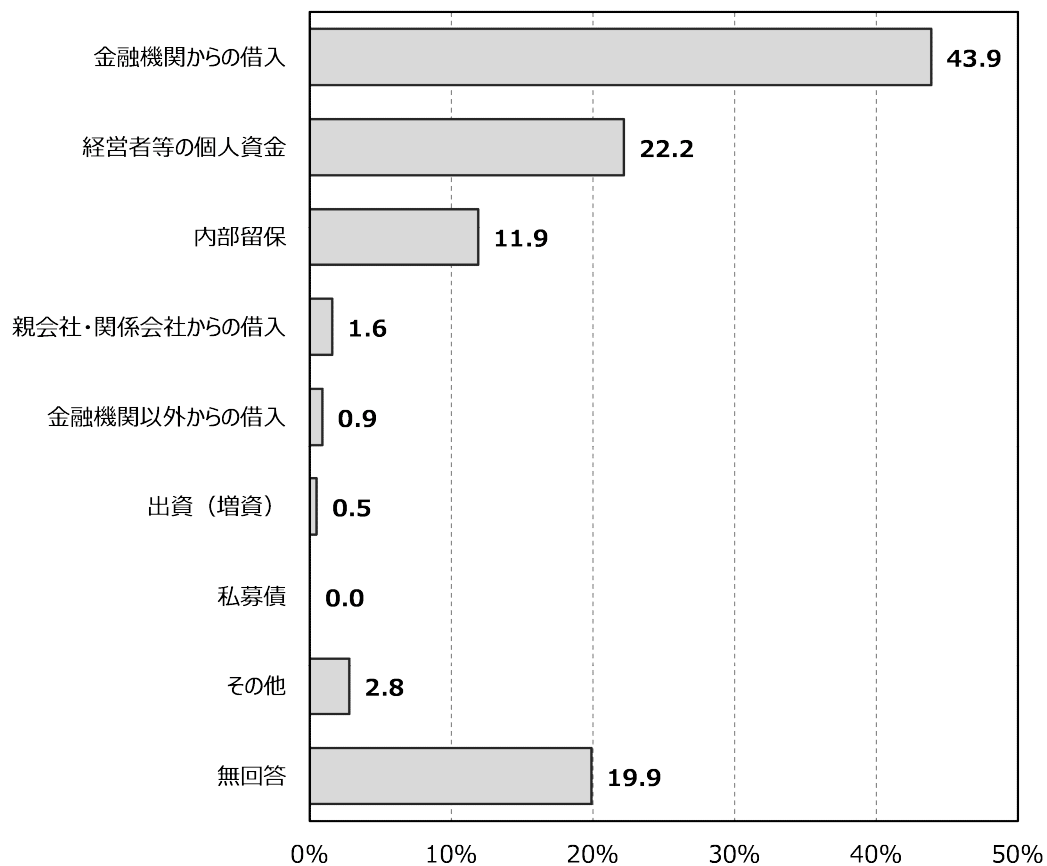
事業所規模別にみると、20人以上30人未満、30人以上の企業（事業所）では「緩い」が3割前後となっている。また、5人以上10人未満の企業（事業所）でも「やや緩い」が2割を超えている。



(4) 資金調達方法

(3-4) 資金調達方法をお答えください。(〇はひとつ)

n=428

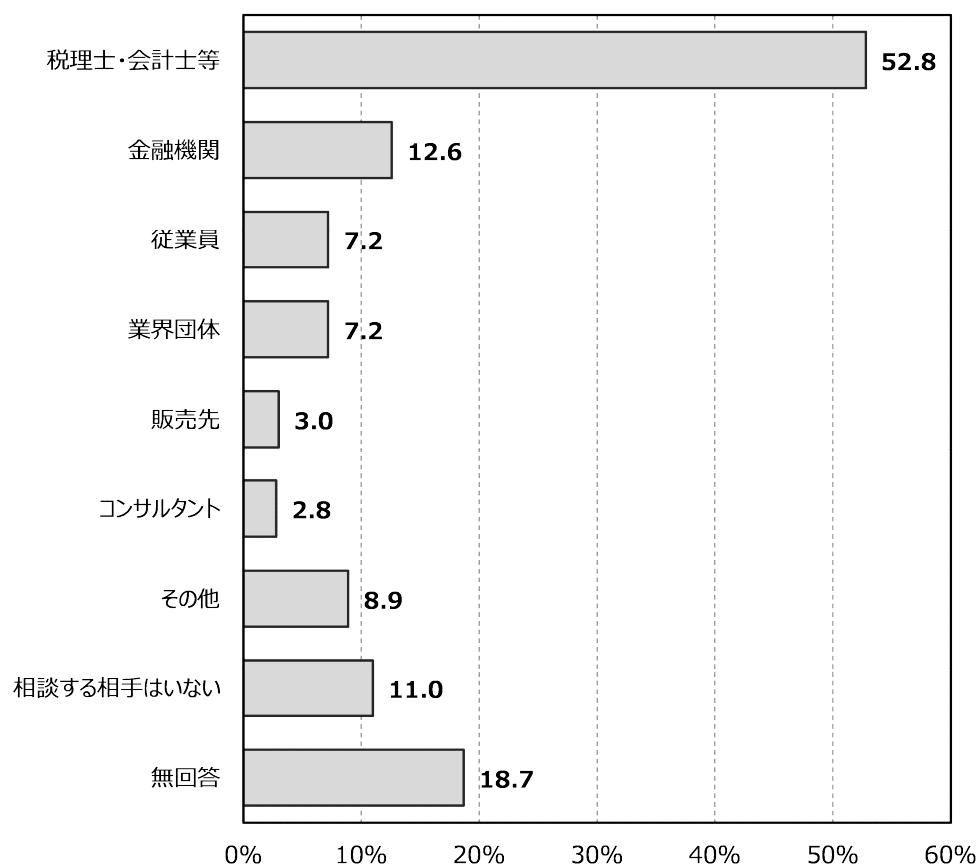


資金調達方法は「金融機関からの借入」が43.9%で最も多くなっており、以下「経営者等の個人資金」(22.2%)、「内部留保」(11.9%)、「その他」(2.8%)、「親会社・関係会社からの借入」(1.6%)となっている。

(5) 会社経営をする上で相談する相手

(3-5) 会社経営をする上で相談する相手をお答えください。(〇はいくつでも)

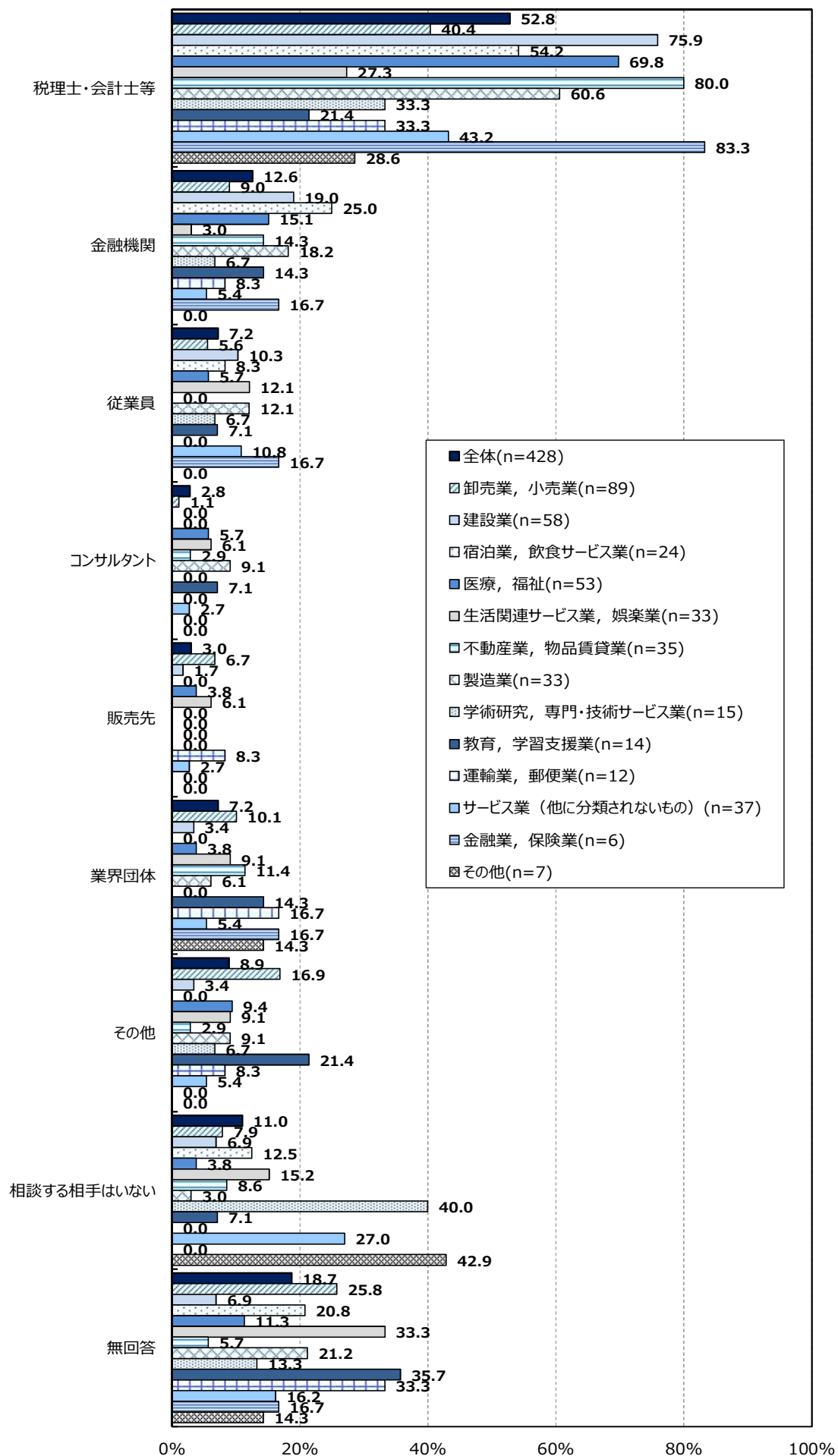
n=428



会社経営をする上での相談相手は「税理士・会計士等」が 52.8%と過半数を占めている。以下、「金融機関」が 12.6%、「相談する相手はいない」が 11.0%、「その他」が 8.9%、「従業員」が 7.2%、「業界団体」が 7.2%と続いている。

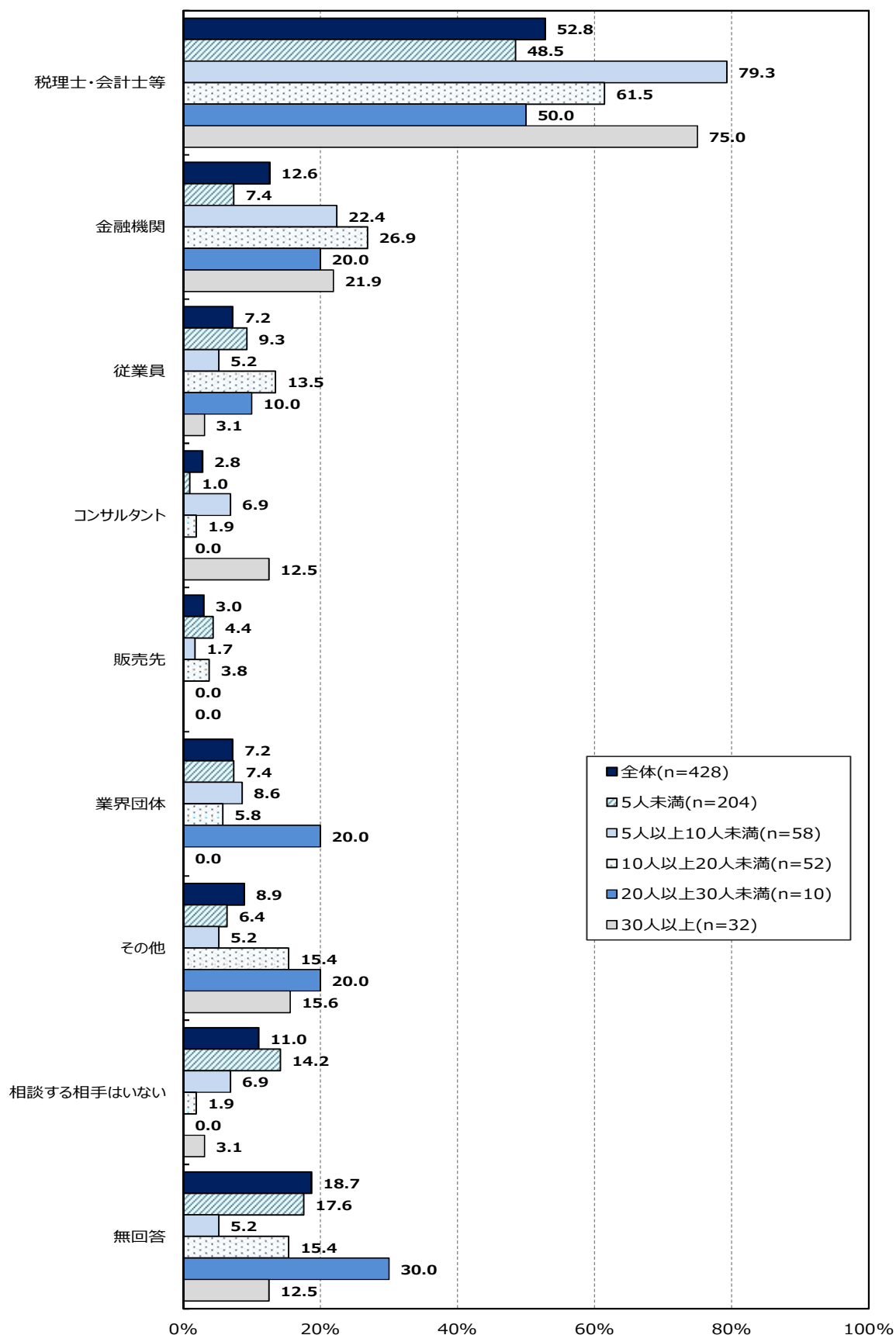
【業種別】

業種別にみると、「税理士・会計士等」が医療、福祉、建設業で約 7 割、不動産業、物品賃貸業、金融業、保険業では 8 割以上となっている。一方で学術研究、専門・技術サービス業、その他では「相談する相手はいない」が 4 割を超えて多めとなっている。



【従業員規模別】

従業員規模別にみると、5人以上10人未満、30人以上の企業（事業所）で「税理士・会計士」が7割を超えている。



(6) 会計管理方法

(3-6) 会計管理方法をお答えください。(〇はひとつ)



会計管理方法は「納品書、請求書、領収書等の作成・保管までを社内、後は会計専門家に外注」が 19.9% と最も多くなっており、次いで「記帳までは社内、決算特有の仕訳等の処理は会計専門家に外注」が 19.4% となっている。以下、「財務諸表の作成、税務申告まで一貫して社内で実施」(12.9%)、「財務諸表の作成まで一貫して社内、税務申告は会計専門家に外注」(9.6%)、「仕訳伝票の起票までを社内、あとは会計専門家に外注」(9.1%)、「総勘定元帳の作成までを社内、財務諸表の処理と税務申告は会計専門家に外注」(6.3%)、「その他」(4.7%) と続いている。

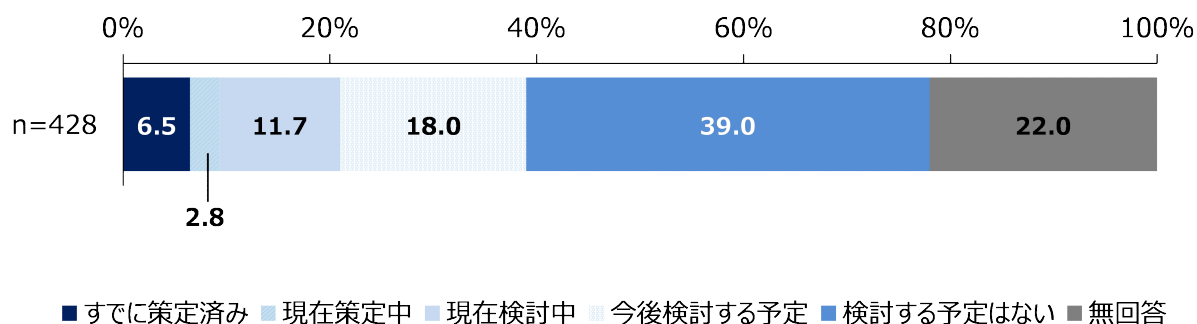
2-4 情報について

(1) BCP 策定状況

4. 情報についてお聞きます。

(4-1) 事業継続計画（BCP）策定状況をお答えください。（○はひとつ）

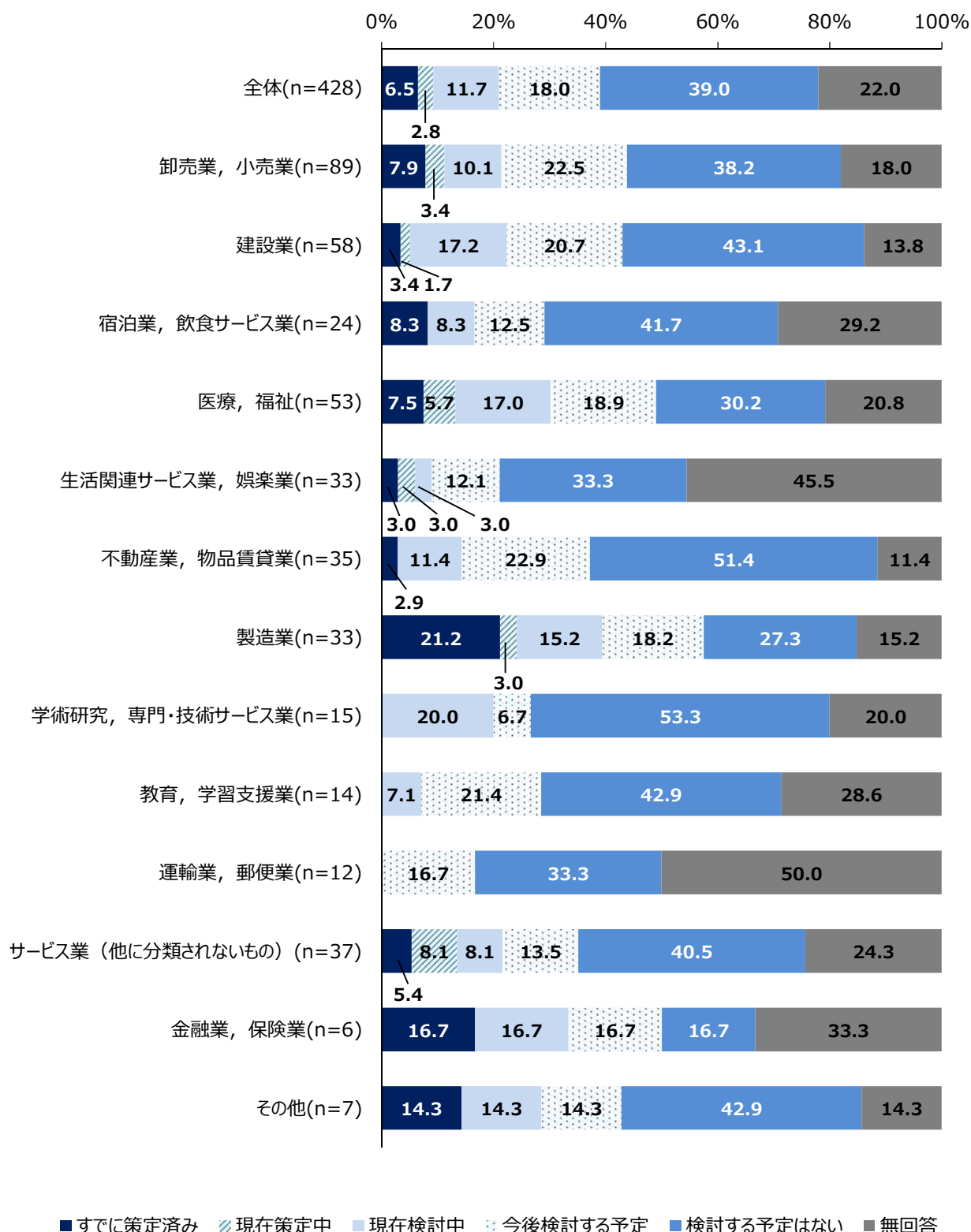
※事業継続計画：災害などの緊急事態が発生したときに企業が損害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図るための計画



事業継続計画（BCP）策定状況は「検討する予定はない」が 39.0%と最も多くなっている。次いで、「今後検討する予定」が 18.0%、「現在検討中」が 11.7%、「すでに策定済み」が 6.5%、「現在策定中」が 2.8%となっている。

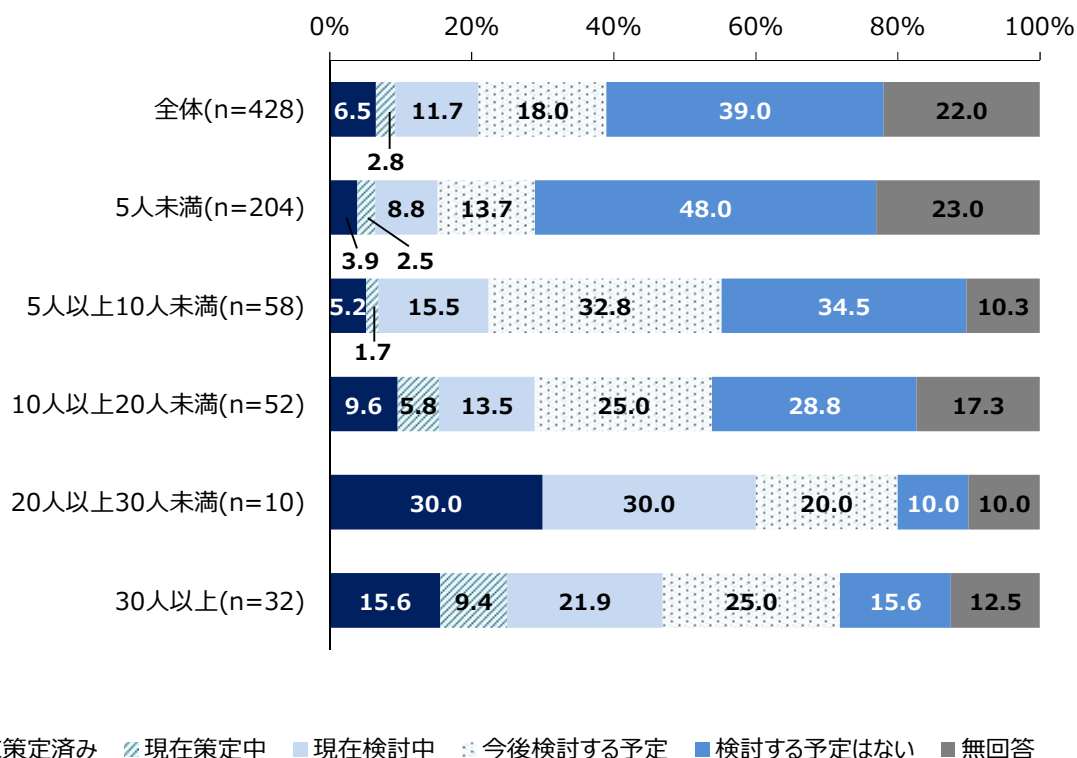
【業種別】

業種別に見ると、「策定済み」は製造業が 2 割を超えて最も多くなっている。「検討する予定はない」は建設業、宿泊業、飲食サービス業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業、その他サービス業で 4 割を超えている。



【事業所規模別】

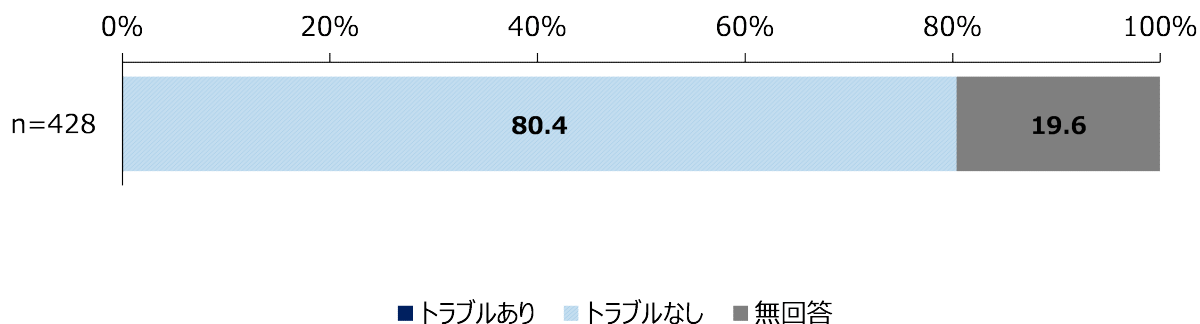
事業所規模別にみると、おおむね企業（事業所）規模の拡大に比例して「策定済み」の割合が多くなっている。5人未満の企業（事業所）では「検討する予定はない」が5割近くになっている。



（２）情報セキュリティトラブル

（４－２）情報セキュリティトラブルの有無をお答えください。

※情報セキュリティトラブル例：個人情報漏洩、メール誤送信等。



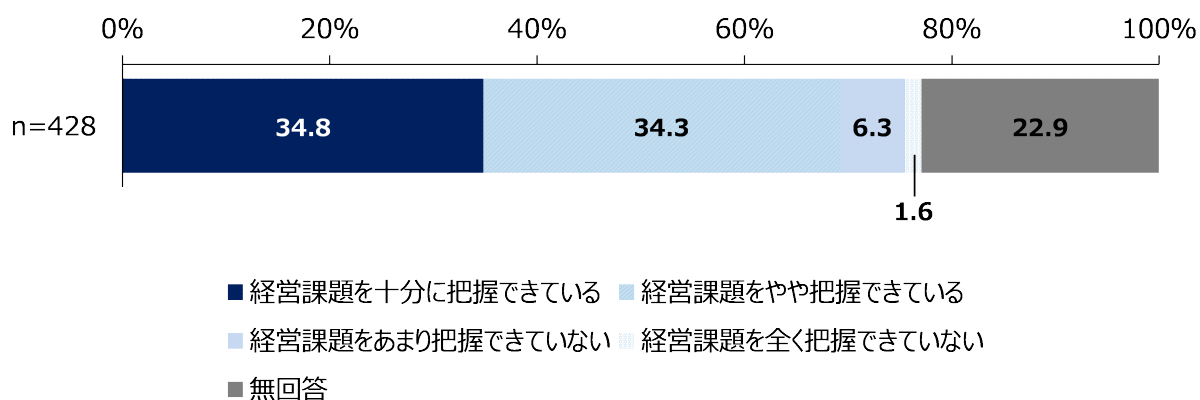
情報セキュリティトラブルは「トラブルなし」が80.4%となっており、「トラブルあり」と答えた方はいなかった。

2-5 経営課題について

(1) 経営課題の把握状況

5. 経営課題についてお聞きます。

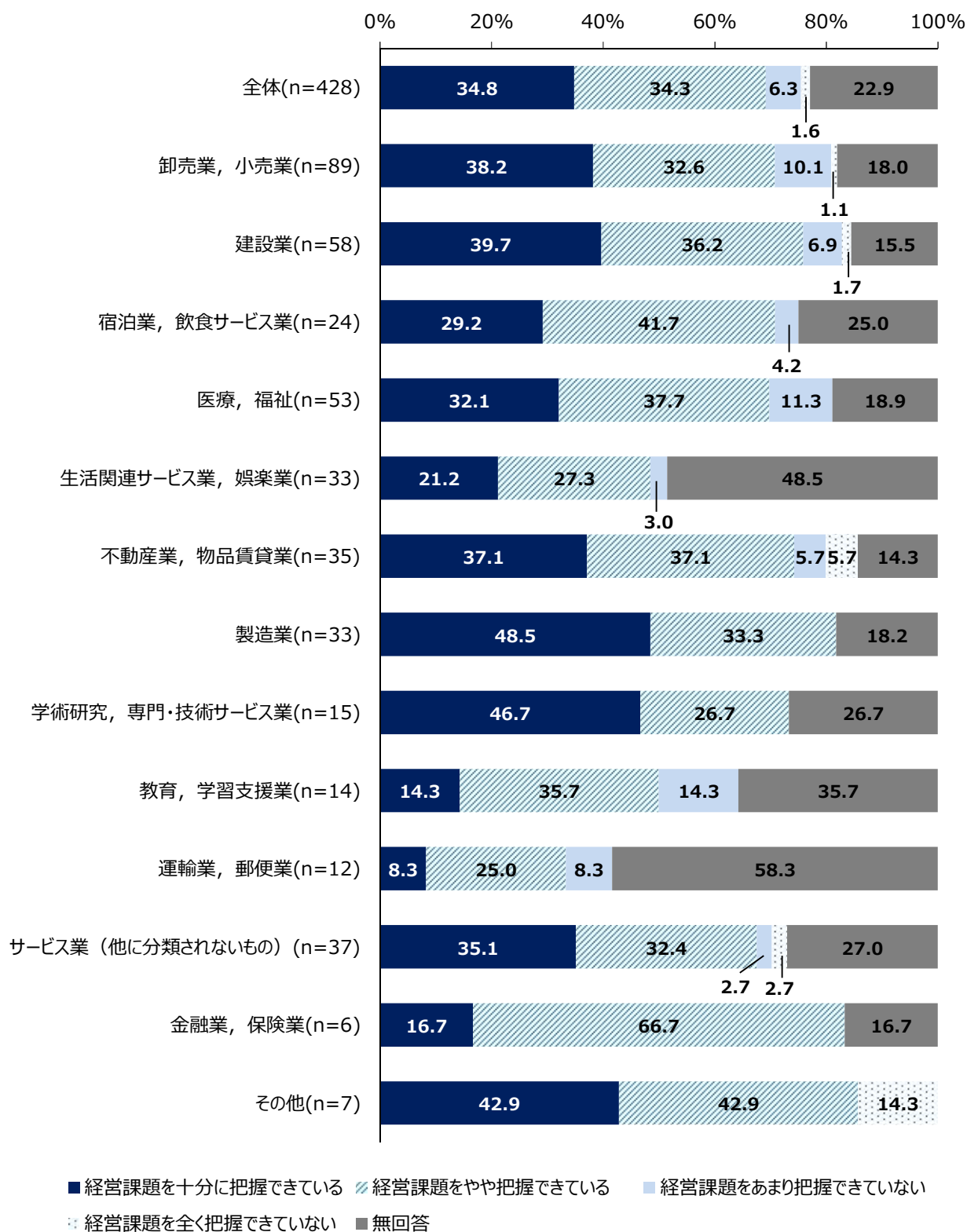
(5-1) 自社の経営課題の把握状況をお答えください。



自社の経営課題の把握状況について、「経営課題を十分に把握できている」が 34.8%と最も多く、次いで「経営課題をやや把握できている」が 34.3%となっている。「経営課題をあまり把握できていない」と「経営課題を全く把握できていない」を合わせた【把握できていない】の割合は 7.9%にとどまっている。

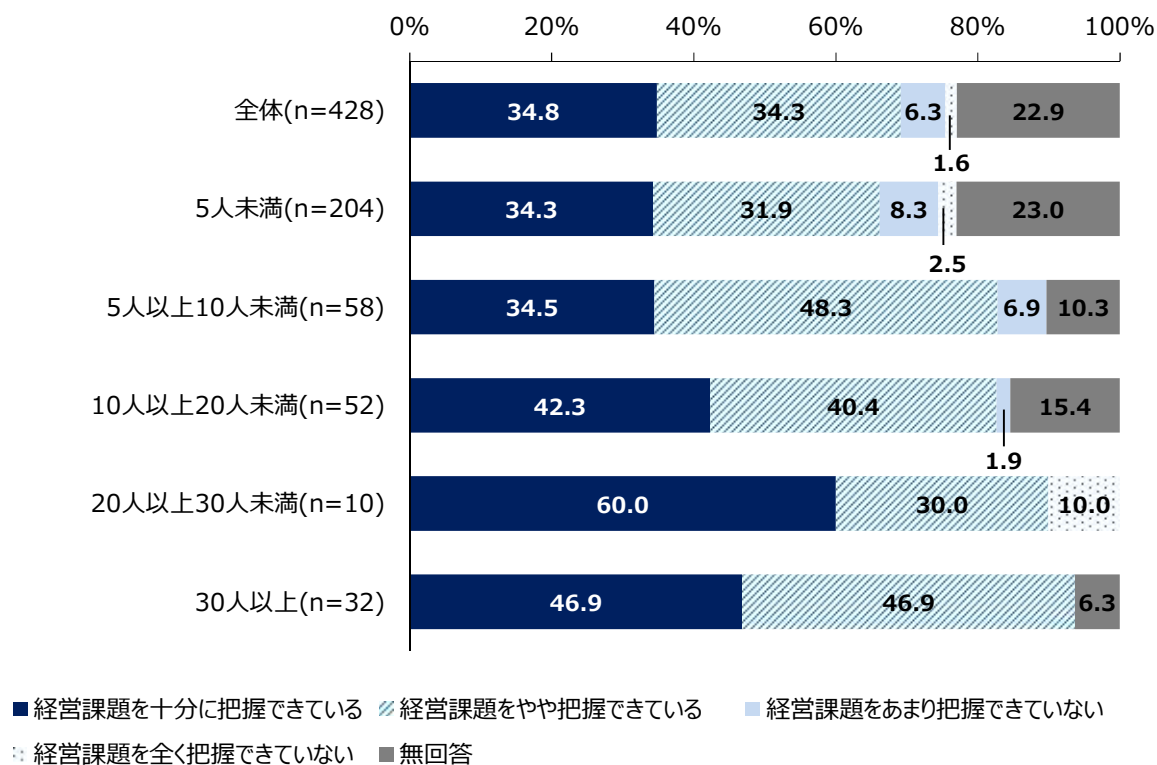
【業種別】

業種別にみると、卸売業、小売業、建設業、不動産業、物品賃貸業で「経営課題を十分に把握できている」が4割前後となっている。また、製造業では「経営課題を十分に把握できている」が5割近くになっている。



【従業員規模別】

従業員規模別にみると、10人以上20人未満、20人以上30人未満、30人以上の企業（事業所）では「経営課題を十分に把握できている」が4割を超えている。【把握できていない】割合は5人未満の企業（事業所）が最も多くなっている。



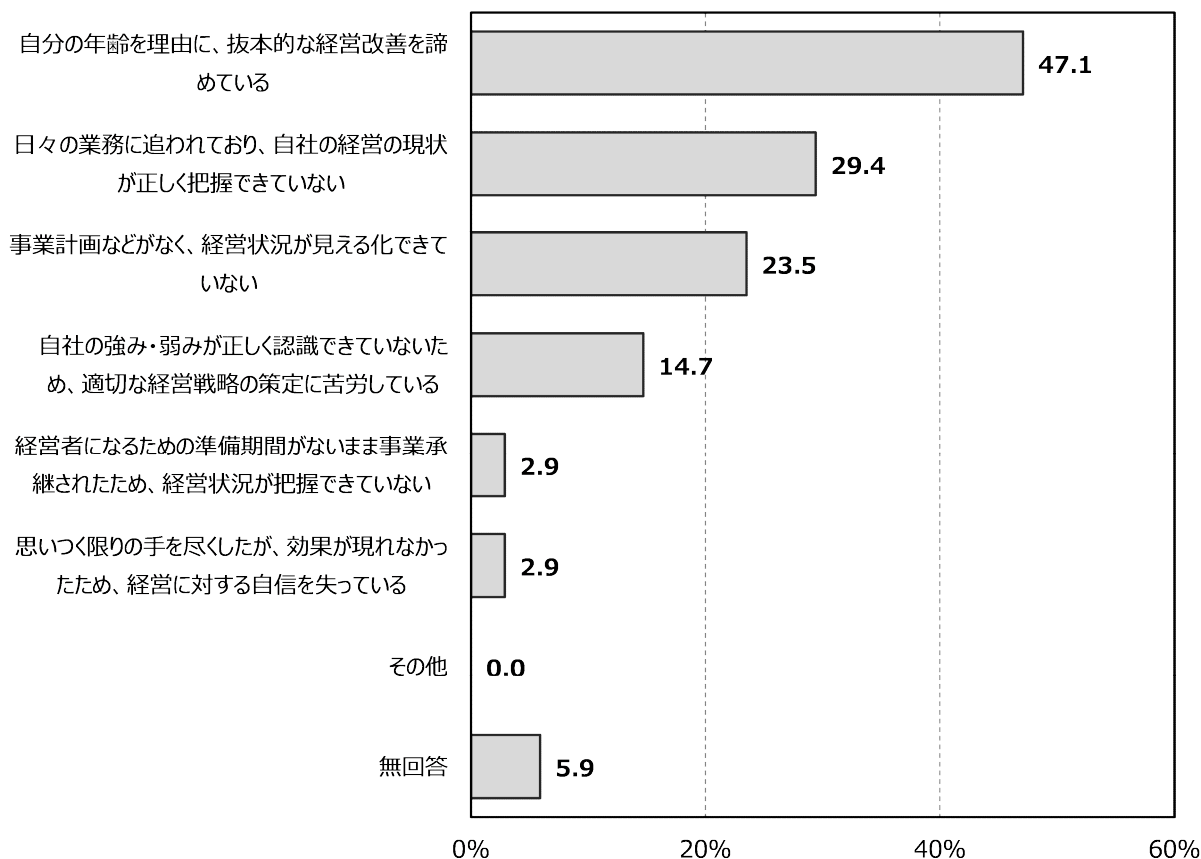
（２）経営課題把握の障害

問２（５－１）で「経営課題をあまり把握できていない」「経営課題を全く把握できていない」とお答えの方にお聞きします。

（５－２）経営課題を把握できていない理由として当てはまるものをお答えください。

（○はいくつでも）

n=34



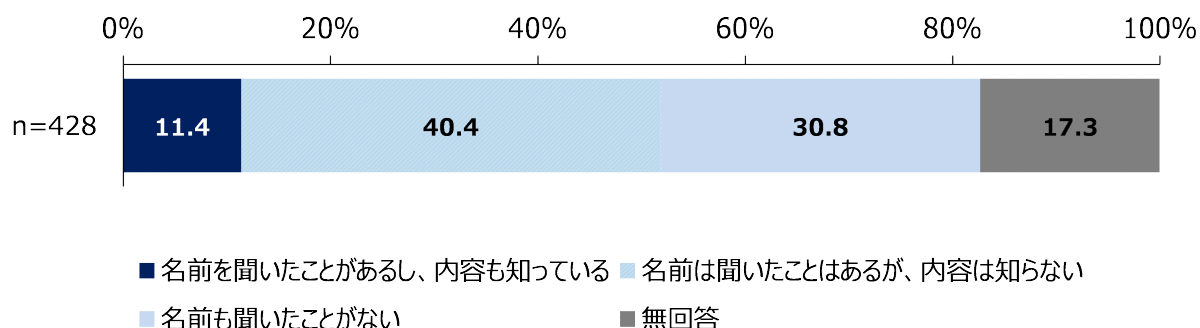
経営課題を把握できていない理由について、「自分の年齢を理由に、根本的な経営改善を諦めている」が47.1%を占めており、以下「日々の業務に追われており、自社の経営の現状が正しく把握できていない」（29.4%）、「事業計画などがなく、経営状況が見える化できていない」（23.5%）、「自社の強み・弱みが正しく認識できていないため、適切な経営戦略の策定に苦労している」（14.7%）、「経営者になるための準備期間がないまま事業承継されたため、経営状況が把握できていない」（2.9%）、「思いつく限りの手を尽くしたが、効果が表れなかったため、経営に対する自信を失っている」（2.9%）となっている。

3 その他行政について等

(1)「セーフティネット保証制度」の認知状況

(1)「セーフティネット保証制度」をご存知ですか。(〇はひとつ)

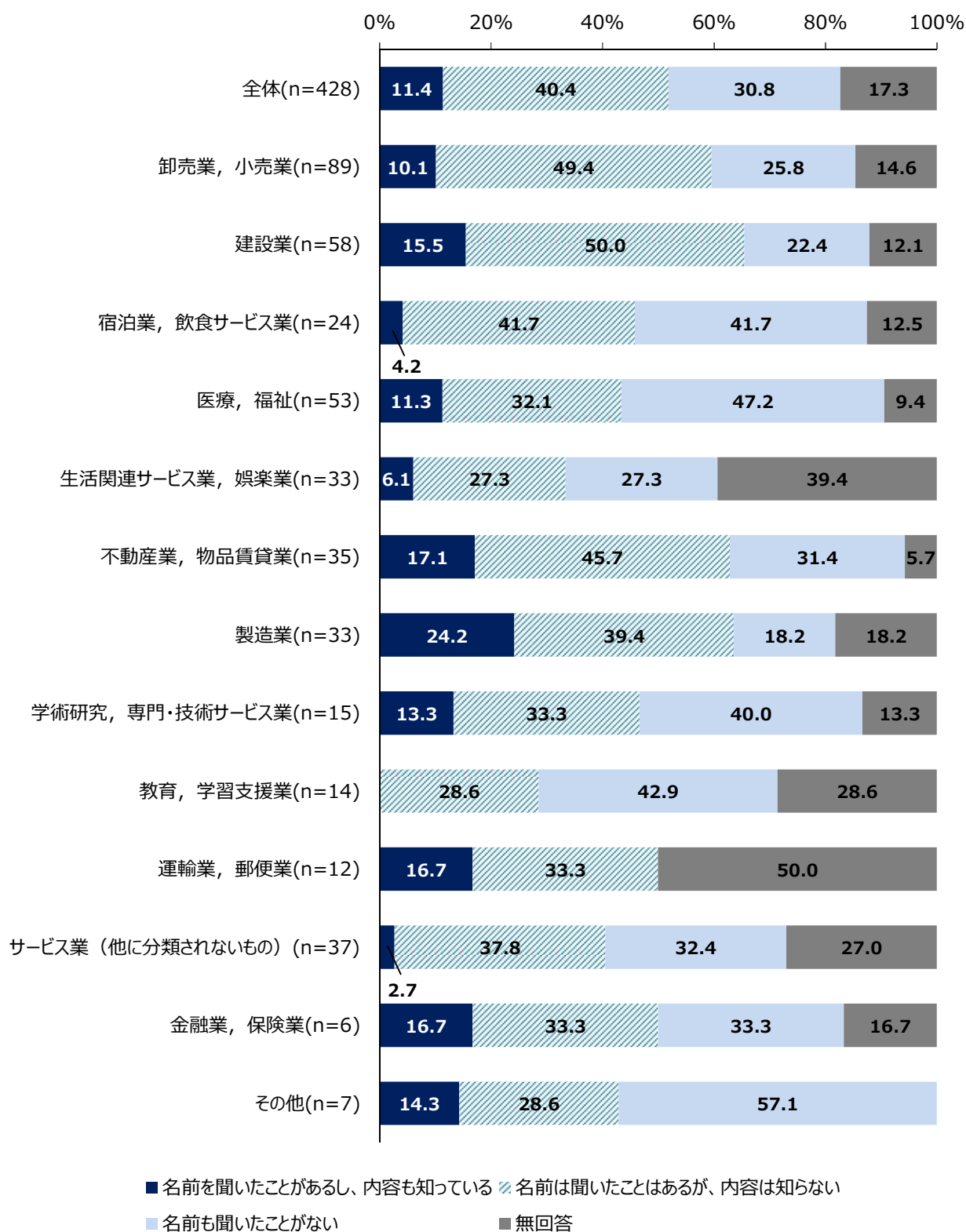
※セーフティネット保証制度…全国的に業況の悪化している、または資金繰りの難しい様々な業種の
中小企業を支援するために施行されている法律。



セーフティネット保証制度について「名前は聞いたことがあるが、内容は知らない」が 40.4%と最も多く、次いで「名前も聞いたことがない」が 30.8%となっている。「名前を聞いたことがあるし、内容も知っている」は 11.4%にとどまっている。

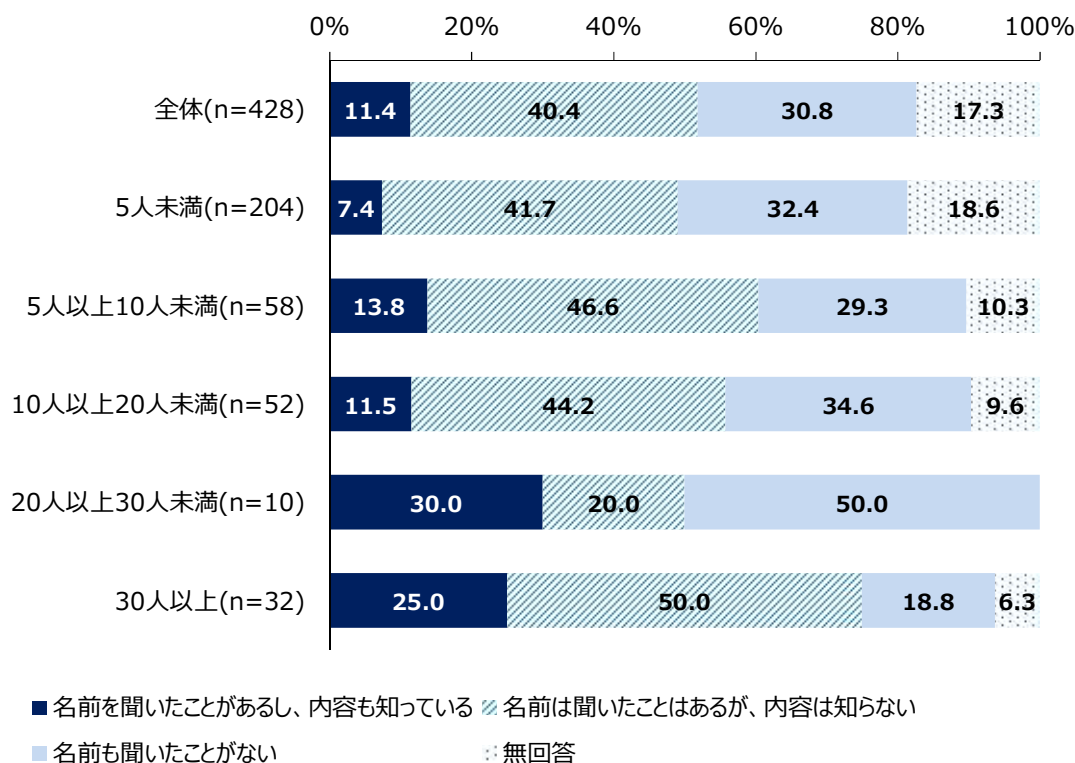
【業種別】

業種別にみると、製造業は「名前を聞いたことがあるし、内容も知っている」が2割を超えている。一方医療、福祉では「名前も聞いたことがない」が最も多くなっている。



【従業員規模別】

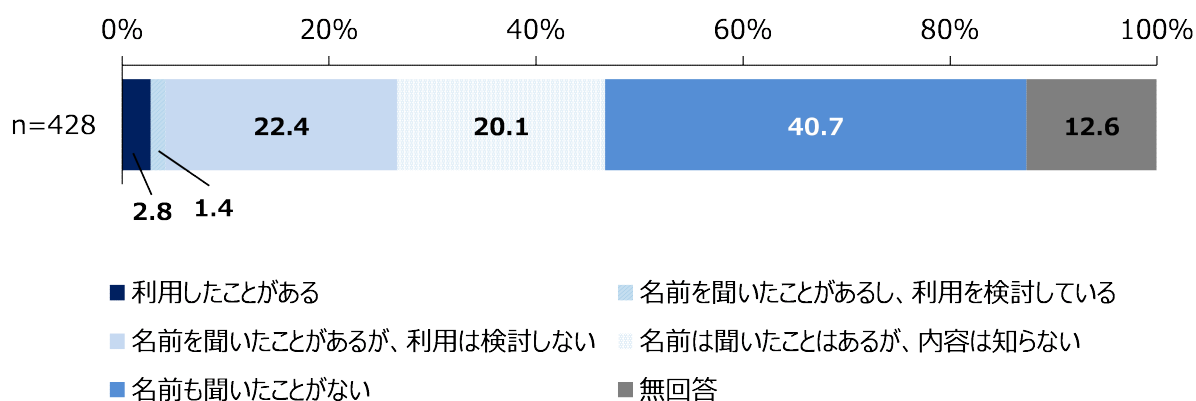
従業員規模別にみると、20人以上30人未満、30人以上の企業（事業所）では「名前を聞いたことがあるし、内容も知っている」が2割を超えている。



（２）「府中町中小企業融資制度」の認知状況

（２）「府中町中小企業融資制度」をご存知ですか。（○はひとつ）

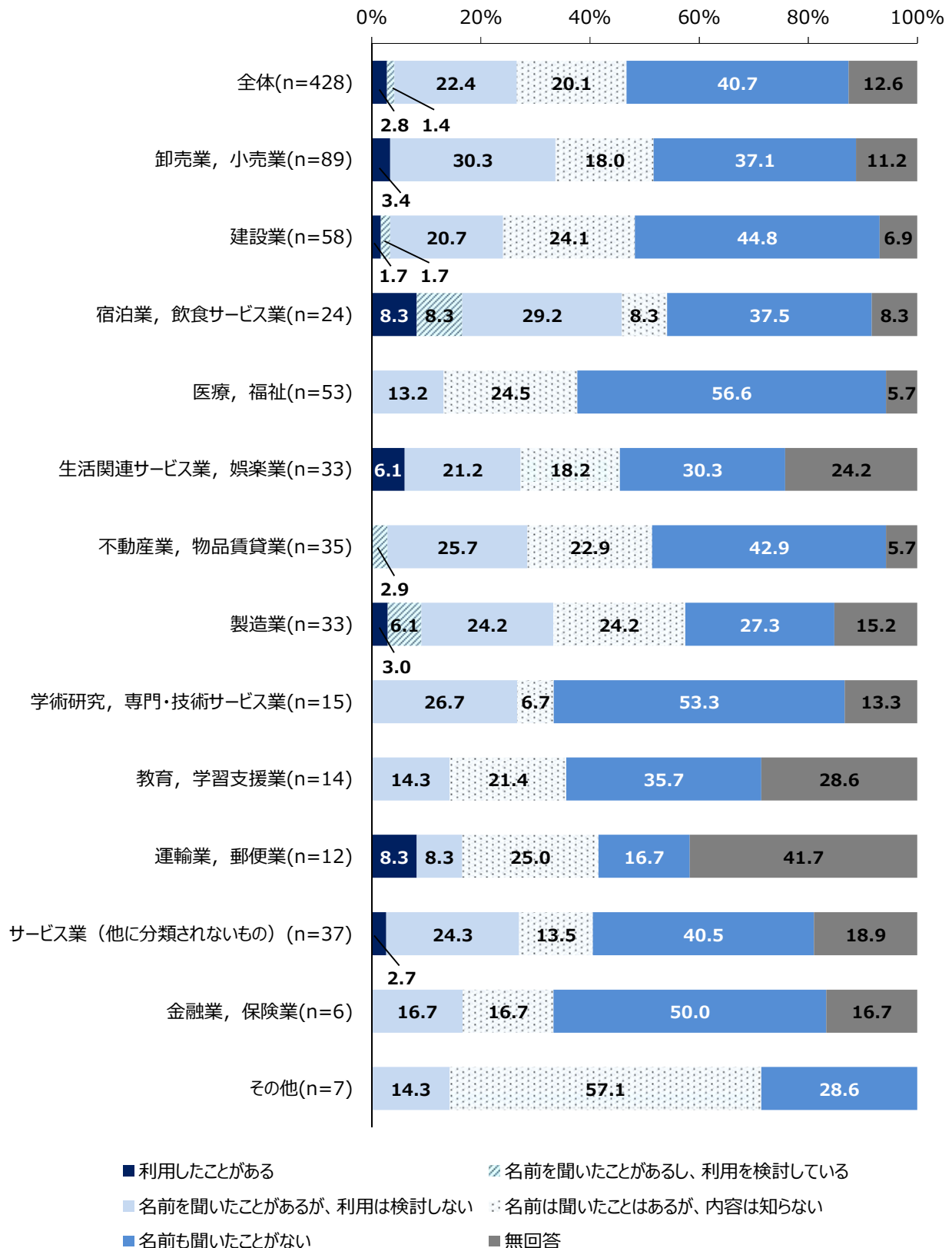
※府中町中小企業融資制度…担保・保証人の提供が困難な中小企業に対して、安定的な資金調達を維持し、経営の安定に資することを目的とする府中町が設けている制度。



府中町中小企業融資制度について、「名前も聞いたことがない」が40.7%を占めている。以下、「名前を聞いたことがあるが、利用は検討しない」（22.4%）、「名前を聞いたことがあるが、内容は知らない」（20.1%）、「利用したことがある」（2.8%）、「名前を聞いたことがあるし、利用を検討している」（1.4%）となっている。

【業種別】

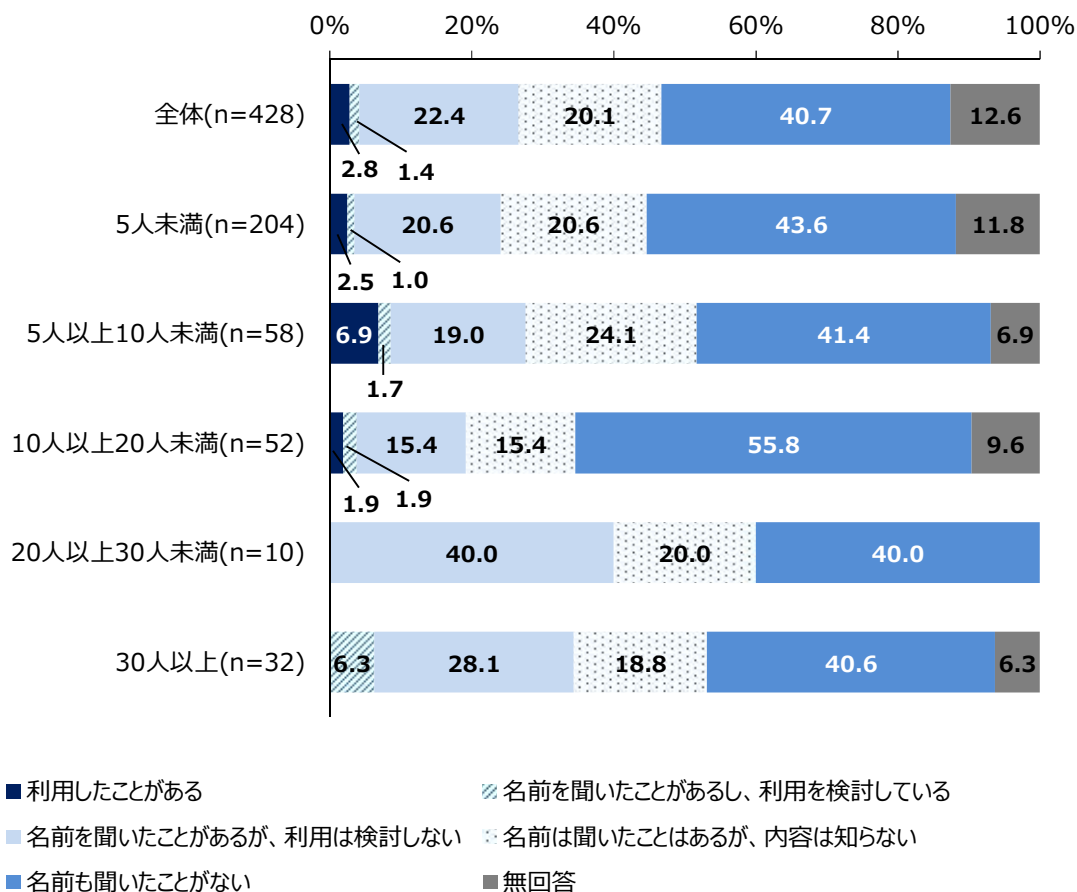
業種別にみると、宿泊業、飲食サービス業、運輸業、郵便業では「利用したことがある」が1割近くになっている。一方で医療、福祉、学術研究、専門・技術サービス業、金融業、保険業は「名前も聞いたことがない」が過半数を超えている。



【事業所規模別】

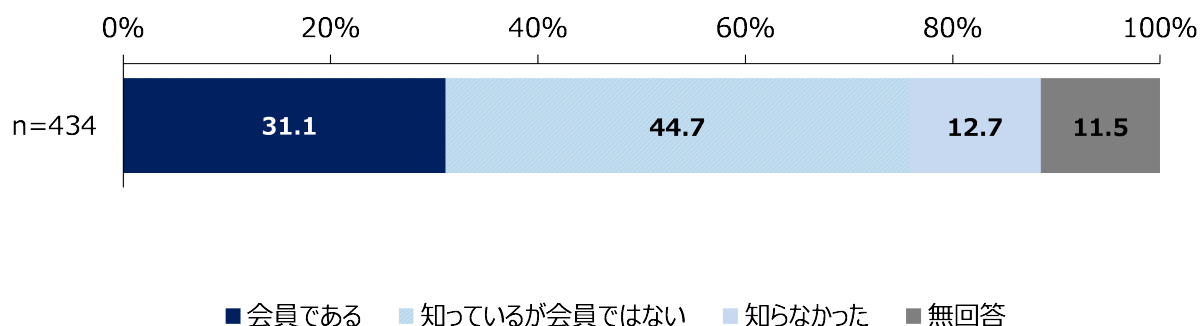
事業所規模別にみると、「利用したことがある」は5人以上10人未満の企業（事業所）で最も多くなっている。

「名前も聞いたことがない」は10人以上20人未満の企業（事業所）で過半数を超え、最も多くなっている。



（３）府中町商工会の会員状況

（３－１）府中町商工会の会員ですか。（〇はひとつ）



府中町商工会について「知っているが会員ではない」が44.7%と最も多く、次いで「会員である」が31.1%、「知らなかった」が12.7%となっている。

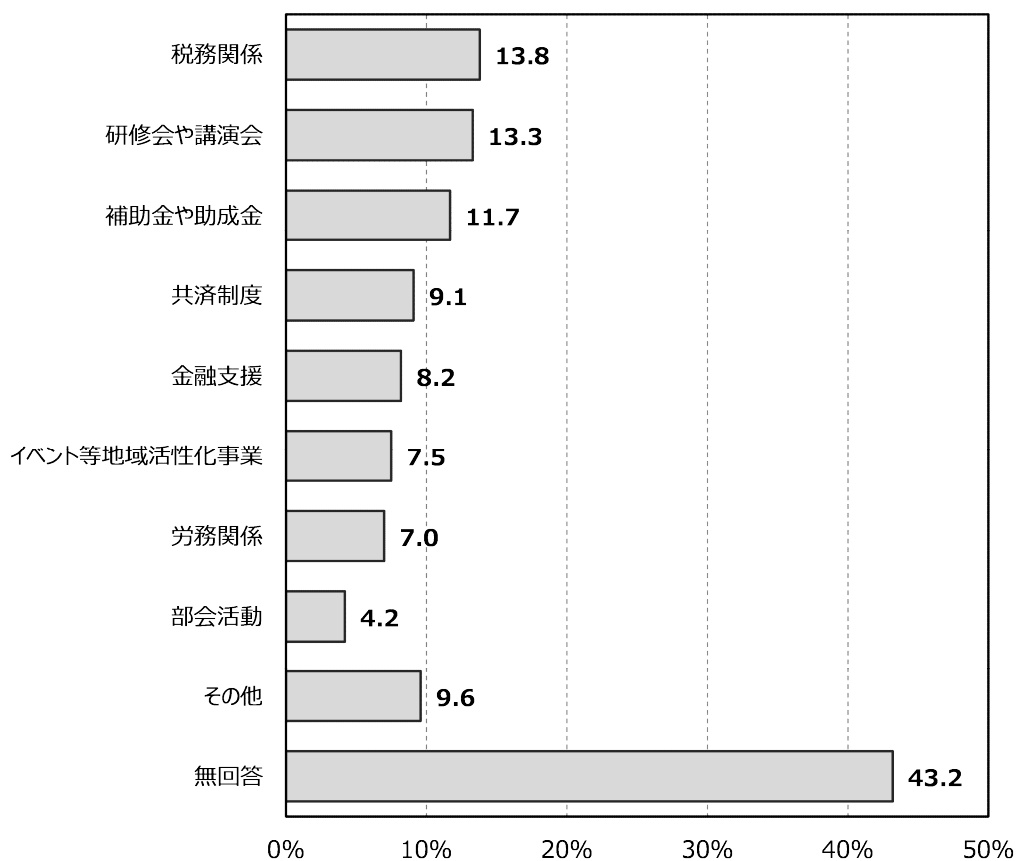
(4) 商工会サービスについて

(3-2) 商工会のサービス利用についてお答えください。(〇はいくつでも)

問3(3-1)で「会員である」とお答えの方はどのようなサービスを利用したことがあるのかをお答えください。

問3(3-1)で「知っているが会員ではない」「知らなかった」とお答えの方は会員になるとすればどのようなサービスを利用したいかをお答えください。

n=428

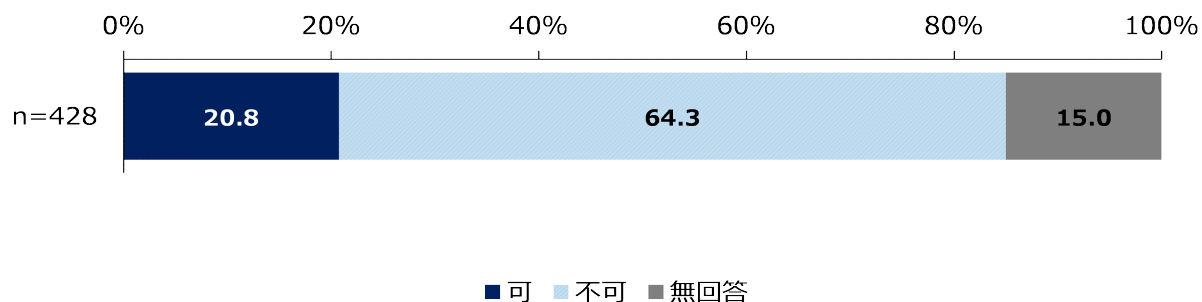


商工会のサービスについて、「税務関係」が13.8%と最も多く、以下「研修会や講演会」(13.3%)、「補助金や助成金」(11.7%)、「共済制度」(9.1%)、「金融支援」(8.2%)、「イベント等地域活性化事業」(7.5%)と続いている。

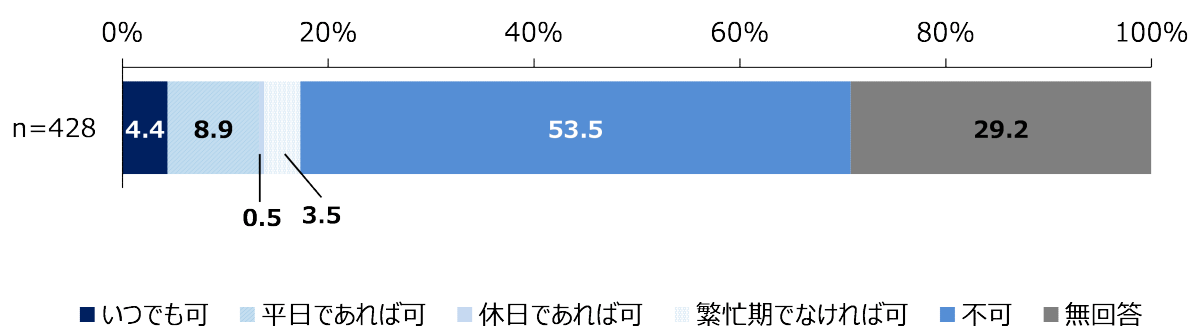
(5) 情報提供、事業者訪問の可否

(4) 商工支援に関する情報提供及び事業者訪問を行ってもよろしいですか。(○はひとつ)

①情報提供



②事業者訪問



商工支援に関する情報提供は「不可」が 64.3%、「可」が 20.8%となっている。

商工支援に関する事業者訪問は「不可」が 53.5%と過半数を占めており、以下「平日であれば可」(8.9%)、「いつでも可」(4.4%)、「繁忙期でなければ可」(3.5%)、「休日であれば可」(0.5%)となっている。

府中町内の事業者の現状に関する基礎調査

～調査ご協力のお願い～

町内の企業の皆様には、日ごろより、地域経済の発展にご尽力をいただき、誠にありがとうございます。さて、府中町では、現在、町内の商工業の振興に向けて、さまざまな政策展開を検討しているところです。そこで、今回、町内各企業のニーズを把握することを目的として、本アンケート調査を実施することといたしました。本アンケートは、今後の町の商工業振興の政策のために重要な基礎資料となりますので、お忙しい中、大変、申し訳ありませんが、ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

平成 29 年 7 月
府中町 生活環境部 町民生活課

ご記入にあたってのお願い

- ◇ 次ページ以降の各質問について、あてはまる番号を○で囲んでください。
- ◇ 「その他」を選ばれた場合は、() 内に具体的に記入してください。
- ◇ 記入された「調査票」は、同封の返信用封筒（切手不要）に入れて、7月26日（水）までにポストに投かんしてください。

この調査についてご不明な点や疑問点などがありましたら、
下記までお問い合わせください。

【調査実施主体】 府中町 生活環境部 町民生活課
TEL 082-286-3128

【調査実施機関】 (株)サーベイリサーチセンター 広島事務所
TEL 082-241-7522

問1 貴社の概要についてお伺いします。

※本社ではなく、支社、営業所、店舗の方は、本社について回答するのではなく、
自拠点・自店舗の状況について回答してください。

(1) 基本情報

貴社名	
住所	〒
連絡先	Tel : () — Fax : () — E-mail : @
代表者名	
代表者の 性別・年齢	男性・女性 _____ 歳（平成 29 年 7 月 1 日時点）
設立年月日	明治・大正・昭和・平成 年 月 日
加盟団体	
HP アドレス	http :

(2) 資本金

	円
--	---

(3) 業種 * 複数の場合は、最も売上高の高い業種ひとつに○をつけてください。

1. 卸売業，小売業	2. 建設業
3. 宿泊業，飲食サービス業	4. 医療，福祉
5. 生活関連サービス業，娯楽業	6. 不動産業，物品賃貸業
7. 製造業	8. 学術研究，専門・技術サービス業
9. 教育，学習支援業	10. 運輸業，郵便業
11. サービス業（他に分類されないもの）	12. 金融業，保険業
13. その他（ ）	

(4) 従業員数 *非正規社員とはパート、アルバイト、契約・派遣社員をいいます。

性別 雇用形態	男性	女性	合計
正社員	名	名	名
非正規社員	名	名	名
従業員合計	名	名	名

(5) 年間売上（平成 28 年度）

円

(6) 貴社の収益状況をお答えください。（〇はひとつ）

①平成 28 年度と平成 27 年度を比較して売上について当てはまるものをお答えください。

1. 大幅な増収傾向	2. 増収傾向	3. 横ばい
4. 減収傾向	5. 大幅な減収傾向	

②平成 28 年度と平成 27 年度を比較して利益について当てはまるものをお答えください。

1. 大幅な増益傾向	2. 増益傾向	3. 横ばい
4. 減益傾向	5. 大幅な減益傾向	

③平成 26 年度～平成 28 年度の 3 年間の売上推移をお答えください。

1. 大幅な増収傾向	2. 増収傾向	3. 横ばい
4. 減収傾向	5. 大幅な減収傾向	

④平成 26 年度～平成 28 年度の 3 年間の利益推移をお答えください。

1. 大幅な増益傾向	2. 増益傾向	3. 横ばい
4. 減益傾向	5. 大幅な減益傾向	

- (7) 貴社の強み・弱みで当てはまるもの上位3つをそれぞれお答えください。
また、強み・弱みでそれぞれ1位に選んだテーマの具体的な内容をお答えください。

1. 人材力	2. 製品, 商品, サービスの質
3. 技術力, 商品開発力	4. 営業力, 販売力
5. 製品のブランド力	6. 短納期
7. 価格競争力	8. 事業効率
9. 企業間ネットワーク	10. 財務内容
11. その他 ()	

▼解答欄 (強み、弱みそれぞれ上位3つを回答してください)

①強み

1 位 :	2 位 :	3 位 :
<u>強み</u> 1 位の内容		

②弱み

1 位 :	2 位 :	3 位 :
<u>弱み</u> 1 位の内容		

問2 貴社の経営状況について 5 つの観点（ヒト・モノ・お金・情報・経営課題）でお伺いします。（該当するものに○をつけてください）

1. 「ヒト」についてお聞きます。

（1-1）現在の人材の充実および今後事業発展をしていく上での人材の充実度をお答えください。（量/質ともに○はひとつずつ）

項目	期間	十分に 足りている	ある程度 足りている	やや不足 している	不足している
量	現在	1	2	3	4
	今後	1	2	3	4
質	現在	1	2	3	4
	今後	1	2	3	4

問2（1-1）で「やや不足している」「不足している」とお答えの方にお聞きます。

（1-2）人材が不足している職種をお答えください。（量/質ともに○はいくつでも）

①-1 量（現在）

社員	1. 営業・販売	2. 製造・加工	3. 研究・開発	4. 管理・事務
管理職	5. 営業・販売	6. 製造・加工	7. 研究・開発	8. 管理・事務
9. その他（ ）				

①-2 量（今後）

社員	1. 営業・販売	2. 製造・加工	3. 研究・開発	4. 管理・事務
管理職	5. 営業・販売	6. 製造・加工	7. 研究・開発	8. 管理・事務
9. その他（ ）				

②-1 質（現在）

社員	1. 営業・販売	2. 製造・加工	3. 研究・開発	4. 管理・事務
管理職	5. 営業・販売	6. 製造・加工	7. 研究・開発	8. 管理・事務
9. その他（ ）				

②-2 質（今後）

社員	1. 営業・販売	2. 製造・加工	3. 研究・開発	4. 管理・事務
管理職	5. 営業・販売	6. 製造・加工	7. 研究・開発	8. 管理・事務
9. その他（ ）				

(1-3) 次世代経営人材育成の必要性についてお答えください。

- | | | |
|---------------|---------------|----------------|
| 1. 非常に必要だと思う | 2. ある程度必要だと思う | 3. あまり必要だと思わない |
| 4. 全く必要だと思わない | 5. 分からない | |

問2(1-3)で「非常に必要だと思う」「ある程度必要だと思う」とお答えの方にお聞きします。

(1-4) 次世代経営人材育成の取組状況と成果についてお答えください。

▼【取組状況】(○はひとつ)

- | | |
|---------------------|--------------------|
| 1. 意図的に取り組んでいる | 2. ある程度意図的に取り組んでいる |
| 3. あまり意図的には取り組んでいない | 4. 意図的には取り組んでいない |

▼【成果】(○はひとつ)

- | | |
|--------------|---------------|
| 1. 十分に育っている | 2. ある程度育っている |
| 3. あまり育っていない | 4. ほとんど育っていない |

(1-5) 女性活躍推進の状況をお答えください。(○はひとつ)

※女性活躍推進法…女性が、職業生活において、個性と能力を十分に発揮して活躍できる環境を整備するために制定された法律(平成28年4月1日施行)

▼【方針】(○はひとつ)

- | | |
|---------------|---------------|
| 1. 重視している | 2. ある程度重視している |
| 3. あまり重視していない | 4. 重視していない |

▼【実行状況】(○はひとつ)

- | | |
|-----------------|-----------------|
| 1. 順調に進んでいる | 2. ある程度順調に進んでいる |
| 3. あまり順調に進んでいない | 4. 順調に進んでいない |

2. 「モノ」についてお聞きます。

(2-1) 設備投資額をお答えください。(平成 28 年度実績)

円

(2-2) 新規事業開発・イノベーションの必要性についてお答えください。

1. 非常に必要だと思う	2. ある程度必要だと思う	3. あまり必要だと思わない
4. 全く必要だと思わない	5. 分からない	

問2(2-2)で「非常に必要だと思う」「ある程度必要だと思う」とお答えの方にお聞きます。

(2-3) 新規事業開発・イノベーションについて現状の成果と今後の見通しをお答えください。(○はひとつ)

【現状の成果】

1. 成果が出ている	2. ある程度成果が出ている
3. あまり成果は出ていない	4. 成果は出ていない

【今後(3～5年後)の見通し】

1. 成果が出ることに、自信がある	2. 成果が出ることに、やや自信がある
3. 成果が出るか、やや不安である	4. 成果が出るか、不安である

(2-4) IT 投資を行っていますか。(○はひとつ)

IT 投資の一例：電子メール、グループウェア、内線 IP 電話、TV 会議システム、電子伝票等

1. 行っている	2. 行っていない
----------	-----------

問2(2-4)で「1.行っている」とお答えの方にお聞きます。

(2-5) IT 投資の実施内容をお答えください。

--

問2(2-4)で「2.行っていない」とお答えの方にお聞きします。

(2-6) IT 投資を行わない理由をお答えください。(〇はいくつでも)

- | | |
|--------------------|----------------------|
| 1. IT を導入できる人材がない | 2. 導入効果がわからない、評価できない |
| 3. コストが負担できない | 4. 業務内容にあった IT がない |
| 5. 社員が IT を使いこなせない | 6. 適切なアドバイザー等がない |
| 7. 個人情報漏えいの恐れがある | 8. 技術・ノウハウ流出の恐れがある |
| 9. その他 () | 10. 特に理由はない |

(2-7) 海外事業展開の必要性についてお答えください。

- | | | |
|---------------|---------------|----------------|
| 1. 非常に必要だと思う | 2. ある程度必要だと思う | 3. あまり必要だと思わない |
| 4. 全く必要だと思わない | 5. 分からない | |

問2(2-7)で「非常に必要だと思う」「ある程度必要だと思う」とお答えの方にお聞きします。

(2-8) 海外事業展開先として重視する国・地域をお答えください。(〇はいくつでも)

- | | | | |
|-------------|------------------|-----------|-----------|
| 1. 中国 | 2. 韓国 | 3. タイ | 4. インドネシア |
| 5. ベトナム | 6. マレーシア | 7. シンガポール | 8. フィリピン |
| 9. ミャンマー | 10. その他 ASEAN 地域 | 11. インド | |
| 12. 中東 | 13. ロシア | 14. 西欧 | 15. 東欧 |
| 16. 北米 | 17. 中南米 | 18. アフリカ | |
| 19. その他 () | 20. 海外展開は考えてない | | |

(2-9) 事業展開をするうえで必要とするサポートをお答えください。(〇はいくつでも)

- | | |
|---------------------|------------------|
| 1. 当面の資金繰りに関する支援 | 2. 雇用維持に関する支援 |
| 3. 人材確保・育成に関する支援 | 4. IT 化に関する支援 |
| 5. 下請中小企業保護に関する支援 | 6. 事業承認に関する支援 |
| 7. 技術・商品開発に関する支援 | 8. 省エネルギー化に関する支援 |
| 9. 事業拡大に関する新規資金調達支援 | 10. 販路開拓に関する支援 |
| 11. 事業再生に関する支援 | 12. 起業・転業に関する支援 |
| 13. ベンチャー創業に関する支援 | 14. 取引・官公需に関する支援 |
| 15. 海外展開に関する支援 | 16. 事業提携に関する支援 |
| 17. M&A に関する支援 | 18. その他 () |
| 19. 特にサポートは必要としていない | |

3. お金についてお聞きします。

(3-1) 資金借入の状況をお答えください。(〇はひとつ)

- | | |
|---------|---------|
| 1. 借入あり | 2. 借入なし |
|---------|---------|

(3-2) 資金繰りの状況をお答えください。(〇はひとつ)

- | | | |
|----------|-----------|--------------|
| 1. 楽である | 2. やや楽である | 3. どちらともいえない |
| 4. やや苦しい | 5. 苦しい | |

(3-3) 借入難易度の状況をお答えください。(〇はひとつ)

- | | | |
|----------|---------|--------------|
| 1. 緩い | 2. やや緩い | 3. どちらともいえない |
| 4. やや厳しい | 5. 厳しい | |

(3-4) 資金調達方法をお答えください。(〇はひとつ)

- | | | |
|----------------|--------------|------------------|
| 1. 内部留保 | 2. 経営者等の個人資金 | 3. 親会社・関係会社からの借入 |
| 4. 金融機関からの借入 | | 5. 私募債 |
| 6. 金融機関以外からの借入 | | 7. 出資（増資） |
| 8. その他（ | ） | |

(3-5) 会社経営をする上で相談する相手をお答えください。(〇はいくつでも)

- | | | |
|-------------|---------|---------------|
| 1. 税理士・会計士等 | 2. 金融機関 | 3. 従業員 |
| 4. コンサルタント | 5. 販売先 | 6. 業界団体 |
| 7. その他（ | ） | 8. 相談する相手はいない |

(3-6) 会計管理方法をお答えください。(〇はひとつ)

- | | |
|--|---|
| 1. 納品書、請求書、領収書等の作成・保管までを社内、後は会計専門家に外注 | |
| 2. 仕訳伝票の起票までを社内、あとは会計専門家に外注 | |
| 3. 記帳までは社内、決算特有の仕訳等の処理は会計専門家に外注 | |
| 4. 総勘定元帳の作成までを社内、財務諸表の処理と税務申告は会計専門家に外注 | |
| 5. 財務諸表の作成まで一貫して社内、税務申告は会計専門家に外注 | |
| 6. 財務諸表の作成、税務申告まで一貫して社内で実施 | |
| 7. その他（ | ） |

4. 情報についてお聞きます。

(4-1) 事業継続計画（BCP）策定状況をお答えください。（〇はひとつ）

※事業継続計画：災害などの緊急事態が発生したときに企業が損害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図るための計画

1. すでに策定済み	2. 現在策定中	3. 現在検討中
4. 今後検討する予定	5. 検討する予定はない	

(4-2) 情報セキュリティトラブルの有無をお答えください。

※情報セキュリティトラブル例：個人情報漏洩、メール誤送信等。

1. トラブルあり	2. トラブルなし
-----------	-----------

問2(4-2)で「トラブルあり」とお答えの方にお聞きます。

(4-3) トラブルの被害額と内容をお答えください（〇はいくつでも）

被害額	円
発生時期	昭和・平成 年 月 日
内容	

5. 「経営課題」についてお聞きます。

(5-1) 自社の経営課題の把握状況をお答えください。

1. 経営課題を十分に把握できている	2. 経営課題をやや把握できている
3. 経営課題をあまり把握できていない	4. 経営課題を全く把握できていない

問2(5-1)で「経営課題をあまり把握できていない」「経営課題を全く把握できない」とお答えの方にお聞きます。

(5-2) 経営課題を把握できてない理由として当てはまるものをお答えください (〇はいくつでも)

1. 日々の業務に追われており、自社の経営の現状が正しく把握できていない
2. 自社の強み・弱みが正しく認識できていないため、適切な経営戦略の策定に苦労している
3. 経営者になるための準備期間がないまま事業承継されたため、経営状況が把握できていない
4. 事業計画などがなく、経営状況が見える化できていない
5. 自分の年齢を理由に、抜本的な経営改善を諦めている
6. 思いつく限りの手を尽くしたが、効果が現れなかったため、経営に対する自信を失っている
7. その他（ ）

問3 その他行政について等お伺いします。(該当するものに○をつけてください)

(1) 「セーフティネット保証制度」をご存知ですか。(○はひとつ)

※セーフティネット保証制度…全国的に業況の悪化している、または資金繰りの難しい様々な業種の中小企業を支援するために施行されている法律。

- | |
|--------------------------|
| 1. 名前を聞いたことがあるし、内容も知っている |
| 2. 名前は聞いたことはあるが、内容は知らない |
| 3. 名前も聞いたことがない |

(2) 「府中町中小企業融資制度」をご存知ですか。(○はひとつ)

※府中町中小企業融資制度…担保・保証人の提供が困難な町内中小企業に対して、安定的な資金調達を維持し、経営の安定に資することを目的とする府中町が設けている制度

- | |
|---------------------------|
| 1. 利用したことがある |
| 2. 名前を聞いたことがあるし、利用を検討している |
| 3. 名前を聞いたことがあるが、利用は検討しない |
| 4. 名前は聞いたことはあるが、内容は知らない |
| 5. 名前も聞いたことがない |

(3-1) 府中町商工会の会員ですか。(○はひとつ)

- | | | |
|----------|-----------------|-----------|
| 1. 会員である | 2. 知っているが会員ではない | 3. 知らなかった |
|----------|-----------------|-----------|

(3-2) 商工会のサービス利用についてお答えください。(○はいくつでも)

問3(3-1)で「会員である」とお答えの方はどのようなサービスを利用したことがあるのかをお答えください。

問3(3-1)で「知っているが会員ではない」「知らなかった」とお答えの方は会員になるとすればどのようなサービスを利用したいかをお答えください。

- | | | |
|------------|-----------------|------------|
| 1. 税務関係 | 2. 労務関係 | 3. 金融支援 |
| 4. 補助金や助成金 | 5. 共済制度 | 6. 研修会や講演会 |
| 7. 部会活動 | 8. イベント等地域活性化事業 | 9. その他() |

(4) 商工支援に関する情報提供及び事業者訪問を行ってもよろしいですか。(○はひとつ)

①情報提供

1. 可

2. 不可

②事業者訪問

1. いつでも可

2. 平日であれば可

3. 休日であれば可

4. 繁忙期でなければ可 (繁忙期: 月)

5. 不可

(5) その他、行政への要望などご意見等ございましたら、ご記入ください。

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。
ご記入いただいた調査票は、同封の返信用封筒(切手不要)により、
7月26日(水)までに投かんしてください。
何卒よろしくお願いいたします。